

令和8年度主要事業 調書集



企画総務部総合政策課

be Happy

~未来へつながるまち 広陵~

基本目標 1

自然と人が調和したまち

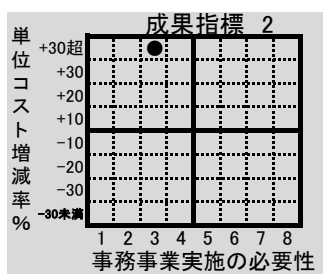
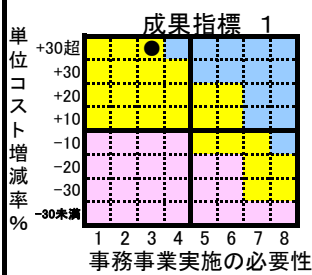


令和 8 年度 主要事業

継続																	
①通番	19	①事務事業名称	街路及び公園管理業務				①所管部署	課名 都市整備課		係名 都市計画・公園係							
(ア) 実施根拠																	
②番号	施策名					②展開方向	展開方向名										
②施策	1-1	公園の保存と緑化の推進					1	公園・緑地の適正な維持管理の推進									
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的																	
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 町が管理する、道路の草刈りなど日常維持管理業務の委託を実施																	
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																	
国	●	県	●	民間		住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況										
							全市町村が実施。										
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)																	
(イ) 実施内容・体制・コスト																	
⑨対象	⑨具体的な										⑨対象者の母数						
広陵町の管理道路(幹線道路、一般道路、河川沿い道路) 広陵町の都市公園(都市整備課所管分)												管理道路(L=約209km) 管理公園(24箇所)					
⑩待	⑩目的成果・期																
広陵町が管理している道路の街路樹および都市公園内の樹木の剪定や草刈りを行うことで、歩行者や公園利用者の安全確保と快適な空間となる。																	
⑪実	⑪実施方法																
シルバー人材センターおよび建設業者、造園業者へ委託業務および工事発注により事業を実施する。毎年実施。																	
⑫歳出予算科目(事業名は予算科目名称を記入)																	
会計	一般	款	6	項	2	目	1	事業名	道路橋りょう維持費								
会計	一般	款	6	項	4	目	2	事業名	公園管理費								
会計		款		項		目		事業名									
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)																	
				単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容(当該年度分を記入)				
事業費	節別内訳	12	節	委託料	千円	29,403		18,630		17,531		18,408	街路管理委託料(シルバー委託)				
		14	節	工事請負費	千円			18,000		38,000		39,900	街路樹の剪定、伐採(土木、造園発注)				
		12	節	委託料	千円	51,348		50,737		56,353		59,171	公園管理委託料(シルバー委託)				
		14	節	工事請負費	千円			3,000		7,000		10,000	公園内樹木の剪定、伐採(造園発注)				
			節	-	千円												
	その他の節				千円												
	事業費合計額				(A)	千円	80,751		90,367		118,884		127,478				
	(参考)財源内訳	国庫支出金				千円	0		0		0		0				
		県支出金				千円	0		0		0		0				
		町単費				千円	80,751		90,367		118,884		127,478				
当該会計の財源				千円	80,751		90,367		118,884		127,478						
他会計からの繰入				千円	0		0		0		0						
地方債				千円	0		0		0		0						
受益者負担				千円	0		0		0		0						
その他				千円	0		0		0		0						
人件費	工数	一般行政職員			人・年					0.8							
		技能労務職員			人・年					0.0							
		再任用職員			人・年					0.0							
		会計年度任用職員			人・年					0.3							
	人件費	一般行政職員			千円					4,594		#VALUE!					
		技能労務職員			千円					0		#VALUE!					
		再任用職員			千円					0		#VALUE!					
		会計年度任用職員			千円					548		#VALUE!					
	職員人件費計(概算)				(B)	千円				5,142		#VALUE!					
	総コスト[(A)+(B)]				千円	80,751		90,367		124,026		#VALUE!					
R	6	年度以降総コスト累計			千円	80,751		171,118		295,144		#VALUE!					
受益者負担の割合				%					-			#VALUE!					

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	道路管理委託を実施した幹線道路の箇所数および公園管理委託を実施した都市公園箇所数(シルバー委託と土木、造園発注分)	箇所		29		29		29	29	毎年、幹線道路および全公園を対象に事業を実施しており、人件費高騰や枯木等の増加により管理木の伐採本数が増え、単位コストは増加している。
		単位コスト千円		2,784.5		3,116.1		4,099.4			
		単位コスト増減率				11.9%		31.6%			
⑭活動指標	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
⑮成果指標	1	住民アンケートで「自然環境が豊かである」と回答した割合	%	-		63.2		-		65	総合計画策定(更新)時のアンケート調査により、把握するため各年度の数値は把握できない。
		単位コスト千円		-		1,429.9		-			
		単位コスト増減率				-		-			
⑮成果指標	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			



● 現状維持
 ■ コスト削減
 ■ 廃止

⑯単位コスト増減率の分析考察

シルバー人材センターの人員不足により、民間発注に移管が進み、単位コストは増加している。枯木の伐採等が進め、対象木を減らすことで、管理コストを下げる事が可能と考えられる。

令和 8 年度 主要事業

経統		①通番		①事務事業名称		①所管部署		課名		係名																					
		24		クビアカツヤカミキリ防除事業				環境政策課		衛生係																					
(ア) 実施根拠																															
②番号		施策名				②展開方向		展開方向名																							
1-1		公園の保全と緑化の推進				1		公園・緑地の適正な維持管理の推進																							
③事務事業の実施の必要性 2 現に発生している受益範囲が不特定多数の住民でサービス対価の徴収ができない																															
④法律等で実施義務がある場合→		根拠法令名称		特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（平成十六年法律第七十八号）																											
⑤法律等で実施義務がない場合→		事業開始の経緯		全国的に被害が拡大してきたクビアカツヤカミキリについて対応していくために、令和6年度から準備を開始し、令和7年度から国庫補助金を申請し実施するもの。																											
⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか						⑦他市町村での同様の事業の実施状況																									
国		県		民間		住民NPO等		R6年度までは大和高田市、奈良市、平群町等の桜が有名な自治体が交付金事業として実施している例が多かったが、R7年度からは県内で多くの自治体が交付金活用して実施している。																							
⑧サービスの分類		9 内部管理																													
(イ) 実施内容・体制・コスト																															
⑨対象的		広陵町内被害確認地域（公共施設） 河川・公園・町道・教育施設・古墳・その他町有財産						⑨対象者の母数者 約1,500本 （町有施設内バラ科樹木総本数）																							
⑩目的・期待成果		本町では、令和3年に特定外来生物クビアカツヤカミキリによるバラ科樹木（桜・梅等）への被害が初めて確認され、令和6年までの間で、316本の被害が確認されている。町所管のバラ科樹木は、延べ約1,500本程度であり、このまま対策を講じずに放置すると、町内全ての桜が被害を被る可能性が現実味を帯びてきたため、対応を検討し事業に着手した。事業目的は、被害拡大防止及び町の財産である桜をはじめとしたバラ科樹木の保全である。防除策を講じることにより、桜を中心とする豊かな生態系の保全が図られ住民の住環境の維持に繋がると共に、枯死による倒木などの危険性を排除することができる。																													
⑪実施方法		<p>当該虫については、桜の樹皮に産卵し、孵化した幼虫が木の内部を食い荒らすことにより木を枯死させる生態がある。食害が進むにつれ、木に開けた排糞孔から「フラス」と呼ばれる糞と木くずの混合物を排出するため、当該虫の幼虫が木に棲んでいるか否かについては、この「フラス」の発生により確認できる。当該虫の寿命は約3年であり、木の中で成虫になり飛び去った後、新たな木に卵を200～1,000個ほど産む。繁殖力が凄まじいため、被害木を1本でも放置すれば、そこから飛び立った成虫が被害を拡大させ、爆発的に被害木を増加させてしまう。</p> <p>防除するためには、被害木に樹幹注入剤を注入し幼虫を殺虫する「薬剤注入法」と、被害木を伐採し成虫が発生するシーズンまでに木を処分する「伐採」が効果的であるとされる。使用を予定している樹幹注入剤は、薬効が最大2年続き施工に係るコスト削減を図ることが可能で、最もコストパフォーマンスに優れており、奈良県も推奨している。</p> <p>町内での根絶を達成する為に3ヶ年計画で防除を行う。</p> <p>【令和7年度の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・樹木医、病害虫専門家、奈良県担当課、県内市町村と情報共有や意見交換を重ね、本町の対応方針を決定。2種類の樹幹注入剤による対応及び伐倒の対応方針で実施中。課題として、伐倒後のクビアカ被害木を引受先がなく、伐倒後の処理に県内のほとんどの団体が手を焼いている。 <p>【令和8年度以降の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度に樹幹注入を行った樹木については、継続して樹幹注入を行う必要があるため、今年度同様に実施。また、伐倒については、今年度で伐倒可能な本数が積算でき次第、残りの伐倒すべき樹木についての対応予算を計上予定。 																													
⑫歳出予算科目（事業名は予算科目名称を記入）																															
会計		一般		款		4		項		1		目		3		事業名		環境衛生費													
会計		款		項		目		事業名		事業名		事業名																			
会計		款		項		目		事業名		事業名		事業名																			
⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）												単位		R		6		R		7		R		8		R		9		具体的な内容（当該年度分を記入）	
事業費		節別内訳		10 節		需用費		千円				3,527		1,855		1,855		樹幹注入剤等購入													
				12 節		委託料		千円				16,500		34,298				伐採委託料・調査委託料													
				17 節		備品購入費		千円				49		71				樹幹注入用ドリル等													
				節		-		千円																							
				節		-		千円																							
				節		-		千円																							
		（参考）財源内訳		事業費合計額		(A)		千円		0		20,076		36,224		1,855															
				国庫支出金		千円						9,034		18,111		927		旅客税補助金													
				県支出金		千円																									
				町単費		千円		0		11,042		18,113		928																	
人件費		工数		一般行政職員		人・年						0.38																			
				技能労務職員		人・年						0.00																			
				再任用職員		人・年						0.00																			
				会計年度任用職員		人・年						0.00																			
				一般行政職員		千円						2,059		#VALUE!																	
				技能労務職員		千円						0		#VALUE!																	
人件費		再任用職員		千円						0		#VALUE!																			
		会計年度任用職員		千円						0		#VALUE!																			
		職員人件費計（概算）		(B)		千円				2,059		#VALUE!																			
		総コスト[(A)+(B)]		千円		0		20,076		38,283		#VALUE!																			
R		6		年度以降総コスト累計		千円		0		20,076		58,359		#VALUE!																	
				受益者負担の割合		%		-		-		-		#VALUE!																	

④ 一次評価: 係内・課内での検討									
事業の実績を示す指標名									
事業の実績を示す指標名	単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 樹幹注入により対応すべき被害木の対応割合	%	0	100	100	100	100	100	令和7年度における被害調査より ・樹幹注入による対応が必要な被害木 →206本 ・令和7年度対応本数 →206本
		単位コスト千円	-	200.8	362.2				
		単位コスト増減率		-	80.4%				
	2 伐倒により対応すべき被害木の対応割合	%	0	20	50	50	50	100	令和7年度における被害調査より ・伐倒による対応が必要な被害木 →450本 ・令和7年度対応本数 →90本
		単位コスト千円	-	1,003.8	724.5				
		単位コスト増減率		-	-27.8%				
⑮ 成果指標	1 樹幹注入により対応すべき被害木の対応割合	%	0	100	100	100	100	100	活動指標の効果が直接的に、本事業の目的達成に繋がることから、成果指標にも活動指標と同じ記載としている。
		単位コスト千円	-	200.8	362.2				
		単位コスト増減率		-	80.4%				
	2 伐倒により対応すべき被害木の対応割合	%	0	20	50	50	50	100	活動指標の効果が直接的に、本事業の目的達成に繋がることから、成果指標にも活動指標と同じ記載としている。
		単位コスト千円	-	1,003.8	724.5				
		単位コスト増減率		-	-27.8%				
⑯ 単位コスト増減率の分析考察									
		令和6年度は対応した実績がないため、経年比較が可能になるのは、令和8年度以降となる。							

④ 一次評価: 係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 来場者数	人		240		0		264	350	増減要因: イベントの周知方法、周知徹底度、イベントの内容(楽しさ、開催意図の分かり易さ)
		単位コスト千円		0.4		-		1.3		
		単位コスト増減率					-	-		
	2									
		単位コスト千円			-		-		-	
		単位コスト増減率					-		-	
⑮ 成果指標	1 1人あたりのごみの量	g		595		594		593	590	増減要因: 町民1人ひとりのごみ減量化、町民1人ひとり排出するごみの量の増減
		単位コスト千円		0.2		0.0		0.6		
		単位コスト増減率				-100.0%		-		
	2				-					
		単位コスト千円			-		-		-	
		単位コスト増減率					-		-	

成果指標 1		成果指標 2	
単位コスト増減率 %		単位コスト増減率 %	
	1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性		1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性

⑯ 単位コスト増減率の分析考察	
<p>1人あたりのごみ排出量が減少していることから、その他の要因も考えられるが、当イベントでの啓発活動が効果を上げると考えられる。</p> <p>※令和6年度までは行政が主導で企画・開催を行ってきたが、令和8年度以降においては、ごみ減量推進員と行政が協議の上で内容を検討し、開催する形となるため、新規事業として位置付けている。</p>	<p>現状維持</p> <p>コスト削減</p> <p>廃止</p>

基本目標 2

生活基盤が充実したまち



令和 8 年度 主要事業

継続														
①通番	18	①事務事業名称	竹取公園周辺地区まちづくり事業				①所管部署	課名 都市整備課	係名 都市計画・公園係					
(ア) 実施根拠														
②番号	施策名				②展開方向	番号						展開方向名		
2-1	地域特性を活かしたまちづくりの推進				2	既存の市街地等における都市機能の充実								
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的														
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称														
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 竹取公園は広陵町の集客交流拠点となっているが、公園施設の老朽化に加え、カフェ・レストランなどの施設がない等の課題がある。平成31年4月に奈良県と「広陵町竹取公園周辺地区まちづくりに関する基本協定書」を締結し、周辺の施設（馬見丘陵公園、観光農園、古墳など）と連携し、観光地として賑わいを創出することとなった。														
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか												⑦他市町村での同様の事業の実施状況		
国	●	県	●	民間		住民NPO等						大和高田市、天理市、田原本町、斑鳩町、三郷町、王寺町、河合町		
⑧サービスの分類												8 ハード事業(土木・建設)		
(イ) 実施内容・体制・コスト														
⑨対象	広陵町竹取公園周辺地区まちづくり基本計画に基づく事業 27件										⑨対象者の母数	広陵町竹取公園周辺地区まちづくり基本計画に基づく事業数 27件		
⑩待成果・期	令和3年7月に作成した「広陵町竹取公園周辺地区まちづくり基本計画」に基づき、施設整備等を進め、竹取公園周辺地区を広陵町の賑わいの拠点とし、町内外から人を呼び込む。													
⑪実施方法	奈良県とのまちづくり基本協定を結び、竹取公園周辺の賑わい創出のため、様々な事業を実施する。 事業実施に当たっては、国の交付金や県の補助金を活用する。 令和6年度 民間活力導入に向けたサウンディング調査、概略設計 令和7年度 第2回サウンディング調査 令和8年度～ 基本計画の見直し													
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)														
会計	一般	款	6	項	4	目	1	事業名	一般経費					
会計		款		項		目		事業名						
会計		款		項		目		事業名						
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)														
				単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	14,516	10,000	10,000	20,000	公募資料作成業務委託					
		14 節	工事請負費	千円				20,000						
			-	千円										
			-	千円										
			-	千円										
			その他の節		千円									
			事業費合計額		(A)	千円	14,516	10,000	10,000	40,000				
	(参考) 財源内訳			国庫支出金		千円				20,000				
				県支出金		千円								
				町単費		千円	14,516	10,000	10,000	20,000				
		当該会計の財源		千円	7,250	10,000	10,000	2,000						
		他会計からの繰入		千円										
		地方債		千円	7,266			18,000						
人件費			受益者負担		千円									
			その他		千円									
	工数			一般行政職員		人・年			0.10					
				技能労務職員		人・年			0.00					
				再任用職員		人・年			0.00					
				会計年度任用職員		人・年			0.00					
	人件費			一般行政職員		千円			574	#VALUE!				
				技能労務職員		千円			0	#VALUE!				
				再任用職員		千円			0	#VALUE!				
				会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!				
		職員人件費計(概算)		(B)	千円			574	#VALUE!					
		総コスト[(A)+(B)]		千円	14,516	10,000	10,574	#VALUE!						
R	6	年度以降総コスト累計		千円	14,516	24,516	35,090	#VALUE!						
		受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!						

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R 6	R 7	R 8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 個別事業着手件数(単年)	箇所	0	0	0	累計 17	現在着手中の事業を推進するため、当面、着手数は変わらない R6累計 17件 R7累計 17件 R8累計 17件
		単位コスト千円	-	-	-		
		単位コスト増減率					
⑭ 活動指標	2	単位コスト千円	-	-	-	4,000	事業実施以外にも、イベント等により、来園者数の増加を目指しているため、単位コストによる比較は困難である。
		単位コスト増減率					
		単位コスト増減率					
⑮ 成果指標	1 竹取公園への来園者数(休日1日当たり)	人	3,000	3,000	3,000	4,000	事業実施以外にも、イベント等により、来園者数の増加を目指しているため、単位コストによる比較は困難である。
		単位コスト千円	4.8	3.3	3.3		
		単位コスト増減率		-31.1%	0.0%		
⑮ 成果指標	2	人	-	-	-	4,000	事業実施以外にも、イベント等により、来園者数の増加を目指しているため、単位コストによる比較は困難である。
		単位コスト千円	-	-	-		
		単位コスト増減率					

成果指標 1

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

成果指標 2

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

⑯ 単位コスト増減率の分析考察

事業の完成はしていないため、事業による直接の効果ではないが、民間団体によるイベント実施などによりにぎわいが増えている。

令和 8 年度 主要事業

新規		①通番		①事務事業名称		空き家実態調査及び空家等対策計画策定業務委託		①所管部署		課名		係名																					
25										環境政策課		環境係																					
(ア) 実施根拠																																	
②番号		施策名				②展開方向		番号		展開方向名																							
2-2		良好な住環境の保全・形成				2		空き家等の発生抑制・適正管理の推進																									
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている																																	
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 空家等対策の推進に関する特別措置法(平成二十六年法律第127号)																																	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯																																	
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																																	
国		県		● 民間		住民NPO等		⑦他市町村での同様の事業の実施状況																									
								県内多数の団体で実施 直近であれば、宇陀市・葛城市・生駒市・川上村等																									
⑧サービスの分類 6 調査・企画・計画策定																																	
(イ) 実施内容・体制・コスト																																	
⑨対象		具体的な								⑨対象者の母数		888件 平成28年度時点																					
⑩目的・成果		平成29年度に空家等対策計画を策定しており、計画期間10年となっていることから、計画改定を行うため、町内に所在する空家の実態を再調査する事で、空家に関する様々な課題等を把握し、後に改定予定の広陵町空家等対策計画の基礎資料にすることを目的とする。空き家法が改正されたことも踏まえ、早急な見直しが必要となったもの。前回は888件の内、現地調査を行った結果、206件の空き家が確認された。																															
⑪実施方法		当初予定では、令和7年度において空家等実態調査を行い、その成果物をもって令和8年度に空家等計画策定業務を発注予定であったが、2つの業務を包含して1つの事業として発注する方が、より良い成果物となるのではないかとこの仮説の下、サウンディング型市場調査を実施した。結果としては、ほぼ全ての事業者が併せて発注する方が良いという意見であったため、令和8～9年度の債務負担行為により発注を行う。予算上程の時期については、令和7年12月議会にて補正予算として上程することで、令和7年度中の公募及び事業者決定を目標とし、令和8年4月から早期に着手できるよう準備を行う。																															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																																	
会計		一般		款		4		項		1		目		4		事業名		一般経費															
会計																事業名																	
会計																事業名																	
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)														単位		R		6		R		7		R		8		R		9		具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費		節別内訳		12 節		委託料		千円								6,660		6,540		【債務負担行為】空家実態調査・空家等計画策定													
				節		-		千円																									
				節		-		千円																									
				節		-		千円																									
				節		-		千円																									
				節		-		千円																									
						その他の節		千円																									
						事業費合計額		(A)		千円		0		0		6,660		6,540															
		(参考) 財源内訳		国庫支出金		千円										3,330		3,270		社会資本整備総合交付金													
				県支出金		千円																											
町単費				千円		0		0		3,330		3,270																					
当該会計の財源				千円										3,330		3,270																	
他会計からの繰入				千円																													
地方債				千円																													
受益者負担				千円																													
その他		千円																															
人件費		工数		一般行政職員		人・年								0.27		0.00																	
				技能労務職員		人・年								0.00		0.00																	
				再任用職員		人・年								0.00		0.00																	
				会計年度任用職員		人・年								0.00		0.00																	
		人件費		一般行政職員		千円								1,463		0																	
				技能労務職員		千円								0		0																	
				再任用職員		千円								0		0																	
				会計年度任用職員		千円								0		0																	
		職員人件費計(概算)		(B)		千円						1,463		0																			
		総コスト[(A)+(B)]		千円		0		0		8,123		6,540																					
R		6		年度以降総コスト累計		千円		0		0		8,123		14,663																			
				受益者負担の割合		%		-		-		-		-																			

（ウ）一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 進捗率	%						50	50	令和8～9年度の債務負担行為による実施であるため、完全に事業が完了する時点は、令和9年度末であり、その時点が進捗率100%となる、令和8年度末時点では、空家等実態調査のみが完了する予定であるため、進捗率は50%としている。
		単位コスト千円		-		-	133.2			
		単位コスト増減率								
⑮ 成果 指標	1 進捗率	%						50	50	令和8～9年度の債務負担行為による実施であるため、完全に事業が完了する時点は、令和9年度末であり、その時点が進捗率100%となる、令和8年度末時点では、空家等実態調査のみが完了する予定であるため、進捗率は50%としている。
		単位コスト千円		-		-	133.2			
		単位コスト増減率								
⑮ 成果 指標	2									
		単位コスト千円		-		-				
		単位コスト増減率								
⑮ 成果 指標	2									
		単位コスト千円		-		-				
		単位コスト増減率								
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>成果指標 1</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>成果指標 2</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="width: 10%; text-align: center;"> <p>● 現状維持 ■ コスト削減 ■ 廃止</p> </div> </div>										
<p>⑯ 単位コスト増減率の分析考察</p> <p>今年度から着手する事業であるため、経年比較は不可能である。</p>										

令和 8 年度 主要事業

継続		①通番 2		①事務事業名称		都市水環境整備下水道事業		①所管部署		課名		係名															
										都市整備課		下水道係															
(ア) 実施根拠																											
②番号		施策名						②展開方向		番号				展開方向名													
2-3		将来にわたり持続的な下水道事業の推進						2		既存施設の適正な維持管理の推進																	
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的																											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 昭和53年から事業を開始し、現在普及率が約98%となっているが、一部未整備区域から整備要望がある。また整備開始から40年が経過しており、長寿命化対策が必要である。																											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																											
国		県		民間		住民NPO等		⑦他市町村での同様の事業の実施状況																			
								全市町村が実施																			
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																											
(イ) 実施内容・体制・コスト																											
⑨対象		⑨具体的な								⑨対象者の母数		約215,000m															
広陵町所管の下水道施設																											
⑩待成果・期																											
ストックマネジメント実施方針(平成29年度策定)及び修繕改築計画(令和8年度策定)に基づき、老朽化施設を診断し、修繕を計画的に実施することで施設の長寿命化を図る。																											
⑪実施方法																											
R6~R9 管路調査(真美ヶ丘・萱野・的場・百済他)、管更生工事(真美ヶ丘・疋相・三吉・笠・沢他) (※管更生:既設管内部に新たな管を構築することにより老朽管の補修または改築する工法。)																											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																											
会計		下水道事業		款		41		項		11		目		11		事業名		都市水環境整備下水道事業									
会計				款				項				目				事業名											
会計				款				項				目				事業名											
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)																											
				単位		R		6		R		7		R		8		R		9		具体的な内容(当該年度分を記入)					
事業費		節別内訳		12 節		委託料		千円		71,000		35,000		70,000		55,000						調査診断、計画策定					
				14 節		工事請負費		千円		132,000		155,000		128,000		116,000								管更生工事			
				節		-		千円																			
				節		-		千円																			
				節		-		千円																			
				節		-		千円																			
						その他の節		千円																			
						事業費合計額		(A)		千円		203,000		190,000		198,000		171,000									
		(参考) 財源内訳				国庫支出金		千円		77,500		85,500		91,500		85,500								社会資本整備総合交付金			
						県支出金		千円				7,500		20,000		17,500								雨天時浸入水対策等補助金			
				町単費		千円		125,500		97,000		86,500		68,000													
				当該会計の財源		千円																					
				他会計からの繰入		千円																					
				地方債		千円		125,500		97,000		86,500		68,000													
				受益者負担		千円																					
				その他		千円																					
人件費		工数		一般行政職員		人・年								0.40													
				技能労務職員		人・年										0.00											
				再任用職員		人・年										0.00											
				会計年度任用職員		人・年										0.00											
		人件費		一般行政職員		千円								2,297		#VALUE!											
				技能労務職員		千円										0		#VALUE!									
		再任用職員		千円										0		#VALUE!											
		会計年度任用職員		千円										0		#VALUE!											
		職員人件費計(概算)		(B)		千円								2,297		#VALUE!											
				総コスト[(A)+(B)]		千円		203,000		190,000		200,297		#VALUE!													
		R 6		年度以降総コスト累計		千円		203,000		393,000		593,297		#VALUE!													
				受益者負担の割合		%		-		-		-		#VALUE!													

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R 6	R 7	R 8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 調査延長 (単年)	m	20,226	3,180	7,300	累計 70,350	累積調査延長 R6末時点 L=50,770m 委託と工事の執行状況により単位コストは変動する。
		単位コスト千円	10.0	59.7	27.1		
		単位コスト増減率		495.3%	-54.6%		
⑭ 活動指標	2	単位コスト千円	-	-	-	累計 70,350	
		単位コスト増減率		-	-		
⑮ 成果指標	1 調査延長 (単年)	m	20,226	3,180	7,300	累計 70,350	累積調査延長 R6末時点 L=50,770m 委託と工事の執行状況により単位コストは変動する。
		単位コスト千円	10.0	59.7	27.1		
		単位コスト増減率		495.3%	-54.6%		
⑮ 成果指標	2 管更生延長 (単年)	m	1,100	443	412	累計 3,700	R6末時点での管更生済み延長 L=2,343m 委託と工事の執行状況により単位コストは変動する。
		単位コスト千円	184.5	428.9	480.6		
		単位コスト増減率		132.4%	12.1%		

成果指標 1

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

成果指標 2

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

● 現状維持
■ コスト削減
■ 廃止

⑯ 単位コスト増減率の分析考察

事業年度により、調査が多い場合と工事が多い場合があるため、単位コストによる比較は困難である。

令和 8 年度 主要事業

新規		①事務事業名称		下水道施設管理・更新一体マネジメント事業		①所管部署		課名		係名							
①通番		1						都市整備課		下水道係							
(ア) 実施根拠																	
②番号		施策名				②展開方向		展開方向名									
2-3		将来にわたり持続的な下水道事業の推進				2		既存施設の適正な維持管理の推進									
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的																	
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯																	
第19回PFI推進会議において「PPP/PFI推進アクションプラン(令和5年改訂版)」が決定され、令和9年度以降の汚水管の改築にかかる国費支援に関して管理と更新を一体的にマネジメントする方式(ウォーター-PPP)を導入済みであることが要件化され、当町においても汚水管の改築更新を継続して進めていくうえで国費支援は必要不可欠であると考え、導入に向け検討業務を実施する。																	
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか						⑦他市町村での同様の事業の実施状況											
国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 民間 <input checked="" type="checkbox"/> 住民NPO等 <input type="checkbox"/>						奈良県では令和6年度に導入可能性調査を実施中。聞き取り調査によると県下市町村においても奈良市、三郷町等が単独で検討を進めている。当町においてはコンサルタント会社の支援を受けながら葛城市、王寺町、上牧町と導入に向けた合同説明会等に参加している。											
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)																	
(イ) 実施内容・体制・コスト																	
⑨対象		広陵町所管の下水道施設								⑨対象者の母数		約215,000m					
⑩待		民間活力の導入による職員不足、施設老朽化、使用料収入減少に対応し、将来的に持続可能な下水道施設の運営を図る。															
⑪実		令和6年に創設された支援制度「官民連携等基盤強化推進事業」を活用し、令和7年度に実施予定であったが、県下自治体の多くが国庫補助金の優先事業として認められなかったことにより、補助を受けられず、財源不足により執行見送りとなった。そのため令和8年度に改めて導入可能性調査を実施。令和9年度には同制度または社会資本整備総合交付金を活用し実施方針の検討を行い令和10年度の入札・公募を目指す。併せて近隣市町村と連携し広域化を図りながら事業を進めてまいりたい。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																	
会計		下水道事業		款 21 項 11 目 11		事業名		導入可能性調査業務委託									
会計				款 項 目		事業名											
会計				款 項 目		事業名											
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)																	
				単位 R		6 R		7 R		8 R		9 R		具体的な内容(当該年度分を記入)			
事業費	節別内訳	12 節		委託料		千円		0		0		90,552		80,000		R8導入可能性調査業務委託 R9実施方針策定業務委託 R10以降管理・更新一体マネジメント業務委託	
				-		千円											
				-		千円											
				-		千円											
				その他の節		千円											
		事業費合計額		(A)		千円		0		0		90,552		80,000			
事業費	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円		0		0		40,000						官民連携等基盤強化推進事業補助金	
		県支出金		千円													
		町単費		千円		0		0		12,204		20,000					
		当該会計の財源		千円								12,204		20,000			
		他会計からの繰入		千円													
		地方債		千円													
		受益者負担		千円													
		その他		千円						38,348		60,000		連携市町村負担金			
人件費	工数	一般行政職員		人・年						0.40							
		技能労務職員		人・年						0.00							
		再任用職員		人・年						0.00							
		会計年度任用職員		人・年						0.00							
	人件費	一般行政職員		千円						2,297		#VALUE!					
		技能労務職員		千円						0		#VALUE!					
		再任用職員		千円						0		#VALUE!					
会計年度任用職員		千円								0		#VALUE!					
職員人件費計(概算)		(B)		千円						2,297		#VALUE!					
		総コスト[(A)+(B)]		千円		0		0		92,849		#VALUE!					
R 6		年度以降総コスト累計		千円		0		0		92,849		#VALUE!					
		受益者負担の割合		%		-		-		-		#VALUE!					

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 事業進捗率 (単年)	%	-	-	-	-	-	53%	100	令和10年度からW-PPPの公募・運用開始見込み。 令和8年度、令和9年度の2カ年で事業を行う予定。
		単位コスト千円	-	-	-	-	-	170,552.0		
		単位コスト増減率	-	-	-	-	-	-		
⑮ 成果 指標	1 事業進捗率 (単年)	%	-	-	-	-	-	53%	100	令和10年度からW-PPPの公募・運用開始見込み。 令和8年度、令和9年度の2カ年で事業を行う予定。
		単位コスト千円	-	-	-	-	-	170,552.0		
		単位コスト増減率	-	-	-	-	-	-		
⑮ 成果 指標	2		-	-	-	-	-	-		
		単位コスト千円	-	-	-	-	-	-		
		単位コスト増減率	-	-	-	-	-	-		

成果指標 1

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

成果指標 2

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

⑯単位コスト増減率の分析考察

令和10年度からW-PPPの公募・運用開始見込みであり、運用開始まで執行率は計上できない。

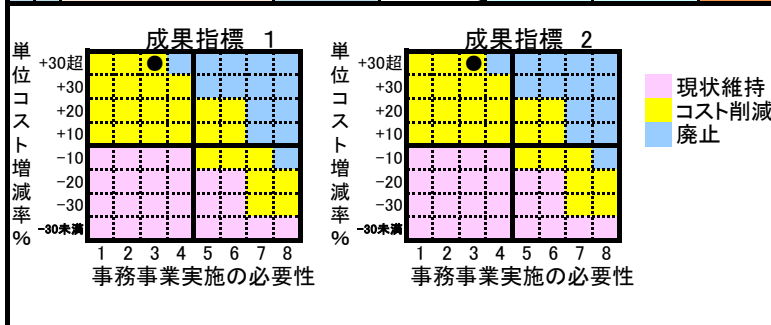
● 現状維持
■ コスト削減
■ 廃止

令和 8 年度 主要事業

継続		①通番 3		①事務事業名称 公共下水道建設事業		①所管部署		課名 都市整備課		係名 下水道係									
(ア) 実施根拠																			
②番号		施策名				②展開方向		番号				展開方向名							
2-3		将来にわたり持続的な下水道事業の推進				1		健全で持続可能な事業運営の推進											
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的																			
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																			
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 昭和53年から事業を開始し、現在普及率が約98%となっているが、一部未整備区域があること及び地元から要望があることから実施するもの。																			
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか						⑦他市町村での同様の事業の実施状況													
国		県		民間		住民NPO等		全市町村が実施											
⑧サービスの分類		2人的・物的・経済的サービス																	
(イ) 実施内容・体制・コスト																			
⑨具体的な対象		下水道認可済未整備区域						⑨対象者の母数		対象区域世帯									
⑩目的・成果・期		広陵町内の下水道未整備地域に公共下水道を布設し、下水道整備率の向上を図る。また、下水道認可区域の見直し等のために7年ごとに実施される「広陵町流域関連公共下水道事業計画」の変更を令和6年度に実施。また、令和8年度には上位計画にあたる大阪湾流域別下水道整備総合計画基本方針の見直しが成されたことを受け、関連する地方公共団体の事業計画の見直しが必要となることから、併せて計画の見直しを行う。																	
⑪実施方法		令和6年度:下水道接続戸数12個(公共事業)、令和7年度:下水道接続戸数 1個(公共事業) R6年度:笠(工事)、大場(設計)、R7年度:安部(工事)、R8年度:安部・大場(工事)、箸尾(設計)、R9年度:安部(工事)																	
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																			
会計		下水道事業		款		41		項		11		目		11		事業名		都市水環境整備下水道事業	
会計		下水道事業		款		21		項		11		目		11		事業名		下水道事業計画業務委託	
会計				款				項				目				事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)																			
		12 節		委託料		千円		32,000				30,000		10,000		具体的な内容(当該年度分を記入)		管布設工事設計業務委託、計画策定	
		14 節		工事請負費		千円		36,500		108,000		134,000		90,000		管渠布設工事			
		節		-		千円													
		節		-		千円													
		節		-		千円													
		節		-		千円													
		その他の節		千円															
		事業費合計額		(A)		千円		68,500		108,000		164,000		100,000					
		国庫支出金		千円		8,500		31,000		30,000		30,000				社会資本整備総合交付金			
		県支出金		千円															
		町単費		千円		50,910		59,000		110,000		70,000							
		当該会計の財源		千円		10													
		他会計からの繰入		千円															
		地方債		千円		50,900		59,000		110,000		70,000							
		受益者負担		千円															
		その他		千円		9,090		18,000		24,000						県からの移設補償費			
		一般行政職員		人・年								0.40							
		技能労務職員		人・年								0.00							
		再任用職員		人・年								0.00							
		会計年度任用職員		人・年								0.00							
		一般行政職員		千円								2,297		#VALUE!					
		技能労務職員		千円								0		#VALUE!					
		再任用職員		千円								0		#VALUE!					
		会計年度任用職員		千円								0		#VALUE!					
		職員人件費計(概算)		(B)		千円						2,297		#VALUE!					
		総コスト[(A)+(B)]		千円		68,500		108,000		166,297		#VALUE!							
		R 6 年度以降総コスト累計		千円		68,500		176,500		342,797		#VALUE!							
		受益者負担の割合		%		-		-		-		#VALUE!							

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 設計委託延長 (単年)	m		95		0		95	0	委託と工事の執行状況により単位コストは変動する。
		単位コスト千円		721.1		-		1,726.3		
		単位コスト増減率					-	-		
⑮ 成果指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率					-	-		
⑮ 成果指標	1 整備率 (整備面積/事業計 画面積) (累計)	%		89.0		83.1		83.2	83.3	令和7年4月の変更事業計画施行により事業計画面積が895.7haから960.8haに拡大。そのため分母が大きくなり整備率が減少している。
		単位コスト千円		769.7		1,299.6		1,971.2		
		単位コスト増減率				68.9%		51.7%		
⑮ 成果指標	2 工事延長 (単年)	m		65		291		250	100	委託と工事の執行状況により単位コストは変動する。
		単位コスト千円		1,053.8		371.1		656.0		
		単位コスト増減率				-64.8%		76.8%		



⑯ 単位コスト増減率の分析考察

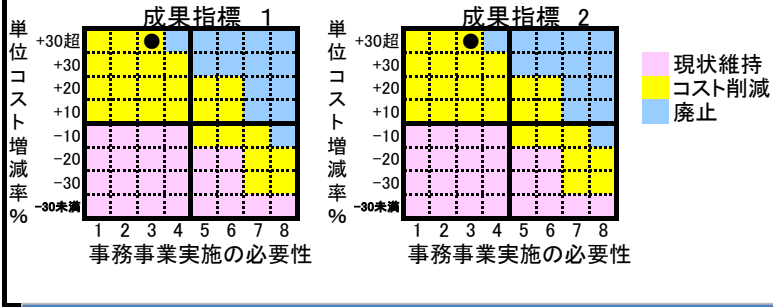
調査の有無や、工事内容により単位コストは変動するため、比較は困難である。

令和 8 年度 主要事業

継続		①通番 6		①事務事業名称 百済中央線バイパス整備事業		①所管部署		課名 都市整備課		係名 開発・工事係								
(ア) 実施根拠																		
②番号		施策名				②展開方向		番号				展開方向名						
2-4		道路・公共交通の充実				1		安全で快適な道路整備の推進										
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的																		
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																		
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 県道交差点(奥坪橋東詰)の危険解消を目的とした交差点改良のため、平成24年度に事業開始																		
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか						⑦他市町村での同様の事業の実施状況												
国 ●		県 ●		民間		住民NPO等												
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)																		
(イ) 実施内容・体制・コスト																		
⑨対象		⑨具体的な								⑨対象者の母数								
百済中央線バイパス整備事業 事業延長 L=400m(バイパス道路新設 L=200m, 町道拡幅 L=200m) 総事業費 600,000千円 用地取得 N=24筆										事業化延長 400m								
⑩待成果・期		百済中央線と県道大和高田広陵線との交差点を、近接する奥坪橋東交差点に統合するバイパスを整備することで両交差点間で輻輳する交通を整理し、安全な交通網を構築する。																
⑪実施方法		社会資本整備総合交付金を活用し、道路用地の取得及びバイパス道路の整備を行う。 令和7年度 バイパス道路整備工事、用地交渉 令和8年度 バイパス道路整備工事 令和9年度 バイパス道路整備工事																
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																		
会計		一般		款 6		項 2		目 2		事業名 百済中央線バイパス整備事業								
会計				款		項		目		事業名								
会計				款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)																		
				単位 R		6		R 7		R 8		R 9		具体的な内容(当該年度分を記入)				
事業費	節別内訳	14 節		工事請負費		千円		86,613		50,000		65,000		100,000		道路工事		
		12 節		委託料		千円												
				-		千円												
				-		千円												
				-		千円												
					その他の節		千円											
					事業費合計額 (A)		千円		86,613		50,000		65,000		100,000			
					国庫支出金		千円		43,306		25,000		32,500		50,000		社会資本整備総合交付金	
					県支出金		千円											
					町単費		千円		43,307		25,000		32,500		50,000			
人件費	(参考)財源内訳			当該会計の財源		千円		4,407		2,500		3,300		5,000				
				他会計からの繰入		千円												
				地方債		千円		38,900		22,500		29,200		45,000				
				受益者負担		千円												
				その他		千円												
	工数			一般行政職員		人・年						0.15						
				技能労務職員		人・年						0.00						
				再任用職員		人・年						0.00						
				会計年度任用職員		人・年						0.00						
				一般行政職員		千円						861		#VALUE!				
人件費			技能労務職員		千円						0		#VALUE!					
			再任用職員		千円						0		#VALUE!					
			会計年度任用職員		千円						0		#VALUE!					
			職員人件費計(概算) (B)		千円						861		#VALUE!					
			総コスト[(A)+(B)]		千円		86,613		50,000		65,861		#VALUE!					
R 6		年度以降総コスト累計		千円		86,613		136,613		202,474		#VALUE!						
		受益者負担の割合		%		-		-		-		#VALUE!						

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R 6	R 7	R 8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 計画延長に対する整備済延長の割合(単年)	%	0	0	0	累計 90	各年度工事を実施しているが、地盤改良工事等のため、道路として整備された延長はない。 R6累計 12% R7累計 12% R8累計 12%
		単位コスト千円	-	-	-		
		単位コスト増減率	-	-	-		
⑮ 成果指標	1 計画延長に対する整備済延長の割合(単年)	%	0	0	0	累計 90	各年度工事を実施しているが、地盤改良工事等のため、道路として整備された延長はない。 R6累計 12% R7累計 12% R8累計 12%
		単位コスト千円	-	-	-		
		単位コスト増減率	-	-	-		
⑮ 成果指標	2 百済中央線における交通事故発生件数	件	0	0	0	0	事故件数の目標は0件であり、単位コストによる比較は困難である。 また、整備途中段階では、効果は発現しない。
		単位コスト千円	-	-	-		
		単位コスト増減率	-	-	-		



⑯ 単位コスト増減率の分析考察

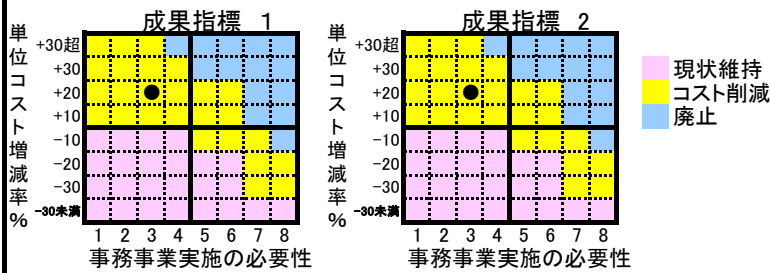
単位コストについては、整備区間に含まれる構造物規模によって変動するため、延長あたりの比較は困難である。

令和 8 年度 主要事業

継続		①通番 8		①事務事業名称 狭あい道路整備事業・防災100年計画事業		①所管部署		課名 都市整備課		係名 開発・工事係	
(ア) 実施根拠											
②番号 2-4		②施策名 道路・公共交通の充実				②展開方向 1		②展開方向名 安全で快適な道路整備の推進			
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 地区内の狭隘な生活道路の改善を望む地元要望により平成24年度事業開始											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか											
国 ●		県 ●		民間		住民NPO等		⑦他市町村での同様の事業の実施状況			
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨対象		⑨具体的な対象 狭あい道路整備事業 事業延長 L=400m(百済(淵口)区)、L=145m(大垣内区)、L=164m(疋相区) L=100m(南郷19号線)、L=350m(中1号線) 総事業費 468,000千円								⑨対象者の母数 事業化延長 1,159m	
⑩目的・成果・期		⑩目的・成果・期 集落内の道路拡幅により、生活道路としての機能向上と防災面においても安全な道路環境を整える。集落内の主要な道路幅員を4m以上に拡幅し、生活の利便性を高めると共に、消防車や救急車等の緊急車両の出入りが容易な道路とすることで安心・安全な環境を整える。その他、狭あい道路が要因となり、利活用できなかった土地や空家住宅の民間ストック活用の推進を図ることもできる。									
⑪実施方法		⑪実施方法 社会資本整備総合交付金を活用し、道路用地の取得及び道路の拡幅整備を行う。 令和7年度 百済(淵口)区、防災100年計画事業(疋相区) 令和8年度 百済(淵口)区、防災100年計画事業(疋相区) 令和9年度 百済(淵口)区、防災100年計画事業(大垣内区、疋相区) その他、対象となった路線沿線の住民合意ができた場合、建物の建て替えに合わせて、用地買収及び道路整備を実施。									
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計		一般		款 6		項 2		目 2		事業名 狭あい道路整備等促進事業	
会計				款		項		目		事業名	
会計				款		項		目		事業名	
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
				単位 R		6 R		7 R		8 R 9	
										具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	12 節 委託料		千円	4,184	11,500	2,000	2,000	分筆測量業務委託		
		14 節 工事請負費		千円	37,662	60,000	38,000	21,000	道路整備工事		
		16 節 公有財産購入費		千円	3,449	10,000	19,000	4,000	用地買収		
		21 節 補償、補 及び賠償金		千円			33,000		建物補償		
		その他の節		千円							
	事業費合計額 (A)		千円	45,295	81,500	92,000	27,000				
	(参考)財源内訳	国庫支出金		千円	22,647	40,750	46,000	13,500	社会資本整備総合交付金		
		県支出金		千円							
		町単費		千円	22,648	40,750	46,000	13,500			
		当該会計の財源		千円	2,348	4,150	4,600	1,400			
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円	20,300	36,600	41,400	12,100					
人件費	受益者負担		千円								
	その他		千円								
	工数	一般行政職員		人・年			0.55				
		技能労務職員		人・年			0.00				
		再任用職員		人・年			0.00				
		会計年度任用職員		人・年			0.00				
	人件費	一般行政職員		千円			3,159	#VALUE!			
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!			
		再任用職員		千円			0	#VALUE!			
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!			
職員人件費計(概算) (B)		千円			3,159	#VALUE!					
総コスト[(A)+(B)]		千円	45,295	81,500	95,159	#VALUE!					
R 6	年度以降総コスト累計		千円	45,295	126,795	221,954	#VALUE!				
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!					

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭ 活動指標	1 計画延長に対する整備済延長の割合(単年)	%		5		10		10	累計 100	R6累計 65% R7累計 75% R8累計 85%	
		単位コスト千円		9,059.0		8,150.0		9,200.0			
		単位コスト増減率				-10.0%		12.9%			
	2										
⑮ 成果指標	1 計画延長に対する整備済延長の割合(単年)	%		5		10		10	累計 100	R6累計 65% R7累計 75% R8累計 85%	
		単位コスト千円		9,059.0		8,150.0		9,200.0			
		単位コスト増減率				-10.0%		12.9%			
	2 狭あい道路(道路幅員4.5m未満)の割合	%		41.9		41.8		41.7			町管理道路全体に対する割合となるため、単位コストとして比較することは困難である。
	単位コスト千円		1,081.0		1,949.8		2,206.2				
	単位コスト増減率				80.4%		13.2%				



令和 8 年度 主要事業

継続											
①通番	9	①事務事業名称	南2号線整備事業				①所管部署	課名 都市整備課	係名 開発・工事係		
(ア) 実施根拠											
②番号	2-4 道路・公共交通の充実					②展開方向	1 安全で快適な道路整備の推進				
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 県道大和高田斑鳩線の下を通過する函渠が狭く、通学を含む歩行者が安全に通行できないことから、新たに歩行空間を確保するため、令和3年から事業を開始。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか											
国	●	県	●	民間		住民NPO等	⑦他市町村での同様の事業の実施状況				
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨対象	⑨具体的な							⑨対象者の母数	事業化延長 70m		
⑩期待成果・期 県道大和高田斑鳩線の側道部の整備に伴い、接続する町道部においても交通量の増加が見込まれるため、側道整備と一体的に町道拡幅整備を行い、交通環境の改善を図る。また、県道下の函渠が狭く、通学を含む歩行者が安全に通行できないことから、事業実施により、安全な歩行空間を確保し、事故の減少を目指す。											
⑪実施方法 社会資本整備総合交付金を活用し、道路用地の取得及び道路の拡幅整備を行う。 令和7年度 国の内示額減により、事業未執行 令和8年度 仮設設計 令和9年度 ボックスカルバート工事											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	6	項	2	目	2	事業名	南2号線道路整備事業		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
単位 R 6 R 7 R 8 R 9 具体的な内容(当該年度分を記入)											
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円				10,000	0	仮設設計	
		14 節	工事請負費	千円					100,000		
			-	千円							
			-	千円							
			その他の節	千円							
		事業費合計額	(A)	千円	0	0		10,000	100,000		
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0			5,000	50,000		社会資本整備総合交付金
		県支出金	千円								
		町単費	千円	0	0			5,000	50,000		
		当該会計の財源	千円	0	0			500	5,000		
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円	0	0			4,500	45,000			
	受益者負担	千円									
	その他	千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年					0.20			
		技能労務職員	人・年					0.00			
		再任用職員	人・年					0.00			
		会計年度任用職員	人・年					0.00			
	人件費	一般行政職員	千円					1,149	#VALUE!		
		技能労務職員	千円					0	#VALUE!		
		再任用職員	千円					0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円					0	#VALUE!		
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				1,149	#VALUE!		
		総コスト[(A)+(B)]	千円	0	0			11,149	#VALUE!		
R 6	年度以降総コスト累計	千円	0	0			11,149	#VALUE!			
	受益者負担の割合	%	-	-			-	#VALUE!			

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討									
事業の実績を示す指標名		単位	R 6	R 7	R 8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)		
⑭ 活動指標	1 計画延長に対する整備済延長の割合(単年)	%	0	0	0	累計 100	設計段階であるため、整備済み延長は令和9年度以降に増加する。 R6累計 0% R7累計 0% R8累計 0%		
		単位コスト千円	-	-	-				
		単位コスト増減率		-	-				
	2	単位コスト千円	-	-	-	0	設計段階であるため、整備済み延長は令和9年度以降に増加する。 R6累計 0% R7累計 0% R8累計 0%		
		単位コスト増減率		-	-				
		件	0	0	0				
⑮ 成果指標	1 計画延長に対する整備済延長の割合(単年)	%	0	0	0	累計 100	設計段階であるため、整備済み延長は令和9年度以降に増加する。 R6累計 0% R7累計 0% R8累計 0%		
		単位コスト千円	-	-	-				
		単位コスト増減率		-	-				
	2 南2号線における交通事故件数	件	0	0	0	0	事故件数の目標は0件であり、単位コストによる比較は困難である。 また、整備途中段階では、効果は発現しない。		
		単位コスト千円	-	-	-				
		単位コスト増減率		-	-				
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 1</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>1 2 3 4 5 6 7 8</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 2</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>1 2 3 4 5 6 7 8</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> </div>						<p>⑯ 単位コスト増減率の分析考察</p> <p>単位コストについては、整備区間に含まれる構造物規模によって変動する。</p>			

令和 8 年度 主要事業

継続											
①通番	10	①事務事業名称	平尾疋相線整備事業				①所管部署	課名 都市整備課	係名 開発・工事係		
(ア) 実施根拠											
②番号	施策名					②展開方向	番号				展開方向名
2-4	道路・公共交通の充実					1	安全で快適な道路整備の推進				
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 市街化区域への居住誘導を目的とした未利用地の活用を図る必要があるため、令和元年度事業開始											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか											⑦他市町村での同様の事業の実施状況
国	●	県	●	民間		住民NPO等					
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨対象	平尾疋相線整備工事 事業延長 L=500m 総事業費 500,000千円							⑨対象者の母数	事業化延長 500m		
⑩目的・果・期	住居系市街地の良好な住環境の整備に寄与すべく、基盤整備の根幹である道路インフラ施設等の整備を行う。未活用地における基幹道路等インフラ施設を整備することで市街地としての発展に寄与する。										
⑪実施方法	社会資本整備総合交付金を活用し、道路用地の取得及び道路の新設改良を行う。 令和7年度 平尾工区道路整備工事、用地買収、文化財試掘調査 令和8年度 平尾工区道路整備工事、用地買収、文化財発掘調査 令和9年度 平尾工区道路整備工事										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	6	項	2	目	2	事業名	平尾疋相線整備事業		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	109			30,000		0	文化財発掘調査
		14 節	工事請負費	千円	59,060	17,000				200,000	
		16 節	公有財産購入費	千円	3,296	13,000		20,000			用地買収
		21 節	補償、補 及び賠償金	千円	244						
			その他の節	千円							
		事業費合計額	(A)	千円	62,709	30,000		50,000		200,000	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	31,354	15,000		25,000		100,000		社会資本整備総合交付金
		県支出金	千円								
		町単費	千円	31,355	15,000		25,000		100,000		
		当該会計の財源	千円	3,155	1,500		2,500		10,000		
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円	28,200	13,500		22,500		90,000			
	受益者負担	千円									
	その他	千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年					0.15			
		技能労務職員	人・年					0.00			
		再任用職員	人・年					0.00			
		会計年度任用職員	人・年					0.10			
	人件費	一般行政職員	千円					861	#VALUE!		
		技能労務職員	千円					0	#VALUE!		
		再任用職員	千円					0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円					183	#VALUE!		
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				1,044	#VALUE!		
		総コスト[(A)+(B)]	千円	62,709	30,000		51,044	#VALUE!			
R	6	年度以降総コスト累計	千円	62,709	92,709	143,753	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!				

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭ 活動指標	1	計画延長に対する整備済延長の割合(単年)	%		30		10		0	累計 100	R6累計 30% R7累計 40% R8累計 40%
		単位コスト千円		2,090.3		3,000.0		-			
		単位コスト増減率				43.5%		-			
	2										
⑮ 成果指標	1	計画延長に対する整備済延長の割合(単年)	%		30		10		0	累計 100	R6累計 30% R7累計 40% R8累計 40%
		単位コスト千円		2,090.3		3,000.0		-			
		単位コスト増減率				43.5%		-			
	2										

成果指標 1

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

成果指標 2

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

⑯ 単位コスト増減率の分析考察

単位コストについては、整備区間に含まれる構造物規模によって変動する。

● 現状維持
■ コスト削減
■ 廃止

令和 8 年度 主要事業

継続		①通番 11		①事務事業名称 大場線整備事業		①所管部署		課名 都市整備課		係名 開発・工事係											
(ア) 実施根拠																					
②番号		施策名				②展開方向		番号				展開方向名									
2-4		道路・公共交通の充実				1		安全で快適な道路整備の推進													
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的																					
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																					
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 地区内の狭隘な生活道路の改善を望む地元要望により令和5年度事業開始																					
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																					
国 ●		県 ●		民間		住民NPO等		⑦他市町村での同様の事業の実施状況													
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)																					
(イ) 実施内容・体制・コスト																					
⑨具体的な対象		大場線整備事業 事業延長 L=200m 総事業費 350,000千円 道路拡幅(W=4.5m → W=6.5m)、下磯田上橋拡幅								⑨対象者の母数		事業化延長 200m									
⑩待目的成果・期		大場区から主要道へアクセスする町道大場線は、集落における主要交通網の一部でありながら、河川増水時には道路冠水が生じ避難行動に支障をきたす路線であることから、道路拡幅と併せて道路計画高さの改善を行い、安全に通行できる道路空間整備を実施する。																			
⑪実施方法		防災安全交付金を活用し、橋梁および道路の改良を行う。(橋梁事業は奈良県へ委託し県営事業として実施) 令和7年度 【県】下磯田上橋拡幅工事(下部工)を実施 【町】道路設計、用地取得 令和8年度 【県】下磯田上橋拡幅工事(下部工)(上部工)を実施 【町】用地取得 令和9年度 【町】道路拡幅工事																			
⑫歳出予算科目(事業名は予算科目名称を記入)																					
会計		一般		款		6		項		2		目		2		事業名		大場線整備事業			
会計				款				項				目				事業名					
会計				款				項				目				事業名					
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)																					
		単位		R		6		R		7		R		8		R		9		具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費		12 節		委託料		千円		11,075		3,000				0		0					
		16 節		公有財産購入費		千円		18,879		10,000		4,000								用地買収	
		18 節		負担金、補助及び交付金		千円				25,000		11,000								県施工に係る町負担金	
		14 節		工事請負費		千円								50,000							
						その他の節		千円													
						事業費合計額		(A)		千円		29,954		38,000		15,000		50,000			
						国庫支出金		千円		14,977		19,000		7,500		25,000				防災安全交付金	
						県支出金		千円													
						町単費		千円		14,977		19,000		7,500		25,000					
						当該会計の財源		千円		1,577		1,900		800		2,500					
				他会計からの繰入		千円															
				地方債		千円		13,400		17,100		6,700		22,500							
				受益者負担		千円															
				その他		千円															
人件費				一般行政職員		人・年						0.20									
				技能労務職員		人・年						0.00									
				再任用職員		人・年						0.00									
				会計年度任用職員		人・年						0.00									
						一般行政職員		千円						1,149		#VALUE!					
						技能労務職員		千円						0		#VALUE!					
						再任用職員		千円						0		#VALUE!					
				会計年度任用職員		千円						0		#VALUE!							
				職員人件費計(概算)		(B)		千円				1,149		#VALUE!							
				総コスト[(A)+(B)]		千円		29,954		38,000		16,149		#VALUE!							
R		6		年度以降総コスト累計		千円		29,954		67,954		84,103		#VALUE!							
				受益者負担の割合		%		-		-		-		#VALUE!							

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭ 活動指標	1 計画延長に対する整備済延長の割合(単年)	%		0		0		0	累計 100	令和9年度から本格的な道路整備工事となるため、整備済み延長は増加しない。	
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率									
	2	単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率									
⑮ 成果指標	1 計画延長に対する整備済延長の割合(単年)	%		0		0		0	累計 100	令和9年度から本格的な道路整備工事となるため、整備済み延長は増加しない。	
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率									
	2 洪水時における町道大場線冠水発生件数	件		0		0		0	0		令和9年度から本格的な道路整備となるため、現時点では、大雨時に道路冠水が発生する。令和11年度の事業完了により、大雨時にも道路冠水が発生しない見込み。
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率									
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>成果指標 1</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>成果指標 2</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="width: 10%; text-align: center;"> <p>● 現状維持 ■ コスト削減 ■ 廃止</p> </div> </div>											
⑯ 単位コスト増減率の分析考察											
現状は、県による橋梁施工段階であるため、単位コストの分析は困難である。今後、工事段階において比較を行う。											

令和 8 年度 主要事業

継続		①通番 12		①事務事業名称 古寺中線整備事業		①所管部署		課名 都市整備課		係名 開発・工事係																					
(ア) 実施根拠																															
②番号		施策名				②展開方向		番号				展開方向名																			
2-4		道路・公共交通の充実				1		安全で快適な道路整備の推進																							
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的																															
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																															
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 旧クリーンセンター周辺のアクセス道路整備として、平成15年度より着手。																															
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか						⑦他市町村での同様の事業の実施状況																									
国 ●		県 ●		民間		住民NPO等																									
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)																															
(イ) 実施内容・体制・コスト																															
⑨対象		古寺中線整備事業 事業延長 L=1,090m 総事業費 890,000千円								⑨対象者の母数		事業化延長 1,090m																			
⑩目的成果・期		過年度より、旧クリーンセンター広陵の周辺道路の整備を行ってきた。一方で、箸尾準工業地区の整備に合わせて周辺道路の整備が進んだことから、本道路は県道桜井田原本王寺線と町道百済赤部線をつなぐ主要な道路として位置づけられ、全線開通が望まれている。今後、新たな中継施設の整備も決まっていることから、新施設への円滑なアクセス経路の確保と南北の主要道路として整備するため、未整備区間の完成を目指す。																													
⑪実施方法		社会資本整備総合交付金を活用し、道路の改良を行う。 令和7年度 用地交渉 令和8年度 用地交渉、道路設計 令和9年度 用地買収																													
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																															
会計		一般		款		6		項		2		目		2		事業名		古寺中線整備事業													
会計				款				項				目				事業名															
会計				款				項				目				事業名															
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												単位		R		6		R		7		R		8		R		9		具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費		節別内訳		12 節		委託料		千円						10,000		0		道路設計													
				16 節		公有財産購入費		千円								10,000															
				18 節		負担金、補助及び交付金		千円																							
				21 節		補償、補 及び賠償金		千円										53,000													
						その他の節		千円																							
				事業費合計額		(A)		千円		0		0		10,000		63,000															
		(参考) 財源内訳		国庫支出金		千円		0		0		5,000		31,500		社会資本整備総合交付金															
				県支出金		千円																									
				町単費		千円		0		0		5,000		31,500																	
				当該会計の財源		千円		0		0		500		3,200																	
他会計からの繰入				千円																											
地方債				千円		0		0		4,500		28,300																			
		受益者負担		千円																											
		その他		千円																											
人件費		一般行政職員		人・年								0.13																			
		技能労務職員		人・年								0.00																			
		再任用職員		人・年								0.00																			
		会計年度任用職員		人・年								0.10																			
		一般行政職員		千円								747		#VALUE!																	
		技能労務職員		千円								0		#VALUE!																	
		再任用職員		千円								0		#VALUE!																	
		会計年度任用職員		千円						183		#VALUE!																			
		職員人件費計(概算)		(B)		千円						929		#VALUE!																	
		総コスト[(A)+(B)]		千円		0		0		10,929		#VALUE!																			
R		6		年度以降総コスト累計		千円		0		0		10,929		#VALUE!																	
				受益者負担の割合		%		-		-		-		#VALUE!																	

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 計画延長に対する整備済延長の割合(単年)	%		0		0		0	累計 100	令和9年度以降に道路整備工事となるため、整備済延長は増加しない。 R6累計 95% R7累計 95% R8累計 95%
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率		-		-		-		
	2	単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率		-		-		-		
⑮ 成果指標	1 計画延長に対する整備済延長の割合(単年)	%		0		0		0	0	令和9年度以降に道路整備工事となるため、整備済延長は増加しない。 R6累計 95% R7累計 95% R8累計 95%
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率		-		-		-		
	2 古寺中線における事故件数	件		0		0		0	0	事故件数の目標は0件であり、単位コストによる比較は困難である。 また、整備途中段階では、効果は発現しない。
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率		-		-		-		
⑯ 単位コスト増減率の分析考察										
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 1</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 2</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="margin-left: 20px;"> <p>● 現状維持 ■ コスト削減 ■ 廃止</p> </div> </div> <p>用地交渉段階であるため、比較が困難である。</p>										

令和 8 年度 主要事業

継続		①通番 14		①事務事業名称 百済赤部線整備事業		①所管部署		課名 都市整備課		係名 開発・工事係					
(ア) 実施根拠															
②番号		施策名				②展開方向		展開方向名							
2-4		道路・公共交通の充実				1		安全で快適な道路整備の推進							
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的															
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称															
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 広陵東小学校および広陵中学校の通学路の安全対策として歩道整備が効果的であるため平成15年度から事業着手															
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか						⑦他市町村での同様の事業の実施状況									
国 ●		県 ●		民間		住民NPO等									
⑧サービスの分類		8 ハード事業(土木・建設)													
(イ) 実施内容・体制・コスト															
⑨対象		百済赤部線整備事業 事業延長 L=700m 両側歩道整備 総事業費 679,000千円							⑨対象者の母数 事業化延長 700m						
⑩待成果・期		歩行空間を整備することにより、道路交通上の弱者である歩行者を自動車交通から分離し、事故を減少させる													
⑪実施方法		防災安全交付金を活用し、歩道の整備を行う。 令和7年度 用地買収、道路整備工事 令和8年度 道路整備工事 令和9年度 道路整備工事													
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)															
会計		一般		款 6		項 2		目 2		事業名 交通安全施設等(百済赤部線)整備事業					
会計				款		項		目		事業名					
会計				款		項		目		事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)															
		単位		R 6		R 7		R 8		R 9		具体的な内容(当該年度分を記入)			
事業費	節別内訳	12 節 委託料		千円		1,877		0		0					
		14 節 工事請負費		千円		4,154		47,000		20,000		20,000		道路工事	
		16 節 公有財産購入費		千円				13,000		0					
		21 節 補償、補及及び賠償金		千円											
		その他の節		千円											
	事業費合計額		(A)		千円		6,031		60,000		20,000		20,000		
	(参考)財源内訳	国庫支出金		千円		3,015		30,000		10,000		10,000		防災・安全交付金	
		県支出金		千円											
		町単費		千円		3,016		30,000		10,000		10,000			
		当該会計の財源		千円		316		3,000		1,000		1,000			
他会計からの繰入		千円													
地方債		千円		2,700		27,000		9,000		9,000					
人件費	受益者負担		千円												
	その他		千円												
	工数	一般行政職員		人・年						0.05					
		技能労務職員		人・年						0.00					
		再任用職員		人・年						0.00					
		会計年度任用職員		人・年						0.00					
	人件費	一般行政職員		千円						287		#VALUE!			
		技能労務職員		千円						0		#VALUE!			
再任用職員		千円						0		#VALUE!					
会計年度任用職員		千円						0		#VALUE!					
職員人件費計(概算)		(B)		千円				287		#VALUE!					
総コスト[(A)+(B)]		千円		6,031		60,000		20,287		#VALUE!					
R 6		年度以降総コスト累計		千円		6,031		66,031		86,318		#VALUE!			
		受益者負担の割合		%		-		-		-		#VALUE!			

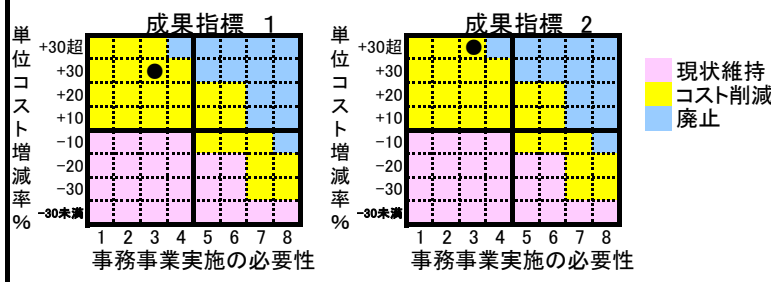
(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 計画延長に対する整備済延長の割合(単年)	%		0		5		5	累計 100	R6累計 50% R7累計 55% R8累計 60%
		単位コスト千円		-		12,000.0		4,000.0		
		単位コスト増減率						-66.7%		
	2	単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率						-		
⑮成果指標	1 計画延長に対する整備済延長の割合(単年)	%		0		5		5	累計 100	R6累計 50% R7累計 55% R8累計 60%
		単位コスト千円		-		12,000.0		4,000.0		
		単位コスト増減率						-66.7%		
	2 百済赤部線における歩行者事故件数	件		0		0		0	0	事故件数の目標は0件であり、単位コストによる比較は困難である。 また、整備途中段階では、効果は発現しない。
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率						-		
		⑯単位コスト増減率の分析考察 単位コストについては、整備区間に含まれる構造物規模によって変動する。								

令和 8 年度 主要事業

継続		①通番 15		①事務事業名称 南22号線ほか整備事業		①所管部署		課名 都市整備課		係名 開発・工事係									
(ア) 実施根拠																			
②番号		施策名				②展開方向		番号				展開方向名							
2-4		道路・公共交通の充実				1		安全で快適な道路整備の推進											
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的																			
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																			
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 身近な交通手段である自転車の活用による環境への負荷の低減、災害時における交通の機能の維持、町民の健康の増進等を図ることを目的とし、平成26年度から事業着手。																			
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか						⑦他市町村での同様の事業の実施状況													
国 ●		県 ●		民間		住民NPO等													
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)																			
(イ) 実施内容・体制・コスト																			
⑨対象		南22号線ほか整備事業 事業延長 L=9,000m 自転車走行空間整備 総事業費 300,000千円								⑨対象者の母数		事業化延長 9,000m							
⑩目的・成果・期 路肩の整備、歩行空間の確保等により安全な通行形態を形成するものである。また、同時に奈良県自転車ネットワーク利用者への拠点休憩サービス施設間ルートとして位置付けをし、自転車レーン等の整備を行う。 路肩や排水構造物の整備等により歩行空間と自転車走行帯を分離して確保し、安全な道路環境を整備すると同時に、奈良県自転車ネットワーク利用者に対し、町内拠点休憩サービス施設間ルートを整備する。																			
⑪実施方法 防災安全交付金を活用し、自転車走行空間のハード整備(自転車専用通行帯、車道路側帯の着色等)を実施する。 令和7年度 自転車走行空間整備検討業務、整備工事 令和8年度 自転車走行空間整備検討業務、整備工事 令和9年度 自転車走行空間整備検討業務、整備工事																			
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																			
会計		一般		款 6		項 2		目 3		事業名 交通安全施設等(南22号線ほか)整備事業									
会計				款		項		目		事業名									
会計				款		項		目		事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)																			
				単位 R		6 R		7 R		8 R		9 R		具体的な内容(当該年度分を記入)					
事業費		12 節		委託料		千円		10,000		10,000		10,000		自転車走行空間整備検討業務					
		14 節		工事請負費		千円		9,542		10,000		40,000		40,000		自転車走行空間整備工事			
						千円													
						千円													
				その他の節		千円													
				事業費合計額		(A)		千円		9,542		20,000		50,000		50,000			
				国庫支出金		千円		4,771		10,000		25,000		25,000		25,000		防災安全交付金	
				県支出金		千円													
				町単費		千円		4,771		10,000		25,000		25,000		25,000			
				当該会計の財源		千円		571		1,000		2,500		2,500		2,500			
		他会計からの繰入		千円															
		地方債		千円		4,200		9,000		22,500		22,500		22,500					
		受益者負担		千円															
		その他		千円															
人件費		一般行政職員		人・年						0.10									
		技能労務職員		人・年						0.00									
		再任用職員		人・年						0.00									
		会計年度任用職員		人・年						0.00									
		一般行政職員		千円								574		#VALUE!					
		技能労務職員		千円								0		#VALUE!					
		再任用職員		千円								0		#VALUE!					
会計年度任用職員		千円								0		#VALUE!							
		職員人件費計(概算)		(B)		千円				574		#VALUE!							
		総コスト[(A)+(B)]		千円		9,542		20,000		50,574		#VALUE!							
R 6		年度以降総コスト累計		千円		9,542		29,542		80,116		#VALUE!							
		受益者負担の割合		%		-		-		-		#VALUE!							

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 計画延長に対する整備済延長の増加割合(単年)	%		0		5		10	累計 50	R6累計 20% R7累計 25% R8累計 35%
		単位コスト千円		-		4,000.0		5,000.0		
		単位コスト増減率				-		25.0%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮ 成果指標	1 計画延長に対する整備済延長の増加割合(単年)	%		0		5		10	累計 50	R6累計 20% R7累計 25% R8累計 35%
		単位コスト千円		-		4,000.0		5,000.0		
		単位コスト増減率				-		25.0%		
	2 自転車走行空間を整備した箇所における自転車事故件数	件		0		0		0	0	事故件数の目標は0件であり、単位コストによる比較は困難である。 また、整備途中段階では、効果は発現しない。
	単位コスト千円		-		-		-			
	単位コスト増減率				-		-			



⑯ 単位コスト増減率の分析考察

単位コストについては、整備区間に含まれる構造物規模によって変動する。

令和 8 年度 主要事業

継続		①通番 16		①事務事業名称 南郷8号線道路整備事業(交通安全)		①所管部署		課名 都市整備課		係名 開発・工事係											
(ア) 実施根拠																					
②番号		施策名				②展開方向		番号				展開方向名									
2-4		道路・公共交通の充実				1		安全で快適な道路整備の推進													
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的																					
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																					
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 南郷区・安部区の通学路の安全対策として歩道整備が効果的であるため平成25年度から事業着手																					
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか						⑦他市町村での同様事業の実施状況															
国 ●		県 ●		民間		住民NPO等		全国的に実施。5年サイクルで長寿命化計画の更新を行い、現在2巡目の点検・更新を実施している。													
⑧サービスの分類		8 ハード事業(土木・建設)																			
(イ) 実施内容・体制・コスト																					
⑨具体的な対象		南郷8号線道路整備事業(交通安全) 事業延長 L=1,200m 歩道の整備 総事業費 400,000千円								⑨対象者の母数		事業化延長 1,200m									
⑩待望の成果・期		歩道設置を目的とした道路拡幅を実施し、道路環境の改善を図る。																			
⑪実施方法		防災安全交付金を活用し、歩道の整備を行う。 令和6年度 南郷工区の歩行者用橋梁工事を実施 令和7年度 南郷工区の歩行者用橋梁工事を実施 令和8年度～ 南郷工区・安部工区の歩道整備を実施																			
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																					
会計		一般		款		6		項		2		目		3		事業名		交通安全施設等(南郷8号線)整備事業			
会計				款				項				目				事業名					
会計				款				項				目				事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)																					
		単位		R		6		R		7		R		8		R		9		具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費		12 節		委託料		千円		17,347				0		10,000							
		14 節		工事請負費		千円		20,000		60,000		20,000								橋梁工事	
		21 節		補償、補及及び賠償金		千円		1,749													
				節		-		千円													
						その他の節		千円													
				事業費合計額		(A)		千円		39,096		60,000		20,000		10,000					
(参考) 財源内訳				国庫支出金		千円		19,548		30,000		10,000		5,000						防災安全交付金	
				県支出金		千円															
				町単費		千円		19,548		30,000		10,000		5,000							
						当該会計の財源		千円		2,048		3,000		1,000		500					
						他会計からの繰入		千円													
						地方債		千円		17,500		27,000		9,000		4,500					
						受益者負担		千円													
				その他		千円															
人件費				一般行政職員		人・年						0.10									
				技能労務職員		人・年						0.00									
				再任用職員		人・年						0.00									
				会計年度任用職員		人・年						0.00									
						一般行政職員		千円						574		#VALUE!					
						技能労務職員		千円						0		#VALUE!					
						再任用職員		千円						0		#VALUE!					
						会計年度任用職員		千円						0		#VALUE!					
				職員人件費計(概算)		(B)		千円				574		#VALUE!							
				総コスト[(A)+(B)]		千円		39,096		60,000		20,574		#VALUE!							
R		6		年度以降総コスト累計		千円		39,096		99,096		119,670		#VALUE!							
				受益者負担の割合		%		-		-		-		#VALUE!							

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 計画延長に対する整備済延長の増加割合(単年)	%		0		0		5	累計 100	令和8年度をもって橋梁架橋が完了するため、令和8年度まで整備済み延長は変動しない。 R6累計 30% R7累計 30% R8累計 30%
		単位コスト千円		-		-		4,000.0		
		単位コスト増減率					-			
	2									
⑮ 成果指標	1 計画延長に対する整備済延長の増加割合(単年)	%		0		0		5	累計 100	令和8年度をもって橋梁架橋が完了するため、令和8年度まで整備済み延長は変動しない。 R6累計 30% R7累計 30% R8累計 30%
		単位コスト千円		-		-		4,000.0		
		単位コスト増減率					-			
	2 南郷8号線における歩行者事故件数	件		0		0		0	0	事故件数の目標は0件であり、単位コストによる比較は困難である。 また、整備途中段階では、効果は発現しない。
単位コスト千円		-		-		-				
単位コスト増減率					-					
		⑯ 単位コスト増減率の分析考察 単位コストについては、整備区間に含まれる構造物規模によって変動する。								

令和8年度 主要事業

①通番		①事務事業名称	公共交通運行事業	①所管部署	課名 総合政策課	係名 政策係												
(ア) 実施根拠																		
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名													
2-4	道路・公共交通の充実			2	持続可能な公共交通ネットワークの構築													
③事務事業の実施の必要性 5 民間サービスだけでは町域全体に必要な質・量のサービス確保ができない																		
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																		
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 奈良交通路線バスの休廃止による交通空白地の補充																		
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況																		
国 ● 県 ● 民間 ● 住民NPO等				全国複数の自治体で実施している。														
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																		
(イ) 実施内容・体制・コスト																		
⑨対象者	自身で自家用車等を使用して自由に移動できない方					⑨対象者数	全町民(34,887人:令和7年9月末現在) + 来町者											
⑩期待成果・期	自身で自家用車等を使用して、自由に移動できない方の公共交通での移動を実現 公共交通ネットワークの構築により円滑な移動を実現																	
⑪実施方法	<p>本町の公共交通のマスタープランである「広陵町地域公共交通計画(以下「交通計画」という。)(令和4年3月策定、令和6年4月一部改訂)及びアクションプランである「広陵町地域公共交通利便増進計画(以下「利便増進計画」という。)(令和5年10月策定)の計画策定期間が令和8年度末までとなっていることから、令和8年度においては、本町を取り巻く公共交通に関する現状整理のため、町民アンケートやビッグデータ等により現状を把握し、地域分析を行った上で、課題の洗い出しを行う。</p> <p>これらに加え、引き続きコミュニティバスの運行、妊産婦向けタクシーチケット実証実験等についても、平行して実施していく。</p> <p>【令和8年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○第二期広陵町地域公共交通計画策定事業(アンケート、分析調査、住民ワークショップ) ○広陵元気号中央幹線及びのり一と広陵元気号の運行、利用者確保のための利用促進 ○のり一と広陵元気号の車両更新及び乗降場所変更(令和6年度からの延期事業) <p>現行車両が中型車両であることから、交通規制により進入できない箇所があること及び住宅密集地で道路が狭いなど適切な箇所に乗降場所が設定できていないこと等の課題があり、令和6年度事業として車両を普通車両にダウンサイジングを行う方針としていたが、令和6年度に続き令和7年度についても、半導体不足等の影響を受け、車両取得の見込みが立たなかったため、令和8年度中の車両取得をめざす。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○路線バスの運行継続のための赤字補填(継続) ○妊産婦向け妊婦健診・産婦健診・乳幼児健診時に使用可能となるタクシーチケット交付事業(実証実験) ○シェアサイクル事業 <p>【令和9年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○第二期広陵町地域公共交通利便増進計画策定業務(公共ライドシェア等の利便増進案の作成を含む。) ○利便増進案に記載の事業実施 																	
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																		
会計	一般	款	2	項	1	目	3	事業名	公共交通運行事業費									
会計		款		項		目		事業名										
会計		款		項		目		事業名										
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容(当該年度分を記入)		
事業費	節別内訳	8	節	旅費	千円		48		122		127		127					
		10	節	需用費	千円		363		169		119		120					
		11	節	役務費	千円				535		445						車両購入に係る手数料、自動車損害保険料	
		12	節	委託料	千円		39,393		65,832		68,616		80,000				コミュニティバス運行委託料、のり一と再編委託料、タクシー補助運営委託料	
		13	節	使用料及び賃借料	千円				10		10		10					
		17	節	備品購入費	千円				11,695		13,543							車両購入費
		18	節	負担金、補助及び交付金	千円		3,936		3,824		16,539			7,000				(R8)奈良交通バス赤字補填、第二期交通計画策定委託料(活性化協議会発注) (R9)奈良交通バス赤字補填、第二期利便増進計画策定委託料(活性化協議会発注)
		26	節	公課費	千円				185		173							重量税
				その他の節	千円													
				事業費合計額	(A)	千円		43,740		82,372		99,572		87,257				
人件費	参考) 財源内訳	国庫支出金	千円		11,847		6,206		7,078								(R6)フィーダー系統補助金(自家用有償分) (R7・R8)車両原価償却費等国庫補助金	
		県支出金	千円		436		4,541		5,304								交通計画推進支援事業補助金	
		町単費	千円		31,457		71,625		72,233		84,257-α							
		当該会計の財源	千円		31,457		71,625		72,233		84,257-α							
		他会計からの繰入	千円															
		地方債	千円															
		受益者負担	千円															
その他	千円					6,957		14,957		3,000+α						(R7)フィーダー系統補助金(中央幹線+自家用有償分) (R8)フィーダー系統補助金+交通計画策定に係る国及び県補助金(活性化協議会経由) (R9)フィーダー系統補助金は概算不可のためα+利便増進計画策定に係る国及び県補助金(活性化協議会経由)		
人件費	人件費	一般行政職員	人・年						0.26									
		技能労務職員	人・年						0.00									
		再任用職員	人・年						0.00									
		会計年度任用職員	人・年						0.00									
		一般行政職員	千円						1,493		#VALUE!							
		技能労務職員	千円						0		#VALUE!							
再任用職員	千円						0		#VALUE!									
会計年度任用職員	千円						0		#VALUE!									
職員人件費計(概算)	(B)	千円						1,493		#VALUE!								
		総コスト[(A)+(B)]	千円		43,740		82,372		101,065		#VALUE!							
R	6	年度以降総コスト累計	千円		43,740		126,112		227,177		#VALUE!							
		受益者負担の割合	%		-		-		-		#VALUE!							

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討									
事業の実績を示す指標名		単位	R 6	R 7	R 8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)		
⑭ 活動指標	1 商業施設との連携数	事業者	9	9	10	6	広陵元気号ポイントカードの対象店舗8店舗に加え、シェアサイクル事業において1店舗サイクルステーションの追加で連携事業者が増加。		
		単位コスト千円	4,860.0	9,152.4	9,957.2				
		単位コスト増減率		88.3%	8.8%				
	2 町独自で実施する公共交通に関する普及啓発活動(モビリティ・マネジメント)回数	回	14	10	10	10	10	令和5年度はのり一と広陵元気号の導入に当たり、モビリティ・マネジメントを41回開催し、令和6年度についても、引き続き実施した。令和7年度についてもけんこう推進課との連携で元気号での周知等を実施している。	
⑮ 成果指標	1 「道路・交通網の充実」に関して「やや不満・不満・非常に不満」と回答した人の割合	%	-	35	-	30	前回調査時(R3)から4年経過し、令和7年度に、総合計画の中期計画更新に伴う住民アンケート調査を実施したが、前回と同ポイントとなった。		
		単位コスト千円	-	2,353.5	-				
		単位コスト増減率		-	-				
	2 広陵元気号利用者	人	33,852	30,167	36,000	37,000	37,000	R7:30,167人はR8.1月末時点の数値 中央幹線・R7.4.11に運行再編を行った効果もあり、R7はすべての月で対前年同月比較の利用者数が増加。のり一とR5.7~の運行開始以降、利用者の定着が進み、R7は1ヶ月間を除きすべての月で対前年同月比較の利用者数が増加。R7の数値は年度途中のため、概算。	
	単位コスト千円	1.3	2.7	2.8					
	単位コスト増減率		111.3%	1.3%					
						⑮単位コスト増減率の分析考察 令和8年度は新たに計画策定業務が発生するため、事業総額が増額となっており、単位コストが増加となっている。併せて、昨今の人件費高騰や燃料費の高騰等の影響を受け、軒並み委託料は上昇傾向にある。行政職員として、取り組める方策として、あらゆる利用促進を行い、利用者及び運賃収入を増加させるために努める必要がある。			

基本目標 3

次世代を担う子どもが輝けるまち

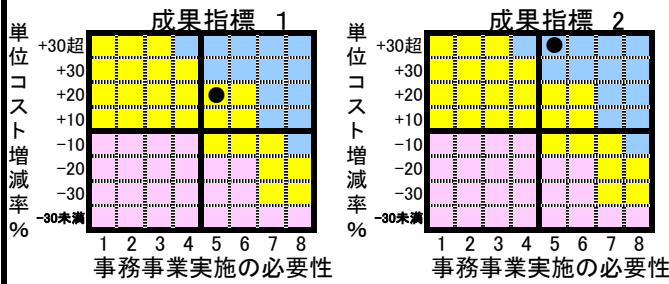


令和 8 年度 主要事業

継続													
①通番	38	①事務事業名称	保育所・こども園運営事業費補助金				①所管部署	課名	係名				
						こども課		保育・幼稚園係					
(ア) 実施根拠													
②番号	施策名					②展開方向	展開方向名						
3-1	子育て支援の充実					1	子育てと仕事の両立を支援する環境づくりの推進						
③事務事業の実施の必要性 5 民間サービスだけでは町域全体に必要な質・量のサービス確保ができない													
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称													
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯													
<small>本町においては、「広陵町幼保一体化総合計画」に基づき町立の幼稚園、保育所を私立の認定こども園に移行しており、令和9年度時点では、町内に公立の保育施設が2園となる。 児童福祉法第24条において、市町村は保育を必要とする児童を保育しなければならないとされており、今後、物価高騰など社会情勢の変化に関わらず、町内児童における大部分の保育を町に代わって担う民営保育施設に対し、運営事業費に係る補助を行うものである。</small>													
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか						⑦他市町村での同様事業の実施状況							
国	県	民間	住民NPO等	奈良県王寺町においては、町内に公立の保育施設を有していないことから、民営の保育施設に対して運営事業費に係る補助を実施している。									
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス													
(イ) 実施内容・体制・コスト													
⑨具体的な対象	町内民営保育所及び認定こども園								⑨対象者の母数	7園			
⑩待成果・期待	各保育施設においては事業の公共性に鑑み、民営保育園に対し、運営事業費を補助することで、社会情勢に左右されず、保育従事者の確保及び入園児の受入が可能となることをめざす。加えて給食費をはじめとした保護者負担額を必要最小限の金額に設定していることから、近年の物価高騰などにより施設の維持管理や保育士等の確保に必要な経費の捻出に苦慮しているのが現状である。本事業を実施することにより保育従事者を確保し、入園児の受け皿を整えることで、待機児童の解消をめざす。また、町内施設における保育の質を高い水準で維持するとともに、多様な働き方や様々な家庭環境を支える保育環境を安定的に維持することができる。												
⑪実施方法	保育所処遇改善事業を実施することにより各保育施設で負担増となる社会保険料増額分を令和11年度まで補助し、保育士等の処遇改善を継続できる環境を整え、保育の質の確保と待機児童削減につなげる。 R7当初4, 464千円、R712月8, 388千円、合計12, 852千円												
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)													
会計	一般	款	3	項	2	目	2	事業名	保育所・こども園運営事業費補助金				
会計		款		項		目		事業名					
会計		款		項		目		事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)													
				単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	18	節	負担金、補助及び交付金	千円		12,852	15,100	15,100	保育所・こども園運営事業費補助金			
			節	-	千円								
			節	-	千円								
			節	-	千円								
			節	-	千円								
			節	-	千円								
		その他の節		千円									
		事業費合計額		(A)	千円	0	12,852	15,100	15,100				
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円									
		県支出金		千円									
町単費		千円	0	12,852	15,100	15,100							
当該会計の財源		千円		12,852	15,100	15,100							
他会計からの繰入		千円											
地方債		千円											
人件費	受益者負担		千円										
	その他		千円										
	工数	一般行政職員		人・年				0.11					
		技能労務職員		人・年				0.00					
		再任用職員		人・年				0.00					
		会計年度任用職員		人・年				0.00					
	人件費	一般行政職員		千円				632	#VALUE!				
		技能労務職員		千円				0	#VALUE!				
		再任用職員		千円				0	#VALUE!				
		会計年度任用職員		千円				0	#VALUE!				
職員人件費計(概算)		(B)	千円				632	#VALUE!					
総コスト[(A)+(B)]		千円	0	12,852	15,732	#VALUE!							
R	6	年度以降総コスト累計		千円	0	12,852	28,584	#VALUE!					
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!							

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 町内民営保育施設数	施設		7		7		7	7	本事業を実施することにより、町内民営保育施設数を維持もしくは増加させることが期待できる。
		単位コスト千円		0.0		1,836.0		2,157.1		
		単位コスト増減率				-		17.5%		
⑭活動指標	2 保育士・幼稚園教諭等数	人		166		175		180	185	本事業の実施により入所児童に対して保育士等の雇用が充足されているか。
		単位コスト千円		0.0		73.4		83.9		
		単位コスト増減率				-		14.2%		
⑮成果指標	1 全町内園児童数	人		1,229		1,198		1,210	1,215	保育教諭を確保することで待機児童の解消につなげる。
		単位コスト千円		0.0		10.7		12.5		
		単位コスト増減率				-		16.3%		
⑮成果指標	2 待機児童数	人		12		6		0	0	町内民営保育施設数を維持もしくは増加させることにより、保育の受け皿を確保し、待機児童の解消につなげる。
		単位コスト千円		0.0		2,142.0		-		
		単位コスト増減率				-		-		



⑯単位コスト増減率の分析考察

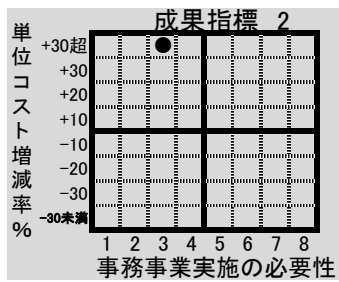
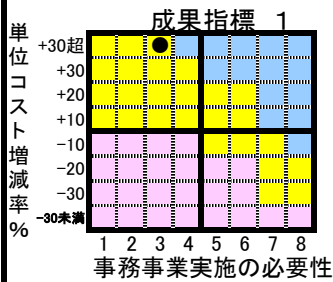
成果指標2については、待機児童を減らすことが目標であるため、単位コスト増減率はマイナスにならない

令和 8 年度 主要事業

継続		①通番 40		①事務事業名称 民間学童整備・運営補助金		①所管部署		課名		係名																					
								こども課		子ども支援係																					
②番号		施策名				②展開方向		展開方向名																							
3-1		子育て支援の充実				1		子育てと仕事の両立を支援する環境づくりの推進																							
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的																															
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 児童福祉法																															
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 本町の放課後子ども育成教室(学童)は、利用希望児童が年々増加しており公設施設のみでは利用希望者全員を受け入れることが困難な状況となっている。一方国では、全ての子どもに安全な放課後の居場所確保を行うことを喫緊の課題とし学童の受け皿確保を進める方針を示していることから、新たな受け皿として町内で学童保育事業を行う民間学童施設に対し、施設の整備費及び運営事業費に係る補助を行うものである。																															
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか						⑦他市町村での同様事業の実施状況																									
国		県		民間		住民NPO等		奈良県香芝市及び生駒市では民営の学童保育施設に対して施設整備費や運営事業費に係る補助を実施している。																							
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																															
(イ) 実施内容・体制・コスト																															
⑨具体的な対象 町内民設民営学童保育施設								⑨対象者の母数 2箇所																							
⑩待目的成果・期 本町の放課後子ども育成教室(学童)は、利用希望児童が年々増加しており公設施設のみでは利用希望者全員を受け入れることが困難な状況となりつつある。一方国では、全ての子どもに安全な放課後の居場所確保を行うことを喫緊の課題とし学童の受け皿確保を進める方針を示しています。このような状況に対応するため新たな受け皿として町内で学童保育事業を行う民間学童施設に対し、施設の整備費及び運営事業費に係る補助を行うものである。																															
⑪実施方法 「子ども・子育て支援交付金(放課後児童健全育成事業)」の実施要綱及び、交付要綱の基準額に基づき補助するもの。																															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																															
会計		一般		款		3		項		2		目		6		事業名		放課後子ども育成教室関係費													
会計				款				項				目				事業名															
会計				款				項				目				事業名															
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												単位		R		6		R		7		R		8		R		9		具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費		節別内訳		18 節 負担金、補助及び交付金		千円				40,586		92,784		67,584		民間学童運営等補助金															
				節 -		千円																									
				節 -		千円																									
				節 -		千円																									
				節 -		千円																									
				節 -		千円																									
				その他の節		千円																									
		事業費合計額		(A)		千円		0		40,586		92,784		67,584																	
(参考) 財源内訳		国庫支出金		千円				13,528		30,928		22,528		放課後児童健全育成事業																	
		県支出金		千円				13,528		30,928		22,528		子育て援助活動支援事業																	
		町単費		千円		0		13,530		30,928		22,528																			
		当該会計の財源		千円				13,530		30,928		22,528																			
		他会計からの繰入		千円																											
		地方債		千円																											
		受益者負担		千円																											
		その他		千円																											
人件費		工数		一般行政職員		人・年						0.10																			
				技能労務職員		人・年						0.00																			
				再任用職員		人・年						0.00																			
				会計年度任用職員		人・年						0.00																			
		人件費		一般行政職員		千円						574		#VALUE!																	
				技能労務職員		千円						0		#VALUE!																	
				再任用職員		千円						0		#VALUE!																	
		会計年度任用職員		千円						0		#VALUE!																			
		職員人件費計(概算)		(B)		千円				574		#VALUE!																			
		総コスト[(A)+(B)]		千円		0		40,586		93,358		#VALUE!																			
R		6		年度以降総コスト累計		千円		0		40,586		133,944		#VALUE!																	
				受益者負担の割合		%		-		-		-		#VALUE!																	

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R 6	R 7	R 8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 町内民営保育施設数	施設	0	1	1	2	本事業を実施することにより、町内民設民営学童施設数を増加させることが期待できる。
		単位コスト千円	-	40,586.0	92,784.0		
		単位コスト増減率		-	128.6%		
⑭活動指標	2	施設					
		単位コスト千円	-	-	-		
		単位コスト増減率		-	-		
⑮成果指標	1 学童受入児童数(民間含む)	人	705	901	911	980	町内民設民営学童施設数を増加させることにより、受け皿を確保し、待機児童の解消につなげる。
		単位コスト千円	0.0	45.0	101.8		
		単位コスト増減率		-	126.1%		
⑮成果指標	2	施設	-				
		単位コスト千円	-	-	-		
		単位コスト増減率		-	-		



● 現状維持
 ■ コスト削減
 ■ 廃止

⑯単位コスト増減率の分析考察

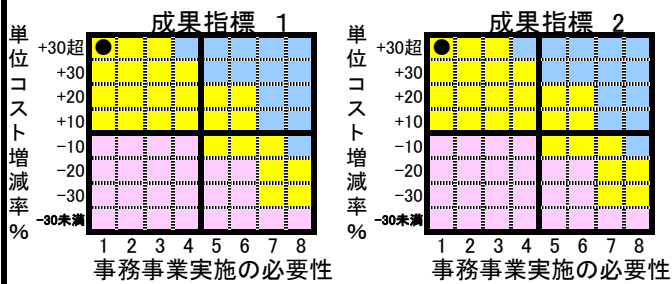
令和7年度に民間学童が1箇所開設され、本事業により補助金を交付したため、単位コストが大幅に増加している。今後も新規開設の度に開設補助金が必要となるため単位コストの軽減は見込めない。児童数が安定してからは運営補助のみになるため、単位コストの軽減が見込める。

令和 8 年度 主要事業

継続														
①通番	41	①事務事業名称	かしのきクラブ専用施設改修事業				①所管部署	課名	係名					
								こども課	保育・幼稚園係					
②番号	施策名				②展開方向	番号	展開方向名							
3-1	子育て支援の充実				1	子育てと仕事の両立を支援する環境づくりの推進								
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている														
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 児童福祉法														
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯														
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか						⑦他市町村での同様事業の実施状況								
国	県	民間	住民NPO等											
⑧サービスの分類		8 ハード事業(土木・建設)												
(イ) 実施内容・体制・コスト														
⑨対象	令和8年度以降、かしのきクラブを利用する児童								⑨対象者の母数	171人 (令和7年4月1日時点かしのきクラブ登録児童数)				
⑩待成果	令和8年度よりこども園化に伴い空き園舎となる広陵東小学校附属幼稚園を利用児童増加により実施場所の確保が課題となっている放課後子ども育成教室「かしのきクラブ」の専用施設として活用するため所要の改修を実施するもの。													
⑪実施方法	令和7年度に保育室やトイレなど、現在、幼児が使用しているものの小学生向けへの改修や、児童福祉施設として運用する際に必要となる排煙設備等の改修設計業務を行う。 令和7年度末の閉園後に改修工事を実施する。													
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)														
会計	一般	款	3	項	2	目	6	事業名	広陵東小学校付属幼稚園改修事業					
会計		款		項		目		事業名						
会計		款		項		目		事業名						
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)														
				単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	12	節	委託料	千円			6,457					設計委託料、測量委託料	
		12	節	委託料	千円					2,508			監理委託料	
		14	節	工事請負費	千円					89,188			工事費	
		17	節	備品購入費	千円					13,731			イス・机・エアコン等	
			節	-	千円									
			節	-	千円									
			その他の節		千円									
			事業費合計額		(A)	千円	0	6,457	105,427		0			
	(参考) 財源内訳		国庫支出金		千円					25,000				子ども・子育て支援施設整備交付金
			県支出金		千円					25,000				子ども・子育て支援施設整備交付金
		町単費		千円	0	6,457	55,427	0						
		当該会計の財源		千円		6,457	55,427							
		他会計からの繰入		千円										
		地方債		千円										
		受益者負担		千円										
人件費	工数	一般行政職員		人・年					0.06					
		技能労務職員		人・年					0.05					
		再任用職員		人・年					0.00					
		会計年度任用職員		人・年					0.00					
	人件費	一般行政職員		千円					345	#VALUE!				
		技能労務職員		千円					176	#VALUE!				
		再任用職員		千円					0	#VALUE!				
		会計年度任用職員		千円					0	#VALUE!				
		職員人件費計(概算)		(B)	千円				521	#VALUE!				
		総コスト[(A)+(B)]		千円	0	6,457	105,948	#VALUE!						
R	6	年度以降総コスト累計		千円	0	6,457	112,405	#VALUE!						
		受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!						

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 かしのきクラブの受入可能人数	人		168		168		175	175	かしのきクラブにおける受入可能人数を令和8年度の幼稚園改修後に増加させるよう事業を進める。
		単位コスト千円		0.0		38.4		602.4		
		単位コスト増減率						1467.4%		
⑭活動指標	2 工事進捗率	%						100	100	
		単位コスト千円		-		-		1,054.3		
		単位コスト増減率						-		
⑮成果指標	1 学童受入児童数(民間含む)	人		705		901		911	980	学童施設の受け皿を確保し、待機児童の解消につなげる。
		単位コスト千円		0.0		7.2		115.7		
		単位コスト増減率						1514.8%		
⑮成果指標	2 工事進捗率	%		-				100	100	
		単位コスト千円		-		-		1,054.3		
		単位コスト増減率						-		



⑯単位コスト増減率の分析考察

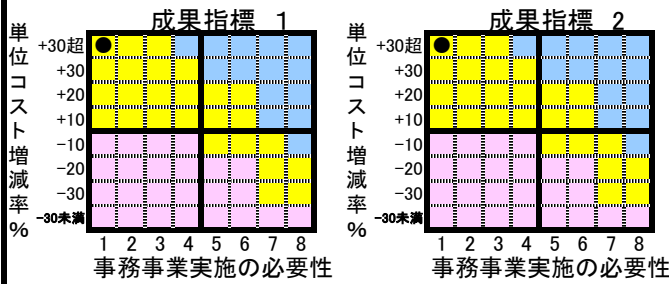
本事業は改修工事であるため、活動指標及び成果指標を工事の進捗率としている。

令和 8 年度 主要事業

継続		①通番		①事務事業名称		①所管部署		課名		係名																			
		43		真美北保育園改修工事				こども課		保育・幼稚園係																			
②番号		②施策名				②展開方向		②番号				展開方向名																	
3-1		子育て支援の充実				2		2				子どもの育ちを支援する環境づくりの推進																	
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている																													
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 児童福祉法																													
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯																													
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか						⑦他市町村での同様事業の実施状況																							
国		県		民間		住民NPO等		奈良市がモデル事業として実施中(R6から)																					
⑧サービスの分類		8 ハード事業(土木・建設)																											
(イ) 実施内容・体制・コスト																													
⑨具体的な対象								⑨対象者の母数																					
令和8年度以降、真美北保育園を利用する園児								55人 (令和8年度時点)																					
⑩待目的成果・期 令和8年度より公設民営の真美北保育園は現行の0～5歳児を預かる保育所から、真美ヶ丘第二小学校附属幼稚園が認定こども園へ移行することに伴い、0～2歳児を預かる保育所に移行する予定であり、3～5歳児を預かっていた保育室やトイレ等の設備を0～2歳児が使用できるものに改修することで、待機児童の解消につなげる。																													
⑪実施方法 令和7年度に保育室やトイレなど、現在、3～5歳児が使用しているものを0～2歳児が使用できるよう必要となる改修の設計業務を行う。 令和8年度に3～5歳児が移行後、改修工事を実施する。																													
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																													
会計		一般		款		3		項		2		目		3		事業名		真美北保育園改修事業											
会計				款				項				目				事業名													
会計				款				項				目				事業名													
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)																													
						単位		R		6		R		7		R		8		R		9		具体的な内容(当該年度分を記入)					
事業費		節別内訳		12 節		委託料		千円						4,939										改修設計業務					
				12 節		委託料		千円								6,000										改修工事監理業務			
				14 節		工事請負費		千円								90,409												改修工事業務	
						節		-		千円																			
						節		-		千円																			
						節		-		千円																			
						その他の節		千円																					
						事業費合計額		(A)		千円		0		4,939		96,409		0											
		(参考) 財源内訳				国庫支出金		千円																					
						県支出金		千円																					
				町単費		千円		0		4,939		96,409		0															
						当該会計の財源		千円				4,939		96,409															
						他会計からの繰入		千円																					
						地方債		千円																					
						受益者負担		千円																					
人件費		工数		一般行政職員		人・年										0.25													
				技能労務職員		人・年										0.06													
				再任用職員		人・年										0.00													
				会計年度任用職員		人・年										0.00													
		人件費				一般行政職員		千円								1,436		#VALUE!											
						技能労務職員		千円								212		#VALUE!											
						再任用職員		千円								0		#VALUE!											
						会計年度任用職員		千円								0		#VALUE!											
						職員人件費計(概算)		(B)		千円						1,647		#VALUE!											
						総コスト[(A)+(B)]		千円				0		4,939		98,056		#VALUE!											
R		6		年度以降総コスト累計		千円		0		4,939		102,995		#VALUE!															
				受益者負担の割合		%		-		-		-		#VALUE!															

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 真美北保育園における0~2歳児の利用定員数	人		42		42		42	42	施設の改修を行う真美北保育園における利用定員数を令和8年度の改修後に増加させるよう事業を進める。
		単位コスト千円		0.0		117.6		2,295.5		
		単位コスト増減率					-	1852.0%		
⑭活動指標	2 事業の進捗率	%						100	100	
		単位コスト千円		-		-		964.1		
		単位コスト増減率					-	-		
⑮成果指標	1 待機児童数	人		12		6		3	0	真美北保育園における0~2歳児の受入人数を増加させることで、町全体の待機児童解消につなげる。なお、根本的な解消については、令和8年度の改修工事完了後となる予定。
		単位コスト千円		0.0		823.2		32,136.3		
		単位コスト増減率				-		3804.0%		
⑮成果指標	2 事業の進捗率	%		-				100	100	
		単位コスト千円		-		-		964.1		
		単位コスト増減率					-	-		



⑰単位コスト増減率の分析考察

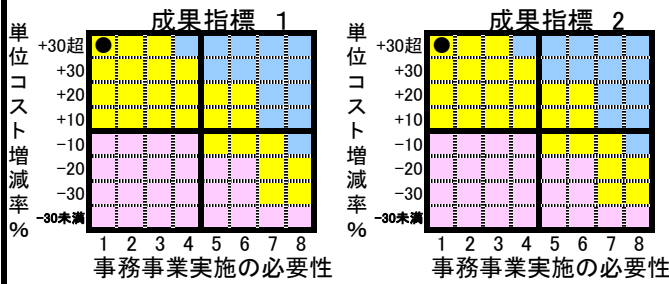
成果指標1が待機児童数であり減らすことが目標であるため、単位コスト増減率はマイナスにならない。
また、本事業は改修工事であるため、活動指標及び成果指標を工事の進捗率としている。

令和 8 年度 主要事業

新規		①通番		①事務事業名称		旧真美ヶ丘第一小学校附属幼稚園改修事業		①所管部署		課名		係名																					
44										こども課		子ども支援係																					
②番号		②施策		②展開方向		②番号		②展開方向		②展開方向		②展開方向																					
3-1		子育て支援の充実		1		1		子育てと仕事の両立を支援する環境づくりの推進																									
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている																																	
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 児童福祉法																																	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯																																	
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況																																	
国		県		民間		住民NPO等																											
⑧サービスの分類		8 ハード事業(土木・建設)																															
(イ) 実施内容・体制・コスト																																	
⑨対象 令和9年度以降、ひまわりクラブを利用する児童 他										⑨対象者の母数 116人 (令和7年4月1日時点ひまわりクラブ登録児童数)																							
⑩待成果 令和9年度より西保育園がこども園となることで、空き園舎となる真美ヶ丘第一小学校附属幼稚園を放課後子ども育成教室専用施設を含めた施設活用を検討したうえで、改修に関する所要の改修を実施するもの。																																	
⑪実施方法 令和8年度に、利用形態に合わせた設備等の改修設計業務を行い、令和9年度以降に改修工事を実施する。令和9年度の工事費については、放課後子ども育成教室への改修工事を想定した場合の金額としているが、今後変更となる可能性がある。																																	
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																																	
会計		一般		款		3		項		2		目		6		事業名		放課後子ども育成教室関係費															
会計				款				項				目				事業名																	
会計				款				項				目				事業名																	
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)														単位		R		6		R		7		R		8		R		9		具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費		節別内訳		12 節		委託料		千円								4,917				設計委託													
				12 節		委託料		千円										5,000		監理委託													
				14 節		工事請負費		千円										70,000		改修工事費													
				17 節		備品購入費		千円										3,000		イス・机等													
				節		-		千円																									
				節		-		千円																									
						その他の節		千円																									
						事業費合計額		(A)		千円		0		0		4,917		78,000															
		(参考) 財源内訳				国庫支出金		千円										25,000		子ども・子育て支援施設整備交付金													
						県支出金		千円										25,000		子ども・子育て支援施設整備交付金													
				町単費		千円		0		0		4,917		28,000																			
				当該会計の財源		千円								4,917		28,000																	
				他会計からの繰入		千円																											
				地方債		千円																											
				受益者負担		千円																											
		その他		千円																													
人件費		工数		一般行政職員		人・年										0.11																	
				技能労務職員		人・年										0.00																	
				再任用職員		人・年										0.00																	
				会計年度任用職員		人・年										0.00																	
		人件費		一般行政職員		千円										632		#VALUE!															
				技能労務職員		千円										0		#VALUE!															
				再任用職員		千円										0		#VALUE!															
				会計年度任用職員		千円										0		#VALUE!															
		職員人件費計(概算)		(B)		千円								632		#VALUE!																	
		総コスト[(A)+(B)]		千円				0		0		5,549		#VALUE!																			
R		6		年度以降総コスト累計		千円		0		0		5,549		#VALUE!																			
				受益者負担の割合		%		-		-		-		#VALUE!																			

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 ひまわりクラブの受入可能人数	人		111		111		111	125	ひまわりクラブにおける受入可能人数を令和8年度の幼稚園改修後に増加させるよう事業を進める。
		単位コスト千円		0.0		0.0		44.3		
		単位コスト増減率					-	-		
⑭活動指標	2 事業の進捗率	%						50	100	
		単位コスト千円		-		-		98.3		
		単位コスト増減率					-	-		
⑮成果指標	1 学童受入児童数(民間含む)	人		705		901		911	980	学童施設の受け皿を確保し、待機児童の解消につなげる。
		単位コスト千円		0.0		0.0		5.4		
		単位コスト増減率					-	-		
⑮成果指標	2 待機児童数	人		12		6		3	0	
		単位コスト千円		0.0		0.0		1,639.0		
		単位コスト増減率					-	-		



⑯単位コスト増減率の分析考察

成果指標2については、待機児童を減らすことが目標であるため、単位コスト増減率はマイナスにならない

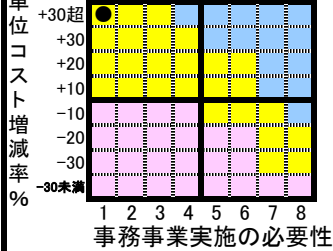
令和 8 年度 主要事業

新規																
①通番	45	①事務事業名称	西保育園こども園化に伴う改修事業				①所管部署	課名 こども課 認定こども園準備室		係名						
②番号	施策名				②展開方向	番号		展開方向名								
②施策	3-1	子育て支援の充実				2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進									
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 児童福祉法																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況																
国		県		民間		住民NPO等										
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)																
(イ) 実施内容・体制・コスト																
⑨対象	具体的な 令和9年度の西保育園の園児数										⑨対象者の母数	西保:144人 真美一幼:29人 (令和7年4月1日現在)				
⑩待望・果・期	共働き世帯の増加等による、就学前児童の教育・保育ニーズが多様化に対応するため、認定こども園を整備するもの。															
⑪実施方法	令和9年度に広陵西保育園を真美ヶ丘第一小学校区の認定こども園として開園するにあたり、改修・修繕の設計業務を行うもの。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	3	項	2	目	6	事業名	放課後子ども育成教室関係費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)																
				単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容(当該年度分を記入)			
事業費	節別内訳	12	節	委託料	千円					4,917			設計委託			
		12	節	委託料	千円						6,000		監理委託			
		14	節	工事請負費	千円						100,000		工事費			
		17	節	備品購入費	千円						2,000		イス・机等			
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			その他の節		千円											
			事業費合計額		(A)	千円	0	0	4,917	108,000						
	(参考) 財源内訳		国庫支出金		千円											
			県支出金		千円											
		町単費		千円	0	0	4,917	108,000								
		当該会計の財源		千円			4,917	108,000								
		他会計からの繰入		千円												
		地方債		千円												
		受益者負担		千円												
	その他		千円													
人件費	工数	一般行政職員		人・年					0.07							
		技能労務職員		人・年					0.00							
		再任用職員		人・年					0.00							
		会計年度任用職員		人・年					0.00							
	人件費	一般行政職員		千円					402	#VALUE!						
		技能労務職員		千円					0	#VALUE!						
		再任用職員		千円					0	#VALUE!						
		会計年度任用職員		千円					0	#VALUE!						
		職員人件費計(概算)		(B)	千円				402	#VALUE!						
		総コスト[(A)+(B)]		千円	0	0	5,319	#VALUE!								
R	6	年度以降総コスト累計		千円	0	0	5,319	#VALUE!								
		受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!								

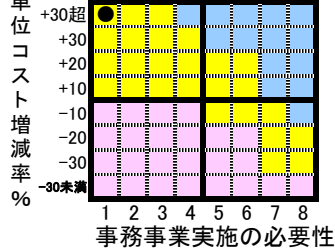
(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 西保育園及び真美一幼における児童数	人		193		173		173	170	認定こども園を整備することにより、受け皿を確保し、待機児童の解消につなげるとともに保護者ニーズの流動性に対応する。
		単位コスト千円		0.0		0.0		28.4		
		単位コスト増減率					-	-		
⑭活動指標	2 事業の進捗率	%						100	100	
		単位コスト千円		-		-		49.2		
		単位コスト増減率					-	-		
⑮成果指標	1 待機児童数	人		12		6		3	0	認定こども園を整備することにより、受け皿を確保し、待機児童の解消につなげるとともに保護者ニーズの流動性に対応する。
		単位コスト千円		0.0		0.0		1,639.0		
		単位コスト増減率					-	-		
⑮成果指標	2 事業の進捗率	%		-				100	100	
		単位コスト千円		-		-		49.2		
		単位コスト増減率					-	-		

成果指標 1



成果指標 2



⑯単位コスト増減率の分析考察

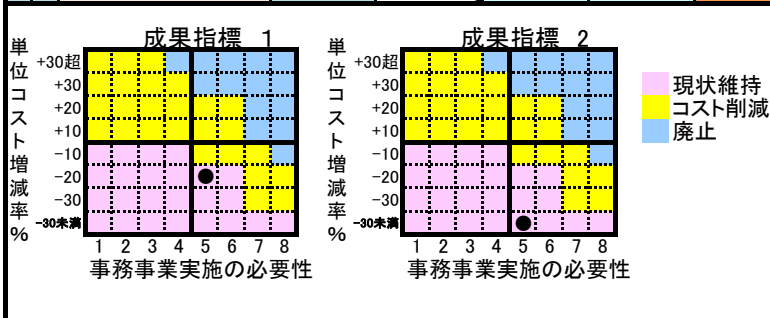
成果指標1が待機児童数であり減らすことが目標であるため、単位コスト増減率はマイナスにならない。
また、本事業は改修工事であるため、活動指標及び成果指標を工事の進捗率としている。

令和 8 年度 主要事業

新規		①通番		①事務事業名称		①所管部署		課名		係名																	
		4		こどもの居場所づくり事業の充実について				こども政策課																			
(ア) 実施根拠																											
②番号		施策名				②展開方向		展開方向名																			
3-1		子育て支援の充実				2		こどもの育ちを支援する環境づくりの推進																			
③事務事業の実施の必要性 5 民間サービスだけでは町域全体に必要な質・量のサービス確保ができない																											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 令和6年12月に実施した【こどもの生活実態調査】で、こどもがほっとできる場所・長期休暇中にこどもの居場所を望む声があったため。																											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか						⑦他市町村での同様の事業の実施状況																					
国 ● 県 ● 民間 ● 住民NPO等 ●						奈良市、生駒市、大和高田市、五條市、橿原市、香芝市、斑鳩町、三宅町、川西町、など																					
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																											
(イ) 実施内容・体制・コスト																											
⑨具体的な対象 広陵町内の小学校1年生から29歳まで								⑨対象者の母数 8,105人 (令和7年9月30日現在)																			
⑩目的・成果・期待 地域のつながりの希薄化、少子化の進展により、こども・若者同士が遊び、育ち、学び合う機会が減少しており、「こども・若者が地域コミュニティの中で育つ」ことが困難になっている中で、町内でこどもが安心・安全に過ごせる場所を増やすことで、居場所を通じて事業所や区・自治会などの地域コミュニティの活性化を促進する。																											
⑪実施方法 令和7年度においては夏休み期間中のこどもの居場所として、特別養護老人ホームおきなの家、奈良トヨペット広陵店、イズミヤショッピングセンター広陵、エリシオン真美ヶ丘、さわやかホールの町内5か所で事業を実施した。また、町社会福祉協議会を通じて、こども食堂2団体(広陵いちご食堂、ひとやすみ食堂)に運営支援を目的とした補助金を交付することでこどもの居場所づくりの推進を図った。今後は、こどもの利便性のさらなる向上を図るため、区・自治会と調整のうえ、公民館や集会所等を活用したこどもの居場所の開設を進め、全ての小学校区における事業展開を目指す。なお、令和7年夏休み期間中の取組は実証実験として町内5か所で実施したものであるが、令和8年度以降は9か所での開設を目標とし、事業者や区・自治会等の協力を得ながら、段階的な拡充を図っていく。																											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																											
会計		一般		款		3		項		2		目		1		事業名		こどもの居場所づくり事業									
会計				款				項				目				事業名											
会計				款				項				目				事業名											
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)																											
				単位		R		6		R		7		R		8		R		9		具体的な内容(当該年度分を記入)					
事業費		節別内訳		18 節		負担金、補助及び交付金		千円				400		400		400						こども食堂、区・自治会等に関する補助					
				11 節		役員費		千円				150		197		197								傷害賠償保険加入費等			
				10 節		需用費		千円				110		56		56								こどもの居場所に係る消耗品費(のぼり、イーゼル等)			
						節		-		千円																	
						節		-		千円																	
						節		-		千円																	
						その他の節		千円																			
						事業費合計額		(A)		千円		0		660		653		653									
		(参考) 財源内訳				国庫支出金		千円																			
						県支出金		千円																			
				町単費		千円		0		660		653		653													
						当該会計の財源		千円				660		653		653											
						他会計からの繰入		千円																			
						地方債		千円																			
人件費				受益者負担		千円																					
				その他		千円																					
		工数				一般行政職員		人・年						0.40													
						技能労務職員		人・年						0.00													
						再任用職員		人・年						0.00													
						会計年度任用職員		人・年						0.00													
		人件費				一般行政職員		千円						2,297		#VALUE!											
						技能労務職員		千円						0		#VALUE!											
				再任用職員		千円						0		#VALUE!													
				会計年度任用職員		千円						0		#VALUE!													
		職員人件費計(概算)		(B)		千円						2297		#VALUE!													
		総コスト[(A)+(B)]		千円				0		660		2,950		#VALUE!													
R		6		年度以降総コスト累計		千円		0		660		3,610		#VALUE!													
				受益者負担の割合		%		-		-		-		#VALUE!													

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 こどもの居場所事業実施数	箇所		0		5		9	9	町内でこどもが安心・安全に過ごせる場所を増やし、地域コミュニティの活性化を促進する。
		単位コスト千円		-		132.0		72.6		
		単位コスト増減率		-		-		-45.0%		
⑭活動指標	2 こどもの居場所延べ利用者数	延べ人数		-		283		400	450	令和7年度の夏休み期間中の実証実験の延べ利用者数は、特別養護老人ホームおきなof社、奈良トヨペット広陵店、エリンオン真美ヶ丘の施設で確認できた人数(215人)。イズミヤショッピングセンター広陵、さわやかホールはアンケートの回答数により計上(68人)。
		単位コスト千円		-		2.3		1.6		
		単位コスト増減率		-		-		-30.0%		
⑮成果指標	1 今後も居場所を利用したい(満足度)	%				59.0		65.0	70.0	こどもの居場所の利用者を対象にアンケートを実施し、利用者満足度を指標とする。
		単位コスト千円		-		11.2		10.0		
		単位コスト増減率		-		-		-10.2%		
⑮成果指標	2 こどもの居場所事業実施数	箇所		0		5		9	9	こどもの居場所を増やすことで、利便性を高めると同時に地域コミュニティの活性化を目指しているが、指標を図れるものがないため、実施数を成果指標とする。
		単位コスト千円		-		132.0		72.6		
		単位コスト増減率		-		-		-45.0%		



⑯単位コスト増減率の分析考察

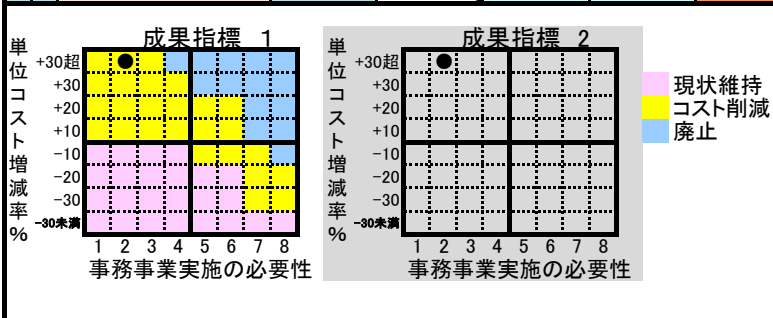
こども家庭庁の指針でも挙げられているが、こどもの自己肯定感を高め、将来にわたって幸せな状態(ウェルビーイング)で成長できる環境づくりの一環として、こどもの居場所事業の必要性は高いと考える。

令和 8 年度 主要事業

新規		①通番		①事務事業名称		①所管部署		課名		係名															
		60		広陵中学校区における学校施設等再編基本構想策定支援事業委託				教育総務課		学校教育係															
(ア) 実施根拠																									
②番号		施策名				②展開方向		番号				展開方向名													
3-3		学校教育の充実				1		「生きる力」を育む教育活動の推進																	
③事務事業の実施の必要性 2 現に発生している受益範囲が不特定多数の住民でサービス対価の徴収ができない																									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 広陵中学校区の学校施設老朽化に伴い、施設のあり方を検討する資料とするため学校施設等再編に係る基本構想を策定することとなったもの。																									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか						⑦他市町村での同様事業の実施状況																			
国		県		民間		住民NPO等		全国的に学校再編業務は実施されているが、そのほとんどが人口減少による消極的な再編となっているが、本町では公民連携手法による積極的な施設再編を検討するものである。																	
⑧サービスの分類 6 調査・企画・計画策定																									
(イ) 実施内容・体制・コスト																									
⑨対象		15歳以下の町民								⑨対象者の母数		5,274人 (令和7年9月末現在)													
⑩待成果・期		広陵中学校校区の学校再編事業における、各事業を行うために必要な基礎資料とするため、第3次広陵町人口ビジョン(令和7年度中に改定予定)等に基づく基本構想を策定するものである。																							
⑪実施方法		令和8年度においては、事業者公募により基本構想委託事業者を選定し、庁内検討委員会を立ち上げた上で、基本構想を策定する。令和9年度以降は、当該基本構想を基に、住民アンケートやワークショップ等を開催し住民意見を聞き取った上で、基本方針並びに基本計画及び再編計画等を策定する予定。																							
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																									
会計		一般		款		8		項		1		目		2		事業名		一般経費(教育総務課)							
会計				款				項				目				事業名									
会計				款				項				目				事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)																									
				単位		R		6		R		7		R		8		R		9		具体的な内容(当該年度分を記入)			
事業費		節別内訳		12 節		委託料		千円								6,485						基本構想策定委託			
				節		-		千円																	
				節		-		千円																	
				節		-		千円																	
				節		-		千円																	
				節		-		千円																	
						その他の節		千円																	
						事業費合計額		(A)		千円		0		0		6,485		0							
		(参考) 財源内訳				国庫支出金		千円																	
						県支出金		千円																	
				町単費		千円		0		0		6,485		0											
				当該会計の財源		千円						6,485													
				他会計からの繰入		千円																			
				地方債		千円																			
人件費		工数		一般行政職員		人・年								0.02											
				技能労務職員		人・年								0.00											
				再任用職員		人・年								0.00											
				会計年度任用職員		人・年								0.00											
		人件費		一般行政職員		千円								115		#VALUE!									
				技能労務職員		千円								0		#VALUE!									
				再任用職員		千円								0		#VALUE!									
				会計年度任用職員		千円								0		#VALUE!									
				職員人件費計(概算)		(B)		千円								115		#VALUE!							
						総コスト[(A)+(B)]		千円				0		0		6,600		#VALUE!							
R		6		年度以降総コスト累計		千円				0		0		6,600		#VALUE!									
				受益者負担の割合		%				-		-		-		#VALUE!									

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1	基本構想策定進捗率	%					100	100	令和8年度中に基本構想を策定する予定のため進捗率を100%とする。
		単位コスト千円		-		-	64.9			
		単位コスト増減率					-			
⑭ 活動指標	2	基本構想策定進捗率	%					100	100	
		単位コスト千円		-		-	-			
		単位コスト増減率					-			
⑮ 成果指標	1	基本構想策定進捗率	%					100	100	令和8年度中に基本構想を策定する予定のため進捗率を100%とする。
		単位コスト千円		-		-	64.9			
		単位コスト増減率					-			
⑮ 成果指標	2	基本構想策定進捗率	%					100	100	
		単位コスト千円		-		-	-			
		単位コスト増減率					-			



⑯ 単位コスト増減率の分析考察

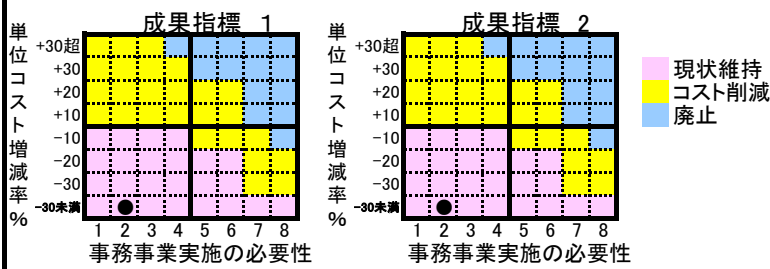
本事業は人口削減にともなう児童生徒数の縮小が見込まれる中、将来の教育環境の維持・向上と学校施設の適正配置を図るための資料を作成するものである。基本構想策定は、将来の効率化・統合効果を検証するための準備工程であり、短期的な経費削減を目的としているものではない。将来の最適な学校規模・配置を検討することで、中期的には町全体の教育行政コストの抑制が期待できる。

令和 8 年度 主要事業

継続		①通番 61		①事務事業名称 広陵町教育振興基本計画等策定支援業務委託		①所管部署		課名 教育総務課		係名 学校教育係													
(ア) 実施根拠																							
②番号 3-3		②施策名 学校教育の充実				②展開方向 1		②展開方向名 「生きる力」を育む教育活動の推進															
③事務事業の実施の必要性		2 現に発生している受益範囲が不特定多数の住民でサービス対価の徴収ができない																					
④法律等で実施義務がある場合→		根拠法令名称																					
⑤法律等で実施義務がない場合→		事業開始の経緯 本町ではすでに教育基本法(平成18年法律第120号)第17条第2項の規定に基づき「広陵町教育大綱」及び「広陵町教育振興基本計画」を策定しているが、令和9年3月で期間満了となることから次期大綱及び計画を策定することとなったもの。																					
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか						⑦他市町村での同様の事業の実施状況																	
国 ●		県 ●		民間		住民NPO等		近隣では、香芝市、王寺町、河合町、上牧町等が策定している。															
⑧サービスの分類		6 調査・企画・計画策定																					
(イ) 実施内容・体制・コスト																							
⑨対象 具体的な		町内のすべての子ども(0歳から14歳まで)								⑨対象者の母数 5,274人 (令和7年9月末現在)													
⑩待目的果・期		教育大綱及び教育振興基本計画は、教育基本法第17条第2項に基づく「教育の振興のための施策に関する基本的な計画」であり、国及び県の教育に関する方針を踏まえ、めざすべきこれからの教育理念を示すとともに、教育、学術及び文化振興に関する総合的施策の取組方針を定め、教育理念の実現をめざすものである。																					
⑪実施方法		国や県が定めている教育大綱をはじめとする近年の教育に関する法・制度等の動向を踏まえるとともに、教育に関するニーズ調査を実施し、町の教育課題を再度分析及び整理を行った上で令和9年度から令和13年度までの5年間を計画期間とした「広陵町教育大綱」及び「広陵町教育振興基本計画(第2期)」を策定する。改定までの行程を①ニーズ等調査②関係法令及び上位計画等整理③現状及び課題分析④素案作成⑤素案審議⑥大綱作成とした場合、令和7年度は③まで、令和8年度は⑥まで実施完了する予定である。																					
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																							
会計		一般		款		8		項		1		目		2		事業名		一般経費(教育総務課)					
会計				款				項				目				事業名							
会計				款				項				目				事業名							
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)																							
		単位		R		6		R		7		R		8		R		9		具体的な内容(当該年度分を記入)			
事業費 (参考) 内訳		12 節		委託料		千円				4,000		5,000								広陵町教育振興基本計画等策定支援業務委託料			
		節		-		千円																	
		節		-		千円																	
		節		-		千円																	
		節		-		千円																	
		節		-		千円																	
		節		-		千円																	
		節		-		千円																	
		節		-		千円																	
		節		-		千円																	
		事業費合計額		(A)		千円		0		4,000		5,000		0									
		国庫支出金				千円																	
		県支出金				千円																	
		町単費				千円		0		4,000		5,000		0									
		当該会計の財源				千円				4,000		5,000											
		他会計からの繰入				千円																	
		地方債				千円																	
		受益者負担				千円																	
		その他				千円																	
人件費		工数		一般行政職員		人・年						0.02											
		技能労務職員				人・年						0.00											
		再任用職員				人・年						0.00											
		会計年度任用職員				人・年						0.00											
		人件費		一般行政職員				千円						115		#VALUE!							
				技能労務職員				千円						0		#VALUE!							
				再任用職員				千円						0		#VALUE!							
会計年度任用職員						千円						0		#VALUE!									
		職員人件費計(概算)		(B)		千円						115		#VALUE!									
		総コスト[(A)+(B)]				千円		0		4,000		5,115		#VALUE!									
R 6		年度以降総コスト累計				千円		0		4,000		9,115		#VALUE!									
		受益者負担の割合				%		-		-		-		#VALUE!									

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 広陵町教育大綱改定進捗率	%				50		100	100	改定までの行程を①ニーズ等調査②関係法令及び上位計画等整理③現状及び課題分析④素案作成⑤素案審議⑥大綱作成とした場合、令和7年度は③まで、令和8年度は⑥まで実施完了する予定のため進捗率の目標値を100%とする。
		単位コスト千円				80.0		50.0		
		単位コスト増減率				-		-37.5%		
	2 広陵町教育振興基本計画策定進捗率	%				50		100	100	策定までの行程を①ニーズ等調査②関係法令及び上位計画等整理③現状及び課題分析④骨子及び素案作成⑤パブリックコメント実施⑥計画策定とした場合、令和7年度は③まで、令和8年度は⑥まで実施完了する予定のため進捗率の目標値を100%とする。
単位コスト千円					80.0		50.0			
単位コスト増減率					-		-37.5%			
⑮ 成果指標	1 広陵町教育大綱改定進捗率	%				50		100	100	改定までの行程を①ニーズ等調査②関係法令及び上位計画等整理③現状及び課題分析④素案作成⑤素案審議⑥大綱作成とした場合、令和7年度は③まで、令和8年度は⑥まで実施完了する予定のため進捗率の目標値を100%とする。
		単位コスト千円				80.0		50.0		
		単位コスト増減率				-		-37.5%		
	2 広陵町教育振興基本計画策定進捗率	%				50		100	100	策定までの行程を①ニーズ等調査②関係法令及び上位計画等整理③現状及び課題分析④骨子及び素案作成⑤パブリックコメント実施⑥計画策定とした場合、令和7年度は③まで、令和8年度は⑥まで実施完了する予定のため進捗率の目標値を100%とする。
単位コスト千円					80.0		50.0			
単位コスト増減率					-		-37.5%			



⑯ 単位コスト増減率の分析考察

広陵町教育振興基本計画は広陵町教育大綱を具体化する下位計画であり、同時に改定等の作業を行うことは計画体系の整合性を確保し、教育施策を一貫して推進するために必要である。

令和 8 年度 主要事業

継続												
①通番	64	①事務事業名称	給食費無償化事業				①所管部署	課名	係名			
							教育総務課	学校教育係				
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名					②展開方向	番号					
3-3	学校教育の充実					1	「生きる力」を育む教育活動の推進					
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯												
令和7年度から小中学校給食費物価高騰分の月額1,000円を町が負担しているが、児童及び生徒の給食費を全額支援することにより、義務教育期間の保護者の経済的な負担の軽減を図ることを目的に実施する。子どもの学習費が総的に増える中、給食費保護者負担をなくすことで他の学習の費用に充てることができる。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか												
⑦他市町村での同様の事業の実施状況												
国	県	民間	住民NPO等	五條市、御所市、宇陀市、山添村、菅爾村、御杖村、高取町、明日香村、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村(令和7年度実施)								
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨対象	町内小中学校に通う児童・生徒のいる家庭							⑨対象者の母数	3,197人 (R7.10月時点)			
⑩目的・期待成果	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和7年度から小中学校給食費物価高騰分の月額1,000円を町が負担しているが、児童及び生徒の給食費を全額支援することにより、義務教育期間の保護者の経済的な負担をなくし、他の学習に必要な費用にあてることを目的としている。 町内小中学校に通学し、食物アレルギーにより給食の全部または一部(牛乳またはパン)を欠食し、代替食を持参している児童または生徒の保護者に対しては、欠食分の代替食に対してアレルギー対応食費負担金を支給し、教育に要する経済的な負担の均衡を図ることを目的とする。 <p>【期待成果】</p> <p>給食費の保護者負担がなくなることで、その費用を子どもたちの成長に必要な費用に充当可能になると見込まれる。</p>											
⑪実施方法	<p>令和8年1月からの実施に向けて、広陵町学校給食費徴収条例(平成6年3月広陵町条例第16号)の改正及び補正予算に係る議案を上程し、議決後、保護者へ周知する。</p> <p>アレルギー対応食費負担金 実施方法 (申請方式) 電子申請システムまたは申請書 (支給額) ※下記参考:令和7年度単価 1)小学校…①牛乳停止1,304円/月 ②パン停止312円/月 ③全部停止5,200円/月 2)中学校…①牛乳停止(1,2年)1,161円/月②牛乳停止(3年)1,003円/月③パン停止234円/月④全部停止5,500円/月 (支給方法) ・保護者が指定した口座に振り込み(半期ごと) なお、小学校については、令和8年度以降、国及び県の補助金により、給食費が無償化される予定であり、中学校についても同様に町として無償化を継続する方向で検討する。</p>											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	学校給食	款	3	項	1	目	2	事業名	給食費無償化			
会計	一般	款	8	項	1	目	2	事業名	アレルギー対応食費負担金			
会計	款	項	目	事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
事業費	節別内訳	10	節	需用費	千円			48,324	183,950	179,851	無償化経費 R7は3学期分,R8から年間分	
		18	節	負担金、補助及び交付金	千円			128	602	602	アレルギー対応食費 R7は3学期分,R8から年間分	
			節	-	千円							
			節	-	千円							
			節	-	千円							
			節	-	千円							
					その他の節	千円						
					事業費合計額	(A)	千円	0	48,452	184,552	180,453	
	(参考) 財源内訳				国庫支出金	千円						
					県支出金	千円				125,725	122,980	(仮称)市町村学校給食費負担軽減交付金
					町単費	千円	0	48,452	58,827	57,473		
				当該会計の財源	千円		48,452	58,827	57,473			
				他会計からの繰入	千円							
				地方債	千円							
人件費	人数			一般行政職員	人・年				0.02			
				技能労務職員	人・年				0.02			
				再任用職員	人・年				0.02			
				会計年度任用職員	人・年				0.02			
				一般行政職員	千円					115	#VALUE!	
	人件費				技能労務職員	千円				71	#VALUE!	
					再任用職員	千円				74	#VALUE!	
					会計年度任用職員	千円				37	#VALUE!	
					職員人件費計(概算)	(B)	千円			0	#VALUE!	
					総コスト[(A)+(B)]	千円	0		48,452	0	#VALUE!	
R	6			年度以降総コスト累計	千円	0		48,452	0	#VALUE!		
				受益者負担の割合	%	-		-	-	#VALUE!		

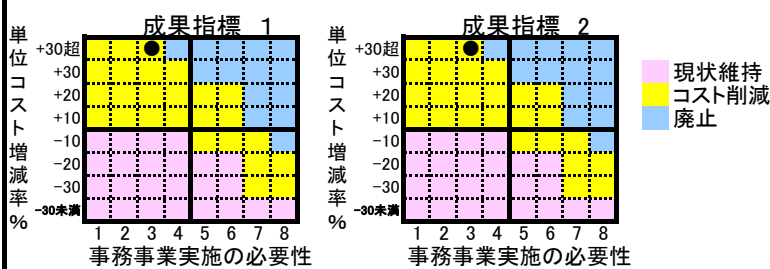
⑦ 一次評価: 係内・課内での検討									
事業の実績を示す指標名		単位	R 6	R 7	R 8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)		
⑭ 活動指標	1 無償化対象者数	人		3,187	3,197	3,180			現在も住宅の開発が町内で進んでおり、子育て世帯移住は今後も見込まれると思われるため、対象者数は増加する見込みである。
		単位コスト千円	-	15.2	57.7				
		単位コスト増減率	-	-	279.7%				
2 アレルギー対応食費負担金申請率	%				80	100			令和8年1月より実施のため申請率は未記入 ※まだ受付していないため、現在の状況は分からない。
	単位コスト千円	-	-	2,306.9					
	単位コスト増減率	-	-	-					
⑮ 成果指標	1 無償化対象者数	人		3,187	3,197	3,180			保護者の経済的負担の軽減を目的としているが、効果を測定することが困難なため、活動指標と同じものを記載。
		単位コスト千円	-	15.2	57.7				
		単位コスト増減率	-	-	279.7%				
2 アンケート調査(満足度調査)	%				70	80			令和8年1月より実施のため満足度は未記入 ※R7実績値についてアンケート未実施
	単位コスト千円	-	-	2,636.5					
	単位コスト増減率	-	-	-					
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 1</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 2</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> </div>						<p>⑯ 単位コスト増減率の分析考察</p> <p>給食の質を確保するため、材料費等のコスト削減は難しいが、給食の残食率を減らすための「実質的な効率化」に繋がる改善に取り組む必要がある。</p>			

令和 8 年度 主要事業

新規		①通番 65		①事務事業名称		小中学校空調新設改修事業		①所管部署		課名		係名																	
										教育総務課		学校教育係																	
(ア) 実施根拠																													
②番号		施策名						②展開方向		番号				展開方向名															
3-3		学校教育の充実						2		安全・安心で快適な教育環境の整備																			
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的																													
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																													
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 現在、町の小中学校の体育館には空調が設置されておらず、今夏の猛暑の中で授業を実施する際に熱中症等のリスクが高くなっている状況である。また校舎既設空調も設置から十数年経つものが多く故障が頻発しており、更新時期を迎えている。																													
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																													
国		県		民間		住民NPO等		⑦他市町村での同様の事業の実施状況																					
								上牧町																					
⑧サービスの分類																													
(イ) 実施内容・体制・コスト																													
⑨対象		町内小中学校の児童・生徒								⑨対象者の母数		児童 2,161人 生徒 938人 (令和7年9月10日現在)																	
⑩【目的】 体育館に空調を設置すること、及び校舎の既設空調を更新することにより児童生徒への授業における環境改善を図る。 【成果】 体育館の空調を設置することにより、WBGT指数(暑さ指数)が高く授業を中止していた分の授業時間を確保し、校舎の既設空調の更新を行うことにより、教室の空調故障による児童生徒の体調不良等のリスクを軽減し、安全安心な指導が実施できる。また、災害時には避難所として有効に活用が出来る。																													
⑪実施方法 令和6年度から民間事業者に着用型市場調査を実施した。令和7年度中に各校の現地確認を実施した後に、詳細についてヒアリングを実施し、発注に向けて仕様を固め、業者を決定する。R8年度に設計、工事を実施し、R9年度に残工事を実施する。 なお、財源については、国庫補助金及び起債を活用する。																													
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																													
会計		一般		款		8		項		2		目		1		事業名		一般経費(教育総務課)											
会計		一般		款		8		項		3		目		1		事業名		一般経費(教育総務課)											
会計				款				項				目				事業名													
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)																													
						単位		R		6		R		7		R		8		R		9		具体的な内容(当該年度分を記入)					
事業費		節別内訳		12 節		委託料		千円										48,000		8,000				学校体育館空調新設等事業					
				14 節		工事請負費		千円												299,300		252,700				学校体育館空調新設等事業			
								-		千円																			
								-		千円																			
								-		千円																			
								-		千円																			
						その他の節		千円																					
						事業費合計額		(A)		千円		0		0						347,300		260,700							
		(参考) 財源内訳				国庫支出金		千円												155,203		86,900				学校施設環境改善交付金(空調設置)			
						県支出金		千円																					
				町単費		千円		0		0		192,097		173,800															
				当該会計の財源		千円														36,897									
				他会計からの繰入		千円																							
				地方債		千円														155,200		173,800							
人件費				受益者負担		千円																							
				その他		千円																							
		工数				一般行政職員		人・年												0.02									
						技能労務職員		人・年												0.00									
						再任用職員		人・年												0.00									
						会計年度任用職員		人・年												0.00									
		人件費				一般行政職員		千円												115		#VALUE!							
						技能労務職員		千円												0		#VALUE!							
				再任用職員		千円												0		#VALUE!									
				会計年度任用職員		千円												0		#VALUE!									
		職員人件費計(概算)		(B)		千円												115		#VALUE!									
		総コスト[(A)+(B)]		千円				0		0								347,415		#VALUE!									
R		6		年度以降総コスト累計		千円		0		0								347,415		#VALUE!									
				受益者負担の割合		%		-		-								-		#VALUE!									

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 体育間空調を新設する学校数	校	-	-	-	-	-	7	7	令和8年度に体育館の空調設置工事、令和9年度に校舎の空調更新工事を実施予定。
		単位コスト千円	-	-	-	-	49,614.3			
		単位コスト増減率	-	-	-	-	-			
	2 体育館空調新設工事進捗率	%	-	-	0	100	100	令和8年度に体育館の空調設置工事、令和9年度に校舎の空調更新工事を実施予定。		
単位コスト千円	-	-	-	-	3,473.0					
単位コスト増減率	-	-	-	-	-					
⑮成果指標	1 体育館空調を新設することにより安心安全な授業が受けられる児童生徒数	人	-	-	-	-	3,099		3,099	
		単位コスト千円	-	-	-	-	112.1			
		単位コスト増減率	-	-	-	-	-			
	2 空調設置外の環境でWBGT指数が30を超えている時に体育館で授業を実施した校数	回	-	-	7	7	0			
単位コスト千円	-	-	-	-	49,614.3					
単位コスト増減率	-	-	-	-	-					



⑯単位コスト増減率の分析考察

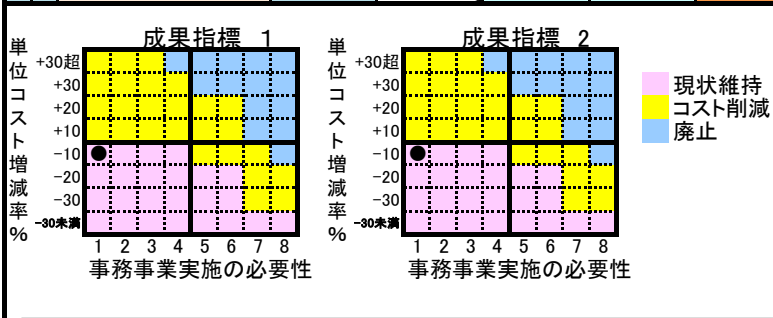
本事業は熱中症対策と学習環境改善のため必要不可欠である。今後は温湿度の環境改善・利用回数等の成果指標で効果検証を行う。

令和 8 年度 主要事業

継続		①通番 10		①事務事業名称 インクルーシブ教育推進事業		①所管部署 教育総務課 学校支援室		課名 学校支援係		係名 学校支援係																	
(ア) 実施根拠																											
②番号 3-3		②施策 学校教育の充実				②展開方向 1		②展開方向名 「生きる力」を育む教育活動の推進																			
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている																											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 奈良県条例第70号(平成28年4月1日施行)奈良県障がいのある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例																											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 特別支援学級入級児童生徒数の急増に伴い、誰一人取り残さない教育のためインクルーシブ教育の進展が必要であるため。																											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか						⑦他市町村での同様事業の実施状況																					
国		県		民間		住民NPO等		教育ソフト:奈良市、大和高田市、河合町、川西町、三宅町																			
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																											
(イ) 実施内容・体制・コスト																											
⑨具体的な対象 (直接的な対象) ・町立小中学校に在籍する児童生徒で特別な支援が必要な児童生徒。 (終局的な対象) ・町立小中学校に在籍する全ての児童生徒。								⑨対象者の母数 3,099人 (R7.5.1現在町立小中学校在籍児童生徒数)																			
⑩目的・成果・期 ・町立小中学校に在籍特別な支援が必要な児童生徒数は年々増加している。このため、個々に必要な個別の指導、支援方法も多岐にわたってきている。この状況下でインクルーシブ教育の進展および充実を図り、学校全体の指導力向上を目指し、①本町の地域資源を活用し、療育分野の外部専門家に学校現場に向いてもらい、子どもの指導、支援方法を検討する一助とする直接的な学校支援、②特別な指導、支援を行っていく上で作成する、個別的教育支援計画並びに教育指導計画について、共通の教育ソフトを導入することで、指導、支援方法の底上げおよび作成時間並びに小中学校間での引き継ぎの効率化を図り働き方改革にもつなげていく間接的な学校支援の2つを柱とした事業を実施することで、結局は教師のスキルアップにつなげ、特別な支援が必要ではないものの配慮を要する児童への指導の充実にもつなげていくことを目指すもの。 (特別支援学級入級児童生徒数 R7:160人、R6:174人、R5:177人 通級指導教室利用児童生徒数 R7:117人 ※10月現在、R6:108人、R5:76人)																											
⑪実施方法 ・放課後等デイサービスで感覚統合等の専門的な療育を実施し、学校・園への訪問支援事業を実施している事業所から、そのノウハウを活かして、作業療法士等の専門職に学校現場を訪問してもらい、子どもの様子を見た上で即日に教師へ、子どもの指導、支援方法の助言・指導を実施するもの。 ・他市町でも導入実績のある教育ソフトを導入し、指導、支援内容の底上げと個別的教育支援計画等の作成時間の短縮および小中学校間での引き継ぎの効率化を図ることで、働き方改革につなげると共に、教員が子どもに指導、支援を行う時間の充実を図る。																											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																											
会計		一般		款		8		項		1		目		2		事業名		インクルーシブ教育推進事業									
会計				款				項				目				事業名											
会計				款				項				目				事業名											
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)																											
				単位		R		6		R		7		R		8		R		9		具体的な内容(当該年度分を記入)					
事業費		節別内訳		12 節		委託料		千円		2,488		2,568		2,568		2,568		2,568		2,568		作業療法士等委託料					
				13 節		使用料及び賃借料		千円		1,584		1,584		1,584		1,584		1,584		1,584		1,584		教育ソフト利用料			
				節		-		千円																			
				節		-		千円																			
				節		-		千円																			
				節		-		千円																			
						その他の節		千円																			
				事業費合計額		(A)		千円		4,072		4,152		4,152		4,152		4,152		4,152							
(参考) 財源内訳				国庫支出金		千円						718										教育支援体制整備事業費補助金					
				県支出金		千円																					
				町単費		千円		4,072		3,434		4,152		4,152													
				当該会計の財源		千円		4,072		3,434		4,152		4,152													
				他会計からの繰入		千円																					
				地方債		千円																					
				受益者負担		千円																					
人件費		工数		一般行政職員		人・年								0.12													
				技能労務職員		人・年										0.00											
				再任用職員		人・年												0.00									
				会計年度任用職員		人・年												0.00									
		人件費		一般行政職員		千円										689		#VALUE!									
				技能労務職員		千円												0		#VALUE!							
				再任用職員		千円												0		#VALUE!							
		会計年度任用職員		千円												0		#VALUE!									
		職員人件費計(概算)		(B)		千円										689		#VALUE!									
		総コスト[(A)+(B)]		千円		4,072		4,152		4,841		#VALUE!															
R		6		年度以降総コスト累計		千円		4,072		8,224		13,065		#VALUE!													
				受益者負担の割合		%		-		-		-		#VALUE!													

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 専門職が訪問指導を実施した児童生徒数	人		142		150		150	170	R7は想定値。 12月初めにアンケート調査実施予定。
		単位コスト千円		28.7		27.7		27.7		
		単位コスト増減率				-3.5%		0.0%		
2 教育ソフトを使用した教員数	人		45		45		45	100	R7は想定値。 12月初めにアンケート調査実施予定。	
	単位コスト千円		90.5		92.3		92.3			
	単位コスト増減率				2.0%		0.0%			
⑮成果指標	1 特別支援学級担任の満足度	%		76		90		90	95	R7は想定値。 12月初めにアンケート調査実施予定。
		単位コスト千円		53.6		46.1		46.1		
		単位コスト増減率				-13.9%		0.0%		
2 専門職が訪問指導を実施した児童生徒数	人		142		150		150	170	R7は想定値。 12月初めにアンケート調査実施予定。	
	単位コスト千円		28.7		27.7		27.7			
	単位コスト増減率				-3.5%		0.0%			



⑯単位コスト増減率の分析考察

・学校訪問する作業療法士及び教育支援ソフトの活用の仕方が周知されると満足度も上がると考える。

令和 8 年度 主要事業

継続		①通番 11		①事務事業名称		不登校の児童生徒に対する訪問支援事業		①所管部署		課名		係名																					
								教育総務課		学校支援室		学校支援係																					
(ア) 実施根拠																																	
②番号		3-3 学校教育の充実				②展開方向		1 「生きる力」を育む教育活動の推進																									
③事務事業の実施の必要性		2 現に発生している受益範囲が不特定多数の住民でサービス対価の徴収ができない																															
④法律等で実施義務がある場合→		根拠法令名称																															
⑤法律等で実施義務がない場合→		事業開始の経緯 義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律(H28法第105号)																															
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか						⑦他市町村での同様の事業の実施状況																											
国		県		民間		住民NPO等																											
⑧サービスの分類		2人的・物的・経済的サービス																															
(イ) 実施内容・体制・コスト																																	
⑨対象		・関係機関とのつながりがない不登校状態の児童生徒。										⑨対象者の母数		41人 (R7.7月末現在)																			
⑩目的・成果・期		・全国的にも不登校状態の児童生徒が増加している状況の中で、本町においては学校以外の関係機関へのつながりがない不登校児童生徒が6割以上の高い比率で在籍しており、実現可能で有益な対策の構築が喫緊の課題となっている。特に発達特性等があり、外部との関係がつながりにくい小中学生に対して、学校と連携の上、アウトリーチ支援の1つとして子どもへの療育支援専門職による家庭訪問を行い、特性理解を含む本人や保護者への支援及び関係機関との連携調整等を実施することで、本人に合致した支援と子どもとの関わりに悩む当該家庭の孤立を防ぎ、必要な支援につなげていくことを目的とする。																															
⑪実施方法		・不登校状態にある児童生徒への訪問看護支援の実績のある事業所に、学校から一定の条件で抽出された対象家庭に直接訪問してもらい、状況等を学校とも共有し支援を実施する。																															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																																	
会計		一般		款		8		項		1		目		2		事業名		不登校児童生徒支援事業															
会計				款				項				目				事業名																	
会計				款				項				目				事業名																	
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)														単位		R		6		R		7		R		8		R		9		具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費		節別内訳		12 節		委託料		千円		709		1,951		1,951		1,951		作業療法士等委託料															
				節		-		千円																									
				節		-		千円																									
				節		-		千円																									
				節		-		千円																									
				節		-		千円																									
						その他の節		千円																									
						事業費合計額		(A)		千円		709		1,951		1,951		1,951															
		(参考) 財源内訳				国庫支出金		千円				187								教育支援体制整備事業費補助金													
						県支出金		千円																									
				町単費		千円		709		1,764		1,951		1,951																			
				当該会計の財源		千円		709		1,764		1,951		1,951																			
				他会計からの繰入		千円																											
				地方債		千円																											
				受益者負担		千円																											
人件費		工数		一般行政職員		人・年						0.16																					
				技能労務職員		人・年						0.00																					
				再任用職員		人・年						0.00																					
				会計年度任用職員		人・年						0.00																					
		人件費		一般行政職員		千円						919		#VALUE!																			
				技能労務職員		千円						0		#VALUE!																			
				再任用職員		千円						0		#VALUE!																			
				会計年度任用職員		千円						0		#VALUE!																			
				職員人件費計(概算)		(B)		千円				919		#VALUE!																			
				総コスト[(A)+(B)]				千円		709		1,951		2,870		#VALUE!																	
R 6		年度以降総コスト累計		千円		709		2,660		5,530		#VALUE!																					
		受益者負担の割合		%		-		-		-		#VALUE!																					

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 訪問支援者数	人		6		5		13	18	R7は10月末現在。
		単位コスト千円		118.2		390.2		150.1		
		単位コスト増減率				230.2%		-61.5%		
2	家庭訪問支援実施時間	時間		85		28		234	270	R7は10月末現在。
		単位コスト千円		8.3		69.7		8.3		
		単位コスト増減率				735.4%		-88.0%		
⑮ 成果指標	1 関係機関とのつながりのある児童生徒の割合(調査回答年度末)	%		24		24		30	40	R7は7月末現在。 訪問支援をすることにより、関係機関と繋がりのある児童生徒の割合が増え、単位コストが減少する見込み。
		単位コスト千円		29.5		81.3		65.0		
		単位コスト増減率				175.2%		-20.0%		
2										
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

成果指標 1

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

成果指標 2

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

⑯ 単位コスト増減率の分析考察

専門職が訪問支援することで、関係機関とのつながりできる児童生徒の割合が増えていると考える。

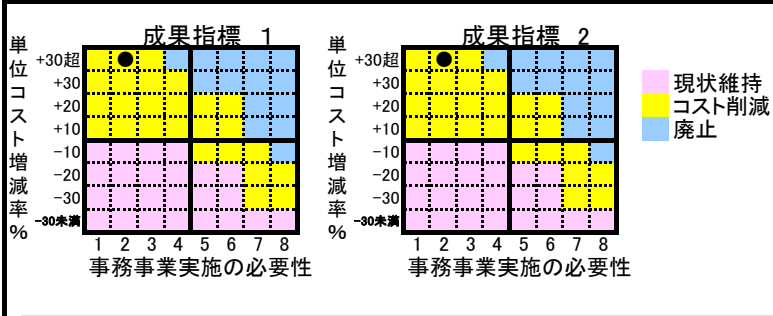
● 現状維持
■ コスト削減
■ 廃止

令和 8 年度 主要事業

新規		①通番		①事務事業名称		①所管部署		課名		係名																					
		12		フリースクール利用料助成事業		教育総務課		学校支援室		学校支援係																					
(ア) 実施根拠																															
②番号		②施策名				②展開方向		②番号				②展開方向名																			
3-3		学校教育の充実				1		「生きる力」を育む教育活動の推進																							
③事務事業の実施の必要性		2 現に発生している受益範囲が不特定多数の住民でサービス対価の徴収ができない																													
④法律等で実施義務がある場合→		根拠法令名称																													
⑤法律等で実施義務がない場合→		事業開始の経緯 義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律(H28法第105号)																													
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか						⑦他市町村での同様事業の実施状況																									
国		県		民間		住民NPO等		草津市(滋賀県)、甲賀市、明石市、伊賀市他																							
⑧サービスの分類		2人的・物的・経済的サービス																													
(イ) 実施内容・体制・コスト																															
⑨対象		町立小中学校に在籍し町が認定するフリースクールに定期的に通う不登校児童生徒								⑨対象者の母数		71人 (R7.9月現在 不登校児童生徒数)																			
⑩待成果・期		学校に通うことが難しい児童生徒が学校以外の居場所に通うことにつながりやすくなり、ひきこもりの予防や将来の進路の選択肢を増やすことが可能となる。																													
⑪実施方法		町としてフリースクールに求める要件を定め、合致するフリースクールを認定し、通う児童生徒の利用に係る費用を助成する。 助成金額: 利用に係る費用の1/2 上限20,000円/月																													
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																															
会計		一般		款		8		項		1		目		2		事業名		不登校児童生徒支援事業													
会計				款				項				目				事業名															
会計				款				項				目				事業名															
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												単位		R		6		R		7		R		8		R		9		具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費		節別内訳		18 節		負担金、補助及び交付金		千円		-						2,400		2,400		フリースクール利用料助成金											
				節		-		千円																							
				節		-		千円																							
				節		-		千円																							
				節		-		千円																							
				節		-		千円																							
						その他の節		千円																							
						事業費合計額		(A)		千円		0		0		2,400		2,400													
		(参考) 財源内訳				国庫支出金		千円																							
						県支出金		千円																							
				町単費		千円		0		0		2,400		2,400																	
				当該会計の財源		千円						2,400		2,400																	
				他会計からの繰入		千円																									
				地方債		千円																									
				受益者負担		千円																									
人件費		工数		一般行政職員		人・年						0.17																			
				技能労務職員		人・年						0.00																			
				再任用職員		人・年						0.00																			
				会計年度任用職員		人・年						0.00																			
		人件費		一般行政職員		千円						976		#VALUE!																	
				技能労務職員		千円						0		#VALUE!																	
				再任用職員		千円						0		#VALUE!																	
				会計年度任用職員		千円						0		#VALUE!																	
		職員人件費計(概算)		(B)		千円				976		#VALUE!																			
		総コスト[(A)+(B)]		千円		0		0		3,376		#VALUE!																			
R		6		年度以降総コスト累計		千円		0		0		3,376		#VALUE!																	
				受益者負担の割合		%		-		-		#VALUE!																			

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭ 活動指標	1 不登校児童生徒でフリースクールに定期的に通う割合	%		5		5		6	10%	R7.9月末時点	
		単位コスト千円		0.0		0.0		400.0			
		単位コスト増減率					-	-			
	2	単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率					-	-			
		単位コスト増減率					-	-			
⑮ 成果指標	1 不登校児童生徒でフリースクールに定期的に通う割合	%		5		5		6	10%	R7.9月末時点	
		単位コスト千円		0.0		0.0		400.0			
		単位コスト増減率					-	-			
	2 不登校児童生徒でフリースクールに1ヶ月に通う回数の平均	回		-		-		5	10回		補助制度ができることで、利用料負担に対する心理的な不安が軽減され、フリースクールに通う回数は増えると予想される。
		単位コスト千円		-		-		480.0			
		単位コスト増減率					-	-			



⑯ 単位コスト増減率の分析考察

R8年度から開始。事業周知と共に利用児童数は増加するものと見込まれる。

基本目標 4

誰もが安全・安心して暮らせる充実したまち

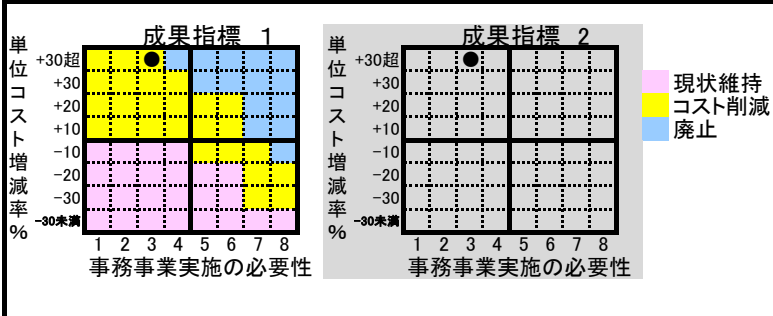


令和 8 年度 主要事業

新規		①通番 14		①事務事業名称		①所管部署		課名		係名																					
				消防団ドローン導入事業				安全安心課		消防防災係																					
(ア) 実施根拠																															
②番号		施策名				②展開方向		番号				展開方向名																			
4-1		防災・減災体制の強化				2		公助の充実と強化																							
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的																															
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																															
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 火災や大規模災害が発生した際に、現場調査を直ちに行う必要があるため。																															
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか						⑦他市町村での同様事業の実施状況																									
国 ● 県 ● 民間 ● 住民NPO等 ●						県内(奈良市、平群町) 県外(和束町等)																									
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談																															
(イ) 実施内容・体制・コスト																															
⑨対象		全住民 広陵町消防団員						⑨対象者の母数		全住民 34,887人 (令和7年9月現在) 講習受講団員 6人 (本部、各分団1名ずつ)																					
⑩待成果・期		地域の防災の要である消防団にドローンを配備することで、火災や大規模災害が発生した際、自衛隊や常備消防等が現着しない、または遅延する場合において早期に現場の状況を確認し災害対策本部等と情報共有することができる。																													
⑪実施方法		令和8年度は初期消防の要となる地元消防団においてドローンの機能等を知ってもらうための講習を実施。また、消防団の力向上モデル事業補助金を活用し国からの補助(10/10)を受けて事業実施する。令和9年度以降は訓練や啓発の機会を通じてドローンを稼働させる回数を増やし、実災害に備える。																													
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																															
会計		一般		款		7		項		1		目		2		事業名		非常備消防費													
会計				款				項				目				事業名															
会計				款				項				目				事業名															
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												単位		R		6		R		7		R		8		R		9		具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費		節別内訳		17 節		備品購入費		千円								583				ドローン購入費											
				12 節		委託料		千円								396		396		講習委託料											
				11 節		役務費		千円												8		自賠責保険料									
						節		-		千円																					
						節		-		千円																					
						節		-		千円																					
						その他の節		千円																							
						事業費合計額		(A)		千円		0		0		979		404													
		(参考) 財源内訳				国庫支出金		千円								979				消防団の力向上モデル事業補助金											
						県支出金		千円																							
				町単費		千円		0		0		0		404																	
						当該会計の財源		千円								404															
						他会計からの繰入		千円																							
						地方債		千円																							
人件費		工数		一般行政職員		人・年								0.05																	
				技能労務職員		人・年								0.00																	
				再任用職員		人・年								0.00																	
				会計年度任用職員		人・年								0.00																	
		人件費				一般行政職員		千円						287		#VALUE!															
						技能労務職員		千円						0		#VALUE!															
						再任用職員		千円						0		#VALUE!															
						会計年度任用職員		千円						0		#VALUE!															
						職員人件費計(概算)		(B)		千円						287		#VALUE!													
								総コスト[(A)+(B)]		千円		0		0		1,266		#VALUE!													
R		6		年度以降総コスト累計		千円		0		0		1,266		#VALUE!																	
				受益者負担の割合		%		-		-		-		#VALUE!																	

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 消防団ドローン訓練回数	回						1	4	令和8年度開始事業となるため、初年度は年に1回程度の訓練とし、対象者の増加による訓練回数増加をめざす。
		単位コスト千円		-		-	979.0			
		単位コスト増減率					-			
⑭活動指標	2	回							4	
		単位コスト千円		-		-	-			
		単位コスト増減率					-			
⑮成果指標	1 ドローン操作可能団員数	人						6	24	令和8年度開始事業となるため、初年度は本部及び各分団1名ずつに訓練を受けていただく予定だが、R11には、訓練対象団員及び回数を増加させ、操作可能な団員を増やす。
		単位コスト千円		-		-	163.2			
		単位コスト増減率					-			
⑮成果指標	2	人							24	
		単位コスト千円		-		-	-			
		単位コスト増減率					-			



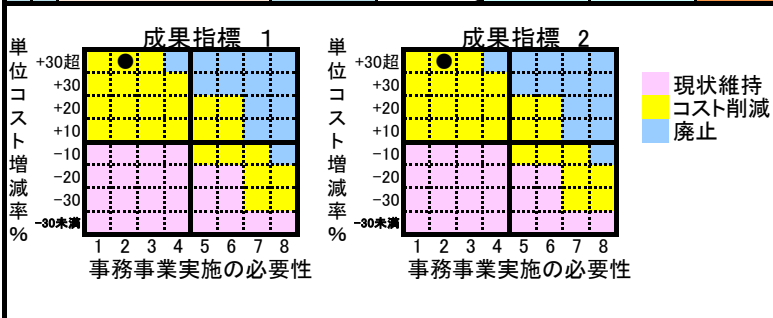
⑯単位コスト増減率の分析考察
 令和8年度開始時業となるため、単位コストの増減は分析できない。

令和 8 年度 主要事業

新規		①通番 13		①事務事業名称 被災者支援システム導入事業		①所管部署		課名 安全安心課		係名 消防防災係													
(ア) 実施根拠																							
②番号		施策名				②展開方向		番号				展開方向名											
4-1		防災・減災体制の強化				2		2				公助の充実と強化											
③事務事業の実施の必要性 2 現に発生している受益範囲が不特定多数の住民でサービス対価の徴収ができない																							
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																							
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯																							
令和3年5月の災害対策基本法の改正により、高齢者や障がいのある人などの避難行動要支援者の「個別避難計画の作成」が自治体の努力義務となった。現在、避難行動要支援者名簿や個別避難計画書はエクセルで管理しているが、個人情報も扱うため、住基システムとの連携をしている当該システムの導入が必要。また、その他の機能として災害時に必要な罹災証明や被災者支援に係る支援全般が可能である。																							
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか						⑦他市町村での同様の事業の実施状況																	
国		県		民間		住民NPO等		田原本町(NECが開発する民間システム)を利用)				川西町(モデル的にクラウド版システムを整備し活用中)											
⑧サービスの分類		4 届出・証明窓口																					
(イ) 実施内容・体制・コスト																							
⑨具体的な対象		全住民								⑨対象者の母数		34,887人 (令和7年9月末時点)											
⑩目的成果・期		自治体基盤クラウドシステム(BCLシステム)の仕組みを利用して住民情報の取得と罹災証明等のコンビニ交付が簡単にできるシステムとなっている。J-LIS(地方公共団体情報システム機構)が構築した、当該システムは導入コストや維持管理費などが比較的安価である。被災者支援システムの中に避難行動要支援者システムや避難所システム、罹災証明書の発行システム等が組み込まれており、社会福祉課と共同で行っている、避難行動要支援者名簿、個別避難計画も当該システムで管理していることから、災害時の様々な手続き等に役立つシステムである。																					
⑪実施方法		平時:被災者支援システム内にある避難行動要支援者名簿の作成及び個別避難計画書の作成におけるデータ管理を行う。 住民基本台帳と連動することで支援に関する最新の情報を取得することが可能となる。 災害時:社会福祉課のみでエクセル管理されていたデータを安全安心課等からアクセスできることにより、支援活動をスムーズに展開することが可能となる。 ①罹災証明書の電子申請やコンビニ交付 ②避難所情報または、避難された人の登録 ③住家の被害認定、各種被災者支援制度の申請、支給状況の記録簿管理等																					
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																							
会計		一般		款		7		項		1		目		5		事業名		災害対策費					
会計				款				項				目				事業名							
会計				款				項				目				事業名							
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)		単位		R		6		R		7		R		8		R		9		具体的な内容(当該年度分を記入)			
事業費		節別内訳		13 節		使用料及び賃借料		千円						537		537		システム使用料					
				17 節		備品購入費		千円						1,172				事務パソコン購入費(2台分)					
						-		千円															
						-		千円															
						-		千円															
						-		千円															
						その他の節		千円															
						事業費合計額		(A)		千円		0		0		1,709		537					
		(参考)財源内訳				国庫支出金		千円															
						県支出金		千円															
				町単費		千円		0		0		1,709		537									
				当該会計の財源		千円								537		537							
				他会計からの繰入		千円																	
				地方債		千円								1,172									
				受益者負担		千円																	
				その他		千円																	
人件費		工数		一般行政職員		人・年								0.11									
				技能労務職員		人・年								0.00									
				再任用職員		人・年								0.00									
				会計年度任用職員		人・年								0.01									
		人件費		一般行政職員		千円								632		#VALUE!							
				技能労務職員		千円								0		#VALUE!							
				再任用職員		千円								0		#VALUE!							
		会計年度任用職員		千円								18		#VALUE!									
		職員人件費計(概算)		(B)		千円						650		#VALUE!									
		総コスト[(A)+(B)]		千円				0		0		2,359		#VALUE!									
R 6		年度以降総コスト累計		千円				0		0		2,359		#VALUE!									
		受益者負担の割合		%				-		-		-		#VALUE!									

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 データ連携数	件						1,299	1,299	避難行動要支援名簿登載者のデータ(人数)を目標値に設定。その他の連携は災害時の状況による。(安否確認や罹災証明の認定などは実災害時に連携可能)
		単位コスト千円		-		-		1.3		
		単位コスト増減率						-		
	2 被災者支援システムの活用回数(訓練等)	回						1	3	令和8年度より開始する事業であるため、当該年度は1回の訓練を想定している。
単位コスト千円		-		-		1,709.0				
単位コスト増減率						-				
⑮成果指標	1 データ連携数	件						1,299	1,299	避難行動要支援名簿登載者のデータ(人数)を目標値に設定。その他の連携は災害時の状況による。(安否確認や罹災証明の認定などは実災害時に連携可能)
		単位コスト千円		-		-		1.3		
		単位コスト増減率						-		
	2 被災者支援システムの活用回数(訓練等)	回						1	3	令和8年度より開始する事業であるため、当該年度は1回の訓練を想定している。
単位コスト千円		-		-		1,709.0				
単位コスト増減率						-				



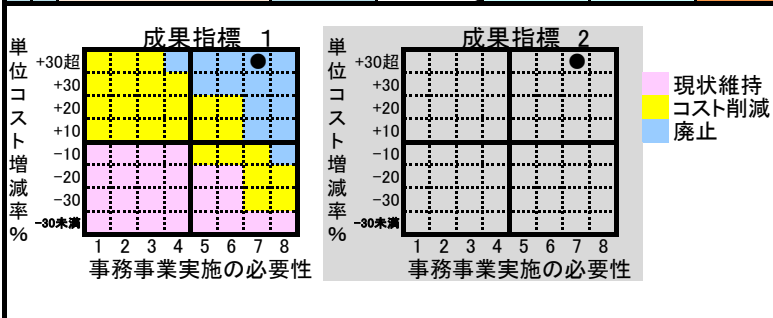
⑯単位コスト増減率の分析考察
 令和8年度より開始する事業であるため単位コストの増減分析は来年度以降となる。

令和 8 年度 主要事業

新規		①通番		①事務事業名称		①所管部署		課名		係名																					
		15		東部農村広場整備事業(藤棚等更新事業)				農業振興課		農政係																					
(ア) 実施根拠																															
②番号		施策名				②展開方向		番号				展開方向名																			
4-1		防災・減災体制の強化				1		1				自助・共助(近助)の推進																			
③事務事業の実施の必要性 7 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、対象者以外の第三者へ具体的な受益が及んでいる																															
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																															
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 東部農村広場が位置する広瀬地区住民の一次避難所の確保が必要であったため																															
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか						⑦他市町村での同様事業の実施状況																									
国 ●		県 ●		民間		住民NPO等		奈良県が同様事業を実施 他市町村でも同様事業を実施している地域有り																							
⑧サービスの分類		8 ハード事業(土木・建設)																													
(イ) 実施内容・体制・コスト																															
⑨対象		東部農村広場が位置する広瀬地区住民						⑨対象者の母数		421名																					
⑩待成果・期		東部農村広場整備当初から設置されている藤棚を防災機能が付随したパーゴラ・ベンチに更新する事により、地震等災害発生時の一次避難所としての機能強化を実施する。 また、防災機能が付随した施設を整備することで地域の防災意識向上に繋げ、自助・共助(近助)能力向上に寄与する事を目的とする。																													
⑪実施方法		東部農村広場に設置されている藤棚を防災機能が付随したパーゴラ・ベンチへの更新工事を実施する。																													
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																															
会計		一般		款		5		項		1		目		2		事業名		一般経費													
会計				款				項				目				事業名															
会計				款				項				目				事業名															
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												単位		R		6		R		7		R		8		R		9		具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費 (参考) 財源内訳		14		節		工事請負費		千円								27,343						藤棚撤去、パーゴラ・ベンチ設置									
				節		-		千円																							
				節		-		千円																							
				節		-		千円																							
				節		-		千円																							
				節		-		千円																							
				節		-		千円																							
				節		-		千円																							
				節		-		千円																							
				節		-		千円																							
		その他の節				千円																									
		事業費合計額		(A)		千円		0		0		27,343		0																	
		国庫支出金				千円		0		0		0		0		0															
		県支出金				千円		0		0		0		0		0															
		町単費				千円		0		0		27,343		0																	
		当該会計の財源				千円		0		0		0		0																	
		他会計からの繰入				千円		0		0		0		0																	
		地方債				千円		0		0		27,343		0																	
		受益者負担				千円		0		0		0		0																	
		その他				千円		0		0		0		0																	
人件費		一般行政職員				人・年						0.02		0.02																	
		技能労務職員				人・年						0.02		0.02																	
		再任用職員				人・年						0.00		0.00																	
		会計年度任用職員				人・年						0.00		0.00																	
		一般行政職員				千円								115		115															
		技能労務職員				千円								71		71															
		再任用職員				千円								0		0															
		会計年度任用職員				千円								0		0															
		職員人件費計(概算)		(B)		千円						185		185																	
		総コスト[(A)+(B)]				千円		0		0		27,528		185																	
R 6		年度以降総コスト累計				千円		0		0		27,528		27,714																	
		受益者負担の割合				%		-		-		-		-																	

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 事業進捗率	%		0		0		100	100	R8の事業実施により増加見込み
		単位コスト千円		-		-		273.4		
		単位コスト増減率						-		
⑭活動指標	2	単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率						-		
		単位コスト増減率						-		
⑮成果指標	1 広瀬地区防災拠点数	箇所		0		0		1	1	R8の事業実施により増加見込み
		単位コスト千円		-		-		27,343.0		
		単位コスト増減率						-		
⑮成果指標	2	単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率						-		
		単位コスト増減率						-		



⑯単位コスト増減率の分析考察

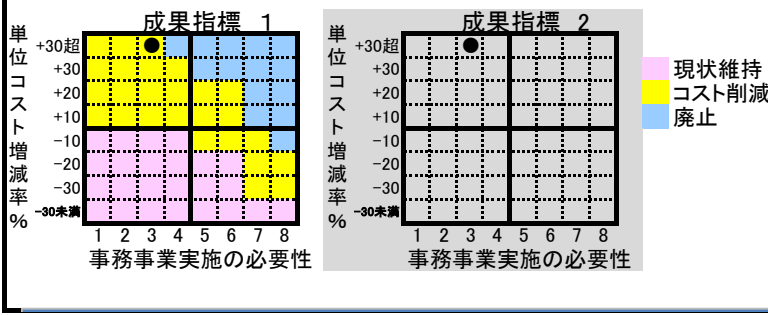
当該事業は令和8年度より実施の新規事業のため単位コスト増減の分析はできない。

令和 8 年度 主要事業

継続															
①通番	17	①事務事業名称	平成緊急内水対策事業				①所管部署	課名 都市整備課		係名 開発・工事係					
(ア) 実施根拠															
②番号	4-1 防災・減災体制の強化				②展開方向	2 公助の充実と強化									
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的															
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称															
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 頻発する豪雨により発生する内水被害の増加															
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか															
国	●	県	●	民間		住民NPO等	⑦他市町村での同様の事業の実施状況								
							大和高田市、天理市、田原本町、斑鳩町、三郷町、王寺町、河合町								
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)															
(イ) 実施内容・体制・コスト															
⑨対象	⑨具体的な										⑨対象者の母数		調整池設置数 3箇所		
⑩目的 奈良県と連携して古寺川・広瀬川・馬見川流域で雨水を一時貯留する施設を整備し、流域で発生する浸水被害の頻度を軽減させる。また、貯留施設は非貯留時に運動施設等の有用な活用ができるような施設機能を併せて検討する。従前の降雨災害規模で生じていた床上浸水被害戸数を0件にする。															
⑪実施方法 特定都市河川浸水被害対策推進事業補助金を活用し、貯留施設の整備を行う。 令和7年度 馬見川調整池工事、古寺川調整池工事 令和8年度 馬見川調整池工事 令和9年度 馬見川調整池工事、広瀬川調整池工事															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)															
会計	一般	款	6	項	3	目	1	事業名	平成緊急内水対策事業						
会計		款		項		目		事業名							
会計		款		項		目		事業名							
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)															
				単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容(当該年度分を記入)		
事業費	節別内訳	14 節	工事請負費	千円	332,310	260,000					200,000				
		12 節	委託料	千円	30,349	50,000			10,000						調整池設計業務
		16 節	公有財産購入費	千円	3,407										
		21 節	補償、補 及び賠償金	千円	213										
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	11,768										
			その他の節	千円											
		事業費合計額	(A)	千円	378,047	310,000			10,000			200,000			
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	189,023	155,000			5,000			100,000				特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助
		県支出金	千円												
		町単費	千円	189,024	155,000			5,000			100,000				
当該会計の財源		千円	18,924	15,500			500			10,000					
他会計からの繰入		千円													
地方債		千円	170,100	139,500			4,500			90,000					
人件費	工数	一般行政職員	人・年						0.35						
		技能労務職員	人・年					0.00							
		再任用職員	人・年					0.00							
		会計年度任用職員	人・年					0.00							
	人件費	一般行政職員	千円					2,010	#VALUE!						
		技能労務職員	千円					0	#VALUE!						
		再任用職員	千円					0	#VALUE!						
		会計年度任用職員	千円					0	#VALUE!						
	職員人件費計(概算)	(B)	千円				2,010	#VALUE!							
	総コスト[(A)+(B)]				千円	378,047	310,000			12,010	#VALUE!				
R	6	年度以降総コスト累計	千円	378,047	688,047			700,057	#VALUE!						
受益者負担の割合				%	-	-			-	#VALUE!					

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 調整池整備数(単年)	箇所		0		1		0	累計 3	調整池は複数年かけて整備されるため、事業中の段階では箇所数は変動しない。
		単位コスト千円		-		310,000.0		-		
		単位コスト増減率				-		-		
	2	箇所							0	
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1 調整池を整備した周辺地域における浸水被害件数(床上)	件		0		0		0	0	浸水被害件数の目標は0件であり、単位コストによる比較は困難である。
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
	2	件		-					-	
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		



⑯単位コスト増減率の分析考察

単位コストについて、3箇所の池それぞれで工法が異なるだけでなく、池が完成して初めて効果を発揮することから、整備の途中段階による比較が困難である。

令和 8 年度 主要事業

継続														
①通番	17	①事務事業名称	防犯カメラ設置事業				①所管部署	課名	係名					
								安全安心課	防犯交通係					
(ア) 実施根拠														
②施策	番号	施策名				②展開方向	番号	展開方向名						
	4-2	防犯・交通安全の充実					1	防災体制の強化						
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的														
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称														
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成21年のクリーンセンター広陵設置に関する協力区への対応及び空き巣など実犯罪が多発した箇所に対する防犯体制強化を目的とした防犯カメラの設置を行うもの。														
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか														
国		県	●	民間	●	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況							
							全国多数の自治体							
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス														
(イ) 実施内容・体制・コスト														
⑨対象	⑨具体的な							⑨対象者の母数						
	広瀬・古寺区民(令和7年度事業) 百済区民(令和8年度事業)							広瀬439人 古寺842人 百済1,224人 (令和7年9月末現在)						
⑩待	⑩目的・成果・期													
	犯罪が現に発生している地区(広瀬区、古寺区、百済区)での犯罪抑制及び、犯罪発生時の不審者特定により事件の早期解決に寄与する。 また、交通事故等が発生した際に防犯カメラの映像を証拠資料として活用することができる。													
⑪実	⑪実施方法													
	令和7年度は広瀬区内における、犯罪発生があった、もしくは発生する恐れがある場所や通学路箇所等を選定し、14箇所17基を設置した。令和7年度の9月補正予算時に200万円を増額補正し、古寺区内から要望等のあった4箇所7基の防犯カメラを設置する予定。(令和8年3月末) 令和8年度は広瀬区内、古寺区内と同様に設置箇所を選定し、百済区内の8箇所に12台設置予定。													
⑫歳出予算科目(事業名は予算科目名称を記入)														
会計	一般	款	2	項	1	目	4	事業名	生活安全対策費					
会計		款		項		目		事業名						
会計		款		項		目		事業名						
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)														
				単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	14	節	工事請負費	千円			6,300		4,230			防犯カメラ設置工事	
			節	-	千円									
			節	-	千円									
			節	-	千円									
			節	-	千円									
			節	-	千円									
			その他の節		千円									
			事業費合計額	(A)	千円		0	6,300		4,230		0		
	(参考)財源内訳		国庫支出金		千円									
			県支出金		千円			1,000		1,000				子ども・高齢者安全対策支援事業補助金
		町単費		千円		0	5,300		3,230		0			
			当該会計の財源		千円			5,300		3,230				
			他会計からの繰入		千円									
			地方債		千円									
			受益者負担		千円									
人件費	工数			一般行政職員	人・年					0.19				
				技能労務職員	人・年					0.00				
				再任用職員	人・年					0.00				
				会計年度任用職員	人・年					0.00				
	人件費				一般行政職員	千円				1,091	#VALUE!			
					技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
					再任用職員	千円				0	#VALUE!			
					会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!			
				職員人件費計(概算)	(B)	千円				1,091	#VALUE!			
				総コスト[(A)+(B)]		千円		0	6,300		5,321	#VALUE!		
R	6	年度以降総コスト累計		千円		0	6,300		11,621	#VALUE!				
		受益者負担の割合		%		-	-		-	#VALUE!				

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 対象地域の防犯カメラ設置数(広瀬・古寺・百済)	基		0		23		44	44	犯罪が発生率が高い地域を中心にカメラ設置を行う。
		単位コスト千円		-		273.9		96.1		
		単位コスト増減率				-		-64.9%		
⑭活動指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1 対象地区内の犯罪発生件数	件		7		0		0	0	店舗等が少なく、犯罪が発生した場合においても犯人逮捕、または抑制が効かない地域を対象とする。防犯カメラ設置を通じて、空き巣や放火などの犯罪を抑制する。
		単位コスト千円		0.0		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

<p>成果指標 1</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性</p>	<p>成果指標 2</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性</p>	<p>● 現状維持 ■ コスト削減 ■ 廃止</p>	<p>⑯単位コスト増減率の分析考察</p> <p>令和7年度より開始した事業であるため単位コストが増加している。</p>
--	--	------------------------------------	---

令和 8 年度 主要事業

新規		①通番 38		①事務事業名称 一般不妊治療費助成事業		①所管部署		課名 けんこう推進課		係名 保健センター係															
(ア) 実施根拠																									
②番号 4-3		施策名 保健・医療の充実				②展開方向 2		展開方向名 健康診査・保健指導の充実																	
③事務事業の実施の必要性 2 現に発生している受益範囲が不特定多数の住民でサービス対価の徴収ができない																									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 奈良県が実施していた特定不妊治療費助成事業(令和4年4月から不妊治療が保険適用化に伴い事業が終了)の対象とならない不妊治療費を助成するため。																									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか						⑦他市町村での同様事業の実施状況																			
国		県		民間		住民NPO等		奈良県の12市、その他、三郷町、斑鳩町、上牧町、平群町、安堵町、吉野町、明日香村、上北山村で実施。※王寺町、田原本町は、不妊治療の保険適用化に合わせて事業終了。																	
⑧サービスの分類		2人的・物的・経済的サービス																							
(イ) 実施内容・体制・コスト																									
⑨ 具体的な対象 ①産婦人科等を標榜する医療機関(日本国内に限る)で不妊治療の必要があると医師に診断され、一般不妊治療を受ける夫婦(法律上の夫婦又は婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある両者を含む。) ②治療開始日における妻の年齢が、43歳未満であること。 ③治療期間中及び申請日において、夫婦のうちいずれかが、本町の住民基本台帳に登録されていること。 ④治療期間中及び申請日において、夫婦のいずれかが医療保険各法に基づく被保険者、組合員又は被扶養者であること。 ⑤夫婦のいずれかが、納付すべき町税等を滞納していないこと。 ⑥事実上婚姻関係と同様の事情にある両者が、本事業による助成を受ける場合は、治療の結果、出生した子について認知を行う意向があること。								⑨ 対象者の母数 一般不妊治療を受ける夫婦(女性は43歳未満、法律上の夫婦又は事実上婚姻関係と同様の事情にある両者を含む)のうち、助成を希望する者																	
⑩ 待目的果・期 (目的) 不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、若い世代がライフプランとして妊娠・出産を視野に入れ、積極的に治療に取り組むことができるように支援することを目的とする。 (期待成果) 不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、出生率向上を促進することで、少子化の進展を抑制する。																									
⑪ 実施方法 本事業の対象に該当し、助成を希望する夫婦に対し、一般不妊治療に要した検査費と治療費(高額療養費の支給及び付加給付を受けた場合は、これを控除した額)の合計負担額の2分の1(助成上限額は1年度につき5万円)を助成する。 本事業については、令和8年度から対象を拡大(第一子のみ対象→第二子以降も対象、法律上の夫婦→事実上婚姻関係と同様の事情にある両者も含む、夫婦のいずれか一方又は両方が、広陵町の住民基本台帳に1年以上記録されていること→治療期間中及び申請日において、夫婦のいずれかが、本町に住民登録を有する者)し、実施する。 町広報紙及びホームページ等を利用し、広く町民に周知することで、助成を希望する者すべてに情報が行き渡るようにする。 生殖補助医療等に係る治療費助成事業との重複施策となるため利用者の推移をみながら事業展開を検討していく。																									
⑫ 歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																									
会計		一般		款		4		項		1		目		2		事業名		母子保健事業							
会計				款				項				目				事業名									
会計				款				項				目				事業名									
⑬ 事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)																									
				単位		R		6		R		7		R		8		R		9		具体的な内容(当該年度分を記入)			
事業費 (参考) 財源内訳		18 節		負担金、補助及び交付金		千円		401		800		800		800		800		800		800		一般不妊治療費助成金			
		節		-		千円																			
		節		-		千円																			
		節		-		千円																			
		節		-		千円																			
		節		-		千円																			
		節		-		千円																			
		節		-		千円																			
		節		-		千円																			
		節		-		千円																			
		事業費合計額		(A)		千円		401		800		800		800		800		800		800					
		国庫支出金				千円																			
		県支出金				千円																			
		町単費				千円		401		800		800		800		800		800		800					
		当該会計の財源				千円		401		800		800		800		800		800		800					
		他会計からの繰入				千円																			
		地方債				千円																			
		受益者負担				千円																			
		その他				千円																			
人件費		一般行政職員		人・年										0.14											
		技能労務職員		人・年										0.00											
		再任用職員		人・年										0.00											
		会計年度任用職員		人・年										0.00											
		一般行政職員		千円										804		0									
		技能労務職員		千円										0		#VALUE!									
		再任用職員		千円										0		#VALUE!									
		会計年度任用職員		千円										0		#VALUE!									
		職員人件費計(概算)		(B)		千円						804		#VALUE!											
		総コスト[(A)+(B)]				千円		401		800		1,604		#VALUE!											
R		6		年度以降総コスト累計		千円		401		1,201		2,805		#VALUE!											
				受益者負担の割合		%		-		-		-		#VALUE!											

（ウ） 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 申請件数	件数		16		20		24	28	令和8年度から制度を一部改正し、婚姻の届出をしていない夫婦や第2子以降も助成対象とする。そのため指標値の増減については今後測定が必要。
		単位コスト千円		25.1		40.0		33.3		
		単位コスト増減率				59.6%		-16.7%		
	2									
⑮成果指標	1 本制度等を活用した方の母子健康手帳発行件数	件数		12		12		14	20	今後も本制度等(生殖補助医療等に係る治療費助成事業を含む)を活用した者のうち、妊娠に至った者の件数を確認することにより、効果測定を行う。
		単位コスト千円		33.4		66.7		57.1		
		単位コスト増減率				99.5%		-14.3%		
	2									

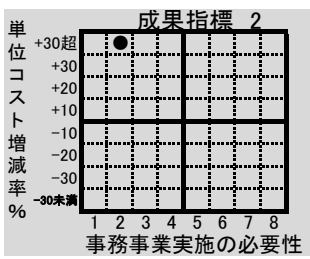
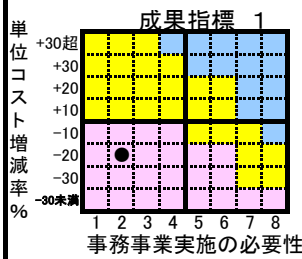
成果指標 1		成果指標 2	
単位コスト増減率%		単位コスト増減率%	
	1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性		1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性

⑯単位コスト増減率の分析考察	
	令和8年度から助成対象を拡充するため、助成件数は増加するものと考えられる。

令和 8 年度 主要事業

継続												
①通番	39	①事務事業名称	生殖補助医療等に係る治療費助成事業				①所管部署	課名	係名			
							けんこう推進課	保健センター係				
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名				②展開方向	番号	展開方向名					
4-3	保健・医療の充実				2	健康診査・保健指導の充実						
③事務事業の実施の必要性 2 現に発生している受益範囲が不特定多数の住民でサービス対価の徴収ができない												
④法律等で実施義務がある場合→根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→事業開始の経緯 令和7年度から、「奈良県不妊治療費助成を行う市町村への補助事業」が施行されたことに伴い事業を開始。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか					⑦他市町村での同様の事業の実施状況							
国	県	民間	住民NPO等	令和7年度から奈良県下の全自治体で実施されている。								
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨具体的な対象	①生殖補助医療並びにこれらに併せて行われる先進医療を受ける夫婦(法律上の夫婦又は婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある両者も含む)であって、生殖補助医療以外の治療法によって妊娠の見込みがない又は極めて少ないと医師に診断された者 ②治療開始日における妻の年齢が、43歳未満であること。 ③治療期間の初日から申請日までの間、夫婦のうちいずれかが、本町の住民基本台帳に登録されていること。 ④治療期間の初日から申請日までの間、夫婦のいずれもが医療保険各法に基づく被保険者、組合員又は被扶養者であること。 ⑤夫婦のいずれもが、納付すべき町税等を滞納していないこと。 ⑥事実上婚姻関係と同様の事情にある両者が、本事業による助成を受ける場合は、治療の結果、出生した子について認知を行う意向があること。 ※生殖補助医療とは、不妊治療のうち体外受精及び顕微授精のことをいう。							⑨対象者の母数	生殖補助医療を受ける夫婦(女性は43歳未満、法律上の夫婦又は事実上婚姻関係と同様の事情にある両者を含む)のうち、助成を希望する者			
⑩待目的果・期	(目的) 不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、若い世代がライフプランとして妊娠・出産を視野に入れ、積極的に治療に取り組むことができるように支援することを目的とする。 (期待成果) 不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、出生率向上を促進することで、少子化の進展を抑制する。											
⑪実施方法	本事業の対象に該当し、助成を希望する夫婦に対し、保険適用治療費(上限5万円)、保険適用対象治療の回数制限を超えた治療費(上限15万円)、先進医療費(上限5万円)を助成する。※ただし高額療養費の支給及び付加給付を受けた場合は、これを控除した額。本事業については、町広報紙及びホームページ等を利用し、広く町民に周知することで、助成を希望する者すべてに情報が行き渡るようにする。 一般不妊治療助成事業との重複施策となるため利用者の推移をみながら事業展開を検討していく。											
⑫歳出予算科目(事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	母子保健事業			
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	18 節 負担金、補助及び交付金	千円			7,000		7,000		7,000	生殖補助医療等に係る治療費助成金	
		節	千円									
		節	千円									
		節	千円									
		節	千円									
		節	千円									
			その他の節	千円								
			事業費合計額	(A) 千円	0		7,000		7,000		7,000	
	(参考)財源内訳	国庫支出金		千円								
		県支出金		千円			3,500		3,500		3,500	奈良県不妊治療費助成を行う市町村への補助事業
町単費		千円	0		3,500		3,500		3,500			
当該会計の財源		千円			3,500		3,500		3,500			
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
受益者負担		千円										
その他		千円										
人件費	工数	一般行政職員	人・年					0.14				
		技能労務職員	人・年					0.00				
		再任用職員	人・年					0.00				
		会計年度任用職員	人・年					0.00				
	人件費	一般行政職員	千円					804	#VALUE!			
		技能労務職員	千円					0	#VALUE!			
		再任用職員	千円					0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円					0	#VALUE!			
職員人件費計(概算)		(B) 千円					804	#VALUE!				
総コスト[(A)+(B)]		千円	0		7,000		7,804	#VALUE!				
R	6	年度以降総コスト累計	千円	0		7,000		14,804	#VALUE!			
受益者負担の割合		%								#VALUE!		

④ 一次評価: 係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 申請件数	件				100		100	100	保険適用治療費助成金: 60人 保険適用対象治療の回数制を超えた治療費助成金: 20人 先進医療費助成金: 20人
		単位コスト千円			-	70.0		70.0		
		単位コスト増減率				-		0.0%		
⑭ 活動指標	2	件								
		単位コスト千円			-			-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮ 成果指標	1 本制度等を活用した方の母子健康手帳発行件数	件		12		12		14	20	今後も本制度等を活用した者のうち、妊娠に至った者の件数を確認することにより、効果測定を行う。【参考】全国で2022年に実施した生殖補助医療で出生した児は7万7206人であり、10人に1人が生殖補助医療で生まれている。
		単位コスト千円		0.0		583.3		500.0		
		単位コスト増減率				-		-14.3%		
⑮ 成果指標	2	件								
		単位コスト千円			-			-		
		単位コスト増減率				-		-		



● 現状維持
● コスト削減
● 廃止

⑯ 単位コスト増減率の分析考察

令和7年度から実施している事業であるが、対象者への周知により、申請件数及び本制度等を活用した方の妊娠届出数が増加することにより、単位コストの減少が見込まれる。

令和 8 年度 主要事業

新規		①通番		①事務事業名称		①所管部署		課名		係名																					
		41		不育症治療費助成事業				けんこう推進課		保健センター係																					
(ア) 実施根拠																															
②番号		施策名				②展開方向		番号				展開方向名																			
4-3		保健・医療の充実				2		健康診査・保健指導の充実																							
③事務事業の実施の必要性 2 現に発生している受益範囲が不特定多数の住民でサービス対価の徴収ができない																															
④法律等で実施義務がある場合→根拠法令名称																															
⑤法律等で実施義務がない場合→事業開始の経緯 町長施策の一つである「新しい命とその成長を応援」に基づき、不育症の治療を受けやすくする環境を整え支援するため。																															
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか						⑦他市町村での同様の事業の実施状況																									
国						奈良市、生駒市、大和郡山市、橿原市、桜井市、大和高田市、葛城市、宇陀市、五條市、三郷町、平群町、三宅町、斑鳩町、上牧町、王寺町、田原本町、高取町で実施。																									
県						民間																									
住民NPO等																															
⑧サービスの分類 2 人的・物的・経済的サービス																															
(イ) 実施内容・体制・コスト																															
⑨ 具体的な対象		①産婦人科等を標榜する医療機関(日本国内に限る)で不育症治療の必要があると医師に診断され、その治療を受けた夫婦(法律上の夫婦又は婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある両者)であること。ただし、不育症治療には至らず、不育症の検査のみの場合は対象外とする。 ②治療開始日における妻の年齢が、43歳未満であること。 ③治療期間中及び申請日において、夫婦のうちいずれかが、本町の住民基本台帳に登録されていること。 ④治療期間中及び申請日において、夫婦のいずれもが医療保険各法に基づき被保険者、組合員又は被扶養者であること。 ⑤夫婦のいずれもが、納付すべき町税等を滞納していないこと。 ⑥事実上婚姻関係と同様の事情にある両者が、本事業による助成を受ける場合は、治療の結果、出生した子について認知を行う意向があること。								⑨ 対象者の母数		不育症治療を受けている夫婦(女性は43歳未満、法律上の夫婦又は事実上婚姻関係と同様の事情にある両者を含む)のうち、助成を希望する者																			
⑩ 待目的成果・期		(目的) 不育症に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、若い世代がライフプランとして妊娠・出産を視野に入れ、積極的に治療に取り組むことができるように支援することを目的とする。 (期待成果) 不育症に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、出生率向上を促進することで、少子化の進展を抑制する。																													
⑪ 実施方法		本事業の対象に該当し、助成を希望する夫婦に対し、不育症治療(検査及び治療)に要した費用の一部を助成する。助成金額は、助成の対象となる費用(高額療養費の支給及び付加給付を受けた場合は、これを控除した額)の2分の1とし、その上限を10万円とする。ただし、不育症治療に至らず、不育症検査のみの場合は対象外とするが、奈良県が「奈良県不育症検査費用助成事業」を実施しており、現在研究段階にある不育症検査のうち先進医療として実施されるものを対象に、一人につき一回の検査に係る費用の7割に相当する額(上限6万円)を助成している。 本事業については、町広報紙及びホームページ等を利用し、広く町民に周知することで、助成を希望する者すべてに情報が行き渡るようにする。																													
⑫ 歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																															
会計		一般		款		4		項		1		目		2		事業名		母子保健事業													
会計				款				項				目				事業名															
会計				款				項				目				事業名															
⑬ 事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												単位		R		6		R		7		R		8		R		9		具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費		節別内訳		18 節		負担金、補助及び交付金		千円		-		-		500		500		不育症治療費助成事業													
				節		-		千円																							
				節		-		千円																							
				節		-		千円																							
				節		-		千円																							
				節		-		千円																							
						その他の節		千円																							
						事業費合計額		(A)		千円		0		0		500		500													
		(参考) 財源内訳				国庫支出金		千円																							
						県支出金		千円																							
				町単費		千円		0		0		500		500																	
				当該会計の財源		千円						500		500																	
				他会計からの繰入		千円																									
				地方債		千円																									
				受益者負担		千円																									
		その他		千円																											
人件費		工数		一般行政職員		人・年								0.09																	
				技能労務職員		人・年								0.00																	
				再任用職員		人・年								0.00																	
				会計年度任用職員		人・年								0.00																	
		人件費		一般行政職員		千円								517		#VALUE!															
				技能労務職員		千円								0		#VALUE!															
				再任用職員		千円								0		#VALUE!															
				会計年度任用職員		千円								0		#VALUE!															
		職員人件費計(概算)		(B)		千円						517		#VALUE!																	
		総コスト[(A)+(B)]		千円				0		0		1,017		#VALUE!																	
		R 6		年度以降総コスト累計		千円		0		0		1,017		#VALUE!																	
				受益者負担の割合		%		-		-		-		#VALUE!																	

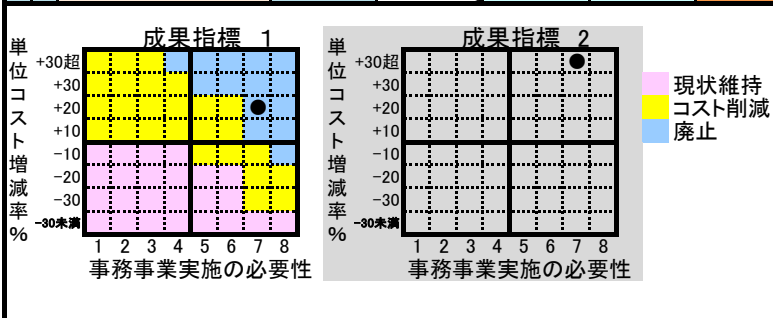
⑷ 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 申請件数	件		—		5		5	5	今後の相談、申請実績を確認し、指標を見直す。
		単位コスト千円		—		0.0		100.0		
		単位コスト増減率		△		—		—		
⑭ 活動指標	2	件		—		—		—		
		単位コスト千円		—		—		—		
		単位コスト増減率		△		—		—		
⑮ 成果指標	1 本制度を活用した方の出生数	件		—		4		4	4	今後、本制度を活用した者のうち、出生に至った者の件数を確認することにより、効果測定を行う。
		単位コスト千円		—		0.0		125.0		
		単位コスト増減率		△		—		—		
⑮ 成果指標	2	件		—		—		—		
		単位コスト千円		—		—		—		
		単位コスト増減率		△		—		—		
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>成果指標 1</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>成果指標 2</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <p>⑯ 単位コスト増減率の分析考察</p> <p>令和8年度からの実施事業となるため単位コスト増減の分析はできない。(令和7年度は参考として現状値を記載)</p> </div>										

令和 8 年度 主要事業

継続		①通番 24		①事務事業名称 骨折ゼロのまちづくり事業		①所管部署		課名		係名																	
								けんこう推進課		保健センター係																	
(ア) 実施根拠																											
②番号		施策名				②展開方向		番号		展開方向名																	
4-3		保健・医療の充実				1		1		自主的な健康づくり活動の推進																	
③事務事業の実施の必要性 7 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、対象者以外の第三者へ具体的な受益が及んでいる																											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 令和5年3月にプロサッカーチームである大分トリニータのトレーナーが実施するライフキネティック(脳トレ)を活用し、畿央大学と協働でキックオフイベントを実施した。健康無関心層の取込として、プロスポーツチームのネームバリューを活用し、健康増進の必要性を意識してもらい、何歳になっても自分の脚で歩ける体作りを目指していく。																											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																											
国		県		民間		住民NPO等		⑦他市町村での同様の事業の実施状況																			
								高血圧ゼロや他のテーマで実施している市町村がある。																			
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談																											
(イ) 実施内容・体制・コスト																											
⑨具体的な対象 全住民								⑨対象者の母数 34,887人 (令和7年9月末時点)																			
⑩目的・成果・期 「骨折ゼロ」のまちを目指し、「健康×スポーツ」の観点からプロスポーツチームとの協働事業を実施したり、広陵元気塾での骨をテーマにした健康教室などから、健康無関心層への働きかけを行うことにより、健康意識の向上を図る。また骨粗鬆症リスク判定事業の実施により、骨粗鬆症の早期発見早期治療による将来的な医療費減少の効果を期待する。																											
⑪実施方法 ・プロスポーツチームと協働し、健康教室を実施して健康意識を高める。 ・各小学校区単位で巡回型健康教室広陵元気塾を実施する。 ・骨に関する講演会を実施し、正しい知識を周知啓発する。 ・骨粗鬆症リスク判定を行い、自身の骨の状態を知って、骨折予防につなげる。																											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																											
会計		一般		款		4		項		6		目		2		事業名		健康増進事業									
会計				款				項				目				事業名											
会計				款				項				目				事業名											
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)																											
				単位		R		6		R		7		R		8		R		9		具体的な内容(当該年度分を記入)					
事業費		節別内訳		7 節		報償費		千円				590		590		590						講演会講師謝礼、元気塾講師謝礼					
				10 節		需用費		千円				262		262		262								案内チラシ印刷、啓発消耗品			
				11 節		役務費		千円				332		332		332								骨粗鬆症郵便代			
				12 節		委託料		千円				796		796		796								パンピシャス事業、トリニータ事業			
				13 節		使用料及び賃借料		千円																			
								節		-		千円															
						その他の節		千円																			
						事業費合計額		(A)		千円		0		1,980		1,980		1,980									
		(参考) 財源内訳				国庫支出金		千円																			
						県支出金		千円				504		504		504								健康増進事業補助金			
				町単費		千円		0		1,076		1,076		1,076													
						当該会計の財源		千円				1,076		1,076		1,076											
						他会計からの繰入		千円																			
						地方債		千円																			
人件費				受益者負担		千円																					
				その他		千円				400		400		400										企業版ふるさと納税制度による寄付金			
		工数				一般行政職員		人・年						0.38													
						技能労務職員		人・年						0.00													
						再任用職員		人・年						0.00													
						会計年度任用職員		人・年						0.06													
		人件費				一般行政職員		千円						2,182		#VALUE!											
						技能労務職員		千円						0		#VALUE!											
						再任用職員		千円						0		#VALUE!											
						会計年度任用職員		千円						110		#VALUE!											
		職員人件費計(概算)		(B)		千円				2,292		#VALUE!															
		総コスト[(A)+(B)]		千円				0		1,980		4,272		#VALUE!													
R		6		年度以降総コスト累計		千円		0		1,980		6,252		#VALUE!													
				受益者負担の割合		%		-		-		-		#VALUE!													

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1 骨に関するイベント参加者のべ人数	人		350		360		370	400	周知啓発により、参加者の確保していく。骨粗鬆症に関する講演会80人 フットケアイベント81人 足健診88人 プロスポーツチームイベント101人	
		単位コスト千円		0.0		5.5		5.4			
		単位コスト増減率					-	-2.7%			
2 骨粗鬆症リスク判定受診者数				866		800		800	800	肺がん検診受診者の内、希望者。すでに骨粗鬆症治療者は対象外	
	単位コスト千円			0.0		2.5		2.5			
	単位コスト増減率					-	0.0%				
⑮成果指標	1 骨粗鬆症リスク判定結果の精密検査対象者数	人		424		400		350	300	今年度実施状況により、次年度検討。	
		単位コスト千円			0.0		5.0				5.7
		単位コスト増減率					-	14.3%			
2				-		-		-			
	単位コスト千円			-		-		-			
	単位コスト増減率					-		-			



⑯単位コスト増減率の分析考察

成果指標は対象者数を減らすことが目的となっているため、増減率としては増加することになるが、事業の実施により、骨粗鬆症リスク判定結果の精密検査対象者数を減らすことをめざす。

令和 8 年度 主要事業

継続											
①通番	1	①事務事業名称	重層的支援体制整備事業				①所管部署	課名	係名		
							社会福祉課	社会福祉係			
(ア) 実施根拠											
②番号	施策名				②展開方向	番号				展開方向名	
4-6	地域福祉の充実				1	支え合い助け合う地域づくりの推進					
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 改正社会福祉法(昭和26年法律第45号) 令和3年4月より地方公共団体の努力義務											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況											
国	●	県	●	民間	●	住民NPO等	奈良市・桜井市・田原本町ほか(R6.10時点:7市8町2村)				
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨対象	<ul style="list-style-type: none"> ・地域での生活に課題や支障を抱えておられる方 ・障がい者等に相談支援を行う福祉事業所、児童相談所などの県等機関 ・地域や団体で主体的な事業を行うボランティア等 							⑨対象者の母数	支援を必要とする全町民		
⑩待成果・期	地域での生活において、課題や支障を抱えながらも福祉サービスにつながらない「はざまの人」を中心に、広く相談窓口を示し、地域にある資源を活用して解決に導く。令和6・7年度に移行準備事業を実施し、職員プロジェクトチームの組織、多機関協働体制の構築など本格実施に必要な事業を適宜進めている。これにより、専門職や相談員などと「顔の見える」連携を促進し「支援者の支援」をお互いに確立できるようにしていく。										
⑪実施方法	1 包括的相談支援事業 属性や世代を問わず包括的に相談を受け止め、支援機関のネットワークを構築し対応する。 2 参加支援事業 孤独や孤立に悩む方に社会とのつながりを作るための支援を行う。 3 地域づくり支援事業 属性や世代を超えて交流できる場や居場所を整備する。 4 アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 支援が届いていない人に支援を届けられるようにする。 5 多機関協働事業 1に加え福祉事業所や相談機関など広陵町内外の民間、公的機関と連携し、要支援者の解決を全体で目指す。令和6・7年度移行準備事業(生活困窮者就労準備支援事業費等補助金)、8年度に本格導入(重層的支援体制整備事業交付金)。庁内支援会議(年4回)、多機関協働体制(年2回)、ケース会議(不定期)これまで庁内組織の設置、先進視察の実施、幹部職員や関係職員への意識醸成などを実施した。また令和8年1月に多機関協働体制を構築し、庁内及び関係団体や事業所との連携を図る。R8から本格実施に向け、上記5事業を既存事業とすり合わせながら進めていく。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	3	項	1	目	1	事業名	社会福祉総務費		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	2 節	給料	千円	3,373	3,542	3,740	3,927	社会福祉課分のみ		
		3 節	職員手当等	千円	2,842	2,984	2,405	2,560	社会福祉課分のみ		
		4 節	共済費	千円	1,268	1,331	1,107	1,163	社会福祉課分のみ		
		7 節	報償費	千円	120	60	0	0			
		10 節	需用費	千円	0	9	14	14	会議関係費		
		12 節	委託料	千円	0	1,000	5,880	6,139	社会福祉協議会への委託		
			その他の節	千円	821	0	10	10	郵便代		
		事業費合計額	(A) 千円	8,424	8,926	13,156	13,813				
	(参考)財源内訳	国庫支出金	千円	4,680	5,850	6,578	6,906	重層的支援体制整備事業交付金			
		県支出金	千円			3,289	3,453	重層的支援体制整備事業交付金			
町単費		千円	3,744	3,076	3,289	3,454					
当該会計の財源		千円	3,744	3,076	3,289	3,454					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.29					
		技能労務職員	人・年			0.00					
		再任用職員	人・年			0.00					
		会計年度任用職員	人・年			0.00					
	人件費	一般行政職員	千円			1,665	#VALUE!				
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!				
		再任用職員	千円			0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!				
		職員人件費計(概算)	(B) 千円			1,665	#VALUE!				
		総コスト[(A)+(B)]	千円	8,424	8,926	14,821	#VALUE!				
R	6	年度以降総コスト累計	千円	8,424	17,350	32,171	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!				

⑷ 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 ケース会議等で連携する事業所	団体		15		15		20	25	これまでも困難ケースにおいて管内事業所との連携により解決方法を協議していた。今後は、重層的を進める中で顔の見える関係づくりを行っていく。
		単位コスト千円		561.6		595.1		657.8		
		単位コスト増減率				6.0%		10.5%		
	2 庁内での連携回数	回		12		15		18	25	上記同様、これまでも困難ケースにおいて庁内連携により解決方法を協議していた。要保護児童対策協議会や地域ケア会議等で複合的な課題がありそうな要支援者、世帯に対して連携を図っていく。
単位コスト千円			702.0		595.1		730.9			
単位コスト増減率					-15.2%		22.8%			
⑮ 成果指標	1 ボランティア団体・NPO等の連携数	団体		2		2		5	8	今後は、既存の福祉的に連携している団体及び広くまちづくりを行っている団体との連携が増えると思える。
		単位コスト千円		4,212.0		4,463.0		2,631.2		
		単位コスト増減率				6.0%		-41.0%		
	2 多機関協働事業に参画する事業者数	団体		0		6		10	15	R8.1に多機関協働体制を組織予定。現時点で民協、社福、NPOの6団体(及び公的機関4団体の計10団体)で組織予定。その後、関係団体が増えると思える。
単位コスト千円			-		1,487.7		1,315.6			
単位コスト増減率					-		-11.6%			
		⑯ 単位コスト増減率の分析考察 令和8年度から本格実施し、行政の横断的連携及び行政、事業所、地域や団体との連携を実施し、要支援者の支援、支援者の支援を行い、それぞれの局所的負担を軽減できる体制整備を行う。このため、本事業によってそれぞれの主体どうしの顔の見える関係性が増加し、つながり、支え合う支援体制ができると考える。								

基本目標5

地域のきずなを深め、表現力豊かな力強いまち

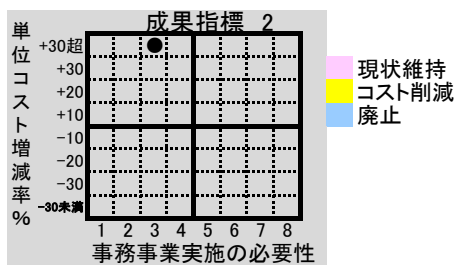
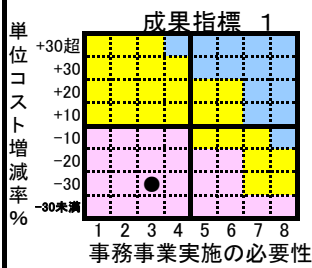


令和 8 年度 主要事業

継続		①通番 1		①事務事業名称 広陵まちじゅう図書館		①所管部署		課名 図書館		係名 奉仕係													
(ア) 実施根拠																							
②番号 5-1		施策名 生涯学習の推進				②展開方向 1		展開方向名 住民一人ひとりが学ぶ機会の充実															
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的																							
④法律等で実施義務がある場合→		根拠法令名称																					
⑤法律等で実施義務がない場合→		事業開始の経緯 図書館利用の地域格差解消のため、図書館に来なくても広陵町のどこにでも本がある環境を創出するため実施。																					
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか						⑦他市町村での同様の事業の実施状況																	
国		県		民間		● 住民NPO等 ●		生駒市、恵庭市、明石市等多数															
⑧サービスの分類		2人的・物的・経済的サービス																					
(イ) 実施内容・体制・コスト																							
⑨具体的な対象 町民全体								⑨対象者の母数 町民人口34,887人(R7.9末)															
⑩待目的果・期 「もっと身近に図書館」をコンセプトに、いつでも本が身近にある環境を構築していく。蔵書や寄贈本の活用をしながら、本を通じて人がつながる、まちじゅうに本のある町をめざす。まちじゅう図書館の利用により、町の課題解決の一助や町立図書館の利用促進へ繋いでいく。																							
⑪実施方法 学校図書館開放の利用促進を図る。企業、自治会、学校等との連携により、新たにまちじゅう図書館がない地域にまちじゅう図書館を設置し、それぞれのまちじゅう図書館を連携するイベントをするなど、まちじゅう全体をつなぐ事業を展開する。予約本受取りサービス(予約受取りロッカー等)の設置に向けて取り組む。																							
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																							
会計		一般		款		8		項		5		目		2		事業名		一般経費					
会計				款				項				目				事業名							
会計				款				項				目				事業名							
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)																							
		単位		R		6		R		7		R		8		R		9		具体的な内容(当該年度分を記入)			
事業費		10 節		需用費		千円		250		117		350		350						イベント消耗品350			
		12 節		委託料		千円		1,526		1,526		1,526		1,526						学校図書館システム保守委託料			
		13 節		使用料及び賃借料		千円		1,158		1,158		1,158		1,158						学校図書館システム使用料			
		17 節		備品購入費		千円		86		1,217		25		25						紙芝居貸出用舞台セット25			
				節		-		千円															
				節		-		千円															
				その他の節		千円																	
				事業費合計額		(A)		千円		3,020		4,018		3,059		3,059							
				国庫支出金		千円																	
				県支出金		千円																	
		町単費		千円		3,020		4,018		3,059		3,059											
		当該会計の財源		千円		3,020		4,018		3,059		3,059											
		他会計からの繰入		千円																			
		地方債		千円																			
		受益者負担		千円																			
		その他		千円																			
人件費		工数		一般行政職員		人・年						0.10											
				技能労務職員		人・年						0.00											
				再任用職員		人・年						0.00											
				会計年度任用職員		人・年						0.48											
				人件費		一般行政職員		千円						574		#VALUE!							
						技能労務職員		千円						0		#VALUE!							
						再任用職員		千円						0		#VALUE!							
				会計年度任用職員		千円						876		#VALUE!									
		職員人件費計(概算)		(B)		千円						1,451		#VALUE!									
		総コスト[(A)+(B)]		千円		3,020		4,018		4,510		#VALUE!											
R 6		年度以降総コスト累計		千円		3,020		7,038		11,548		#VALUE!											
		受益者負担の割合		%		-		-		-		#VALUE!											

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 町立図書館外で本の貸出や閲覧ができるスペースの設置数	件		11		15		17	20	徐々に公共施設以外の設置場所等が増えている。
		単位コスト千円		274.5		267.9		179.9		
		単位コスト増減率				-2.4%		-32.8%		
⑮ 成果指標	1 図書館町内貸出者数	人		55,808		56,000		56,500	57,000	コロナ禍前の状況に徐々に戻ってきているが、一度離れた来館者は完全には戻ってきていない。
		単位コスト千円		0.1		0.1		0.1		
		単位コスト増減率				32.6%		-24.5%		
⑮ 成果指標	2			-		-		-		
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率		-		-		-		



⑯ 単位コスト増減率の分析考察

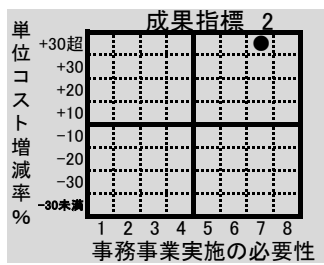
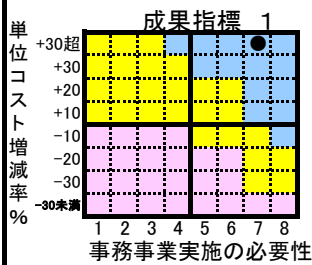
図書館町内貸出者数をもう少し増やす必要があるが、現状維持が望ましいと考える。

令和 8 年度 主要事業

継続		①通番		①事務事業名称		①所管部署		課名		係名											
		1		中央公民館再整備(機能移転)事業				生涯学習課		生涯学習課係											
(ア) 実施根拠																					
②番号		施策名				②展開方向		番号				展開方向名									
5-1		生涯学習の推進				2		生涯学習関連施設の適正管理・有効活用の推進													
③事務事業の実施の必要性 7 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、対象者以外の第三者へ具体的な受益が及んでいる																					
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																					
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 昭和48年に開館した中央公民館について、老朽化や建築基準法における不備、利用状況の変化から、現在の建物を長期間使用することが困難であるため。																					
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																					
⑦他市町村での同様の事業の実施状況																					
国		県		民間		住民NPO等		施設の老朽化に伴い、複合施設への機能移転や新たに建替を行うなど、公民館機能の維持を図るため同様の事業が実施されている。													
⑧サービスの分類		7 施設運営																			
(イ) 実施内容・体制・コスト																					
⑨対象		中央公民館における利用者数(延べ人数・令和6年度)								⑨対象者の母数		33,456人									
⑩待目的成果・期待		昭和48年に開館した現在の施設については、エレベーターが設置されていないなど、バリアフリーの観点を取り入れた構造ではなく、高齢者や障がい者にとって使いづらいものとなっている。また、老朽化に伴い、施設利用者の安全を確保するためには、大規模な改修を実施する必要がある一方で、利用者数は減少傾向にあることから、機能移転を行うことにより、年齢や障がいの有無などを問わず、誰もが生涯学習活動や文化芸術活動を行うことのできる施設になることが期待できる。																			
⑪実施方法		現在の施設を閉館し、令和9年度よりグリーンパレスに公民館機能を移転するとともに、中央公民館において活動する育成クラブの一部については、はしお元気村の諸室を利用できるよう必要な改修工事を実施する。																			
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																					
会計		一般		款		8		項		5		目		3		事業名		中央公民館機能移転事業			
会計				款				項				目				事業名					
会計				款				項				目				事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)																					
		単位		R		6		R		7		R		8		R		9		具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費		節別内訳		14 節		工事請負費		千円						294,500						グリーンパレス及びはしお元気村改修工事	
				12 節		委託料		千円		7,000		10,000									
						節		-		千円											
						節		-		千円											
						節		-		千円											
						その他の節		千円													
						事業費合計額		(A)		千円		7,000		10,000		294,500		0			
		(参考) 財源内訳		国庫支出金		千円		2,750		7,250										民間資金等活用事業調査費補助金	
				県支出金		千円															
				町単費		千円		4,250		2,750		294,500		0							
				当該会計の財源		千円		4,250		2,750		29,500									
				他会計からの繰入		千円															
				地方債		千円						265,000									
人件費		工数		一般行政職員		人・年						0.40									
				技能労務職員		人・年						0.00									
				再任用職員		人・年						0.00									
				会計年度任用職員		人・年						0.00									
		人件費		一般行政職員		千円						2,297		#VALUE!							
				技能労務職員		千円						0		#VALUE!							
				再任用職員		千円						0		#VALUE!							
				会計年度任用職員		千円						0		#VALUE!							
				職員人件費計(概算)		(B)		千円				2,297		#VALUE!							
				総コスト[(A)+(B)]		千円		7,000		10,000		296,797		#VALUE!							
R		6		年度以降総コスト累計		千円		7,000		17,000		313,797		#VALUE!							
				受益者負担の割合		%		-		-		-		#VALUE!							

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 機能移転に係る工事の進捗状況	%		0		0		100	100	機能移転の実施にあたり、既存の利用者における意見を踏まえた改修工事を実施し、既存利用者も移転後の施設を利用される予定であることから、移転予定の令和9年度までに工事が完成する予定である。
		単位コスト千円		-		-		2,945.0		
		単位コスト増減率						-		
	2	単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率						-		
		単位コスト増減率						-		
⑮ 成果指標	1 育成クラブが活動する拠点数	施設		1		1		1	2	現在は既存の建物で活動している育成クラブについて、安全性や利便性を踏まえ、活動の拠点をグリーンパレス及びはしお元気村の2拠点とすることを目指す。
		単位コスト千円		7,000.0		10,000.0		294,500.0		
		単位コスト増減率				42.9%		2845.0%		
	2	施設		-		-		-		
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率						-		



● 現状維持
● コスト削減
● 廃止

⑯ 単位コスト増減率の分析考察

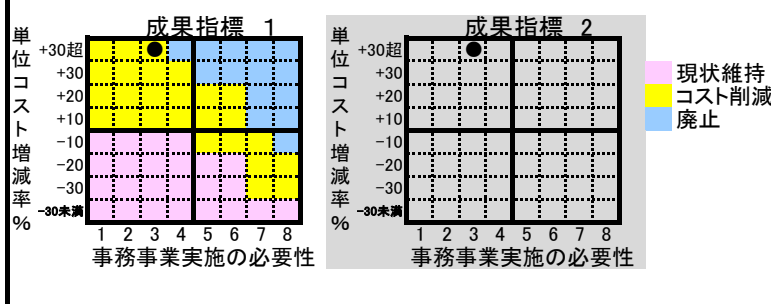
当該事業については、令和9年に完了する見込みの事業であること及び施設利用者の安全を確保するために実施する事業であることから、単位コスト増減率に囚われずに実施する予定である。

令和 8 年度 主要事業

継続		①事務事業名称		中區公民館整備事業		①所管部署		課名		係名																					
①通番		2						生涯学習課		生涯学習係																					
(ア) 実施根拠																															
②番号		施策名				②展開方向		番号				展開方向名																			
5-2		地域コミュニティの育成				2		コミュニティ施設の充実																							
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的																															
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																															
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 広陵町新清掃施設設置及び創業に関する協定書における中区環境整備事業の一環による																															
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか						⑦他市町村での同様事業の実施状況																									
国		県		民間		住民NPO等																									
⑧サービスの分類		8 ハード事業(土木・建設)																													
(イ) 実施内容・体制・コスト																															
⑨対象		中區民								⑨対象者の母数		263世帯 522人 (R7.9末現在)																			
⑩待望・期待成果・期		環境整備事業の一環として老朽化した公民館を建て替える。 建替えることにより、在来住民だけでなく新住民も集えるコミュニティ施設として期待できる。																													
⑪実施方法		現在の公民館南側用地(R6取得済)に、建替予定。 R7に、造成設計、建築基本・実施設計。 R8に建築予定。 コミュニティスペースを設ける。現在離れている防災倉庫を公民館に併設し、普段は公民館の備品庫などとして併用する。																													
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																															
会計		一般		款		8		項		5		目		3		事業名		中公民館整備事業													
会計				款				項				目				事業名															
会計				款				項				目				事業名															
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												単位		R		6		R		7		R		8		R		9		具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費		節別内訳		12 節		委託料		千円		15,700										測量・調査委託(R6)											
				12 節		委託料		千円				9,438		6,329						基本・実施設計委託・造成設計・監理業務・解体設計											
				14 節		工事請負費		千円				25,131		90,827						造成工事(9号補正)・建築工事											
				16 節		公有財産購入費		千円		18,500										中区公民館用地取得費											
						節		-		千円																					
						節		-		千円																					
						その他の節		千円																							
						事業費合計額		(A)		千円		34,200		34,569		97,156		0													
		(参考) 財源内訳				国庫支出金		千円																							
						県支出金		千円																							
				町単費		千円		34,200		34,569		97,156		0																	
				当該会計の財源		千円		34,200		18,030		3,756																			
				他会計からの繰入		千円																									
				地方債		千円				16,539		93,400																			
人件費		工数		一般行政職員		人・年						0.30																			
				技能労務職員		人・年						0.00																			
				再任用職員		人・年						0.00																			
				会計年度任用職員		人・年						0.00																			
		人件費		一般行政職員		千円						1,723		#VALUE!																	
				技能労務職員		千円						0		#VALUE!																	
				再任用職員		千円						0		#VALUE!																	
				会計年度任用職員		千円						0		#VALUE!																	
				職員人件費計(概算)		(B)		千円				1,723		#VALUE!																	
						総コスト[(A)+(B)]		千円		34,200		34,569		98,879		#VALUE!															
R		6		年度以降総コスト累計		千円		34,200		68,769		167,648		#VALUE!																	
				受益者負担の割合		%		-		-		-		#VALUE!																	

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R 6	R 7	R 8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 事業費からみる進捗率	%			100	100	R6:用地取得及び測量完了 R7:基本・実施設計・造成設計完了 R7:造成工事(9号補正にて) R8:建築
		単位コスト千円	-	-	971.6		
		単位コスト増減率			-		
	2						
⑮ 成果指標	1 事業費からみる進捗率	%			100	100	R6:用地取得及び測量完了 R7:基本・実施設計・造成設計完了 R7:造成工事(9号補正にて) R8:建築
		単位コスト千円	-	-	971.6		
		単位コスト増減率			-		
	2						



⑯ 単位コスト増減率の分析考察

工事であるため、コストの比較ができない。

令和 8 年度 主要事業

継続		①事務事業名称		東部地区防災コミュニティセンター建設事業		①所管部署		課名		係名															
①通番		15						安全安心課		消防防災係															
(ア) 実施根拠																									
②番号		施策名				②展開方向		番号				展開方向名													
5-2		地域コミュニティの育成				2		コミュニティ施設の充実																	
③事務事業の実施の必要性		3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的																							
④法律等で実施義務がある場合→		根拠法令名称																							
⑤法律等で実施義務がない場合→		事業開始の経緯 広陵町新清掃施設設置及び操業に関する協定書における広瀬区環境整備事業の一環として実施																							
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況																							
国		県		民間		住民NPO等																			
⑧サービスの分類		8 ハード事業(土木・建設)																							
(イ) 実施内容・体制・コスト																									
⑨対象		広陵町全住民。広瀬区民だけでなく、地域活性化のため様々な人びとの利用を想定している。								⑨対象者の母数		全町民(34,887人:令和7年9月末現在)+α													
⑩目的・成果・期待		リレーセンター周辺大字環境整備事業の一環として、広瀬区から要望のあった老朽化した東部地区農業研修センターの建替を行うもの。広瀬区から防災拠点としての避難施設の設置を求める声を受け、地域づくりと防災の拠点となる施設として整備するもの。 平時には広瀬区民だけでなく、町民全体が気軽に利用できる施設とすることで、人々の交流が生まれ、広瀬区の地域活性化に繋がる。また、普段から多くの人が利用しやすい施設であることで、災害時には地域の防災拠点として重要な役割を果たす施設となる。																							
⑪実施方法		令和6年度に住民ワークショップ等を実施し、基本構想及び基本計画を策定。 令和7年度に新築工事に向けた基本設計、土質調査及び測量を実施。 令和8年度以降に実施設計、新築及び解体工事を実施。																							
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																									
会計		一般		款		7		項		1		目		5		事業名		災害対策費							
会計				款				項				目				事業名									
会計				款				項				目				事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)				単位		R		6		R		7		R		8		R		9		具体的な内容(当該年度分を記入)			
事業費		12 節		委託料		千円		4,950		23,540		5,000		30,000								監理費(R9・R10債務負担行為)			
		14 節		工事請負費		千円						83,000		360,000										建築及び解体工事費(R9・R10債務負担行為)	
				節		-		千円																	
				節		-		千円																	
				節		-		千円																	
				節		-		千円																	
				節		-		千円																	
				節		-		千円																	
				節		-		千円																	
				節		-		千円																	
		事業費合計額		(A)		千円		4,950		23,540		88,000		390,000											
(参考) 財源内訳		国庫支出金				千円																			
		県支出金				千円																			
		町単費				千円		5,000		23,540		88,000		390,000											
		当該会計の財源				千円		5,000		540															
		他会計からの繰入				千円																			
		地方債				千円				23,000		88,000		390,000											
		受益者負担				千円																			
		その他				千円																			
人件費		一般行政職員				人・年						0.08													
		技能労務職員				人・年						0.00													
		再任用職員				人・年						0.00													
		会計年度任用職員				人・年						0.00													
		一般行政職員				千円						433		#VALUE!											
		技能労務職員				千円						0		#VALUE!											
		再任用職員				千円						0		#VALUE!											
		会計年度任用職員				千円						0		#VALUE!											
		職員人件費計(概算)		(B)		千円				433		#VALUE!													
		総コスト[(A)+(B)]				千円		4,950		23,540		88,433		#VALUE!											
R		6		年度以降総コスト累計		千円		4,950		28,490		116,923		#VALUE!											
				受益者負担の割合		%		-		-		-		#VALUE!											

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 事業費からみる進捗率	%	-	-	-	-	-	90	100	R6:基本構想、基本計画策定 R7:基本設計、実施設計 R8:設計監理、建設工事 R9:解体工事
		単位コスト千円	-	-	-	-	-	977.8		
		単位コスト増減率	-	-	-	-	-	-		
⑮ 成果 指標	1 事業費からみる進捗率	%	-	-	-	-	-	90	100	※建築工事であるため、活動指標と同じく進捗率を記入。
		単位コスト千円	-	-	-	-	-	977.8		
		単位コスト増減率	-	-	-	-	-	-		
⑮ 成果 指標	2	単位コスト千円	-	-	-	-	-	-		
		単位コスト増減率	-	-	-	-	-	-		
		単位コスト増減率	-	-	-	-	-	-		

成果指標 1

単位コスト増減率 %

1 2 3 4 5 6 7 8
事務事業実施の必要性

成果指標 2

単位コスト増減率 %

1 2 3 4 5 6 7 8
事務事業実施の必要性

● 現状維持
■ コスト削減
■ 廃止

⑯単位コスト増減率の分析考察

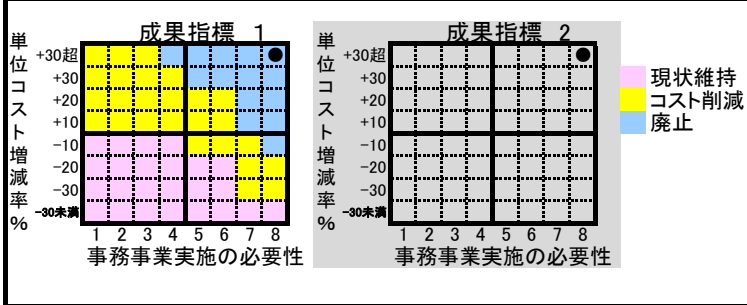
建築工事という性質上、年度毎に応じて業務内容及び金額が変わるので、増減率もそれに応じて大きく変化する。

令和 8 年度 主要事業

新規											
①通番	62	①事務事業名称	部活動の地域展開に係る運営支援事業				①所管部署	課名	係名		
							教育総務課	学校教育係			
(ア) 実施根拠											
②番号	施策名				②展開方向	番号				展開方向名	
5-3	スポーツの振興				1	多様なスポーツ活動の普及促進					
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明											
④法律等で実施義務がある場合→		根拠法令名称		⑤法律等で実施義務がない場合→						事業開始の経緯	
				令和8年度から休日に実施している部活動が廃止となるため、生徒は部活動の代替場所として地域クラブ活動に参加することとなる。地域クラブ活動は無償ではなく、指導者の賃金等の運営費の原資として保護者へ利用料等を求めることとなるため、発生する保護者負担を軽減し、生徒のスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会の確保を行うこととなったもの。							
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか					⑦他市町村での同様事業の実施状況						
国	県	民間	住民NPO等	奈良県は、令和8年度に教員が休日に実施している部活動を廃止しているため、奈良県下の多くの市町村で同様の事業を実施することが見込まれる。							
⑧サービスの分類		6 調査・企画・計画策定									
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨対象	⑨具体的な						⑨対象者の母数	636人 (令和7年9月10日現在)			
⑩待目的果・期	地域クラブ活動への運営費等を支援することで休日の部活動が廃止となることに伴う、生徒のスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会等の減少を防ぐことを目的とする。										
⑪実施方法	休日の中学校部活動の地域展開先として町立中学校の生徒を受け入れている地域クラブに対して運営資金の一部を負担する。 併せて、生活困窮世帯の生徒が受益者負担が原因で、スポーツ、文化・芸術活動に親しむ機会を失わないために、地域展開後の地域クラブ活動に参加する際の参加費を補助する。 将来的には、平日に実施している部活動についても地域クラブ活動への転換を行い、生徒のスポーツ、文化・芸術活動に親しむ機会を地域全体で確保していく。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	8	項	1	目	2	事業名	一般経費(教育総務課)		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円				13,177			地域クラブ運営委託料
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円				2,232			生活困窮世帯地域クラブ参加費等補助金
			-	千円							
			-	千円							
			-	千円							
			-	千円							
		その他の節	千円								
		事業費合計額	(A)	千円	0	0	15,409	0			
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円				5,508				義務教育費補助金 地方スポーツ振興費補助金 4,310千円 文化芸術振興費補助金 1,198千円
		県支出金	千円				4,392				義務教育費補助金 地域スポーツクラブ活動推進事業補助金 3,437千円 地域文化芸術クラブ活動推進事業補助金 955千円
町単費		千円	0	0	5,509	0					
当該会計の財源		千円			5,509						
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
受益者負担 その他		千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.02				
		技能労務職員	人・年				0.00				
		再任用職員	人・年				0.00				
		会計年度任用職員	人・年				0.00				
	人件費	一般行政職員	千円				115	#VALUE!			
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
		再任用職員	千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!			
	職員人件費計(概算)	(B)	千円				115	#VALUE!			
		総コスト[(A)+(B)]	千円	0	0	15,524	#VALUE!				
R	6	年度以降総コスト累計	千円	0	0	15,524	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!				

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 実施している地域クラブ活動の数	クラブ		-		-		22	22	生徒がスポーツ、文化・芸術活動に親しむ機会が減少することのないように現在町立中学校で土日に実施している部活動数を維持する。
		単位コスト千円		-		-		700.4		
		単位コスト増減率		-		-		-		
	2			-		-		-		
⑮ 成果指標	1 地域クラブ活動に参加している生徒数	人		-		-		360	450	休日に実施する地域クラブの指導者を含めた体制が醸成されることにより、参加を希望する生徒の増加が見込めるため。
		単位コスト千円		-		-		42.8		
		単位コスト増減率		-		-		-		
	2			-		-		-		



⑯ 単位コスト増減率の分析考察

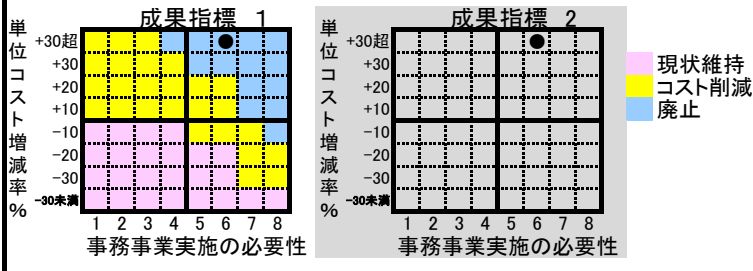
本事業は、教員の働き方改革等の影響で学校管理下で土日の部活動が実施されなくなることに伴い、生徒のスポーツ、文化・芸術活動に親しむ機会を確保するため地域で運営されるクラブ活動に学校部活動を転換し、その運営費を受益者、町、国、県で負担するもの。上述の経緯や社会教育的意義から本事業の実施は不可欠であると判断している。地域クラブの運営費については、体制が醸成されることにより受益者からの収入増が見込めるため将来的なコストは現状より抑制されることが見込まれる。

令和 8 年度 主要事業

継続													
①通番	1	①事務事業名称	特別史跡巢山古墳整備事業				①所管部署	課名 生涯学習課 文化財保存室		係名 文化財係			
(ア) 実施根拠													
②番号	施策名					②展開方向	番号						
5-4	文化芸術の振興と文化財の保存・活用					2	文化財の保存・活用の推進						
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的													
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称													
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成19年度に巢山古墳の公有化が完了した。墳丘や外堤裾が大きく浸食されていたため、平成12年度から緊急の史跡整備事業として始まった。													
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況													
国	●	県	●	民間		住民NPO等							
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)						川西町 島の山古墳整備事業							
(イ) 実施内容・体制・コスト													
⑨対象	巢山古墳は古墳時代中期初頭の大型前方後円墳として特別史跡に指定されている。周濠に溜められた農業用水により墳丘、外堤が浸食されていた。このため、平成12年度から緊急の史跡整備事業を行っている。								⑨対象者の母数				
⑩待目成果・期	歴史学習の拠点として集客を図り、観光振興と地域活性化の資源とする。新木山古墳、三吉石塚古墳、讃岐神社等と共に観光周遊ルートの主要な歴史遺産として活用する。周囲には馬見丘陵公園や竹取公園等の緑地が広がっているが、巢山古墳の整備がさらなる緑地環境の強化に繋がると考えられる。												
⑪実施方法	巢山古墳の北西には馬見丘陵公園が接し、竹取公園にも多くの人々が訪れる。巢山古墳の外堤を散策し、水際景観を楽しんでもらう。令和4年に完成する予定で年次計画を進めてきたが、要望どおりに事業費が付かないため、完成期限を4年延長した。令和2年度整備基本計画を見直して、史跡の活用を図る。町のシンボルとして整備を進め、墳丘へ立ち入り見学することにより大型前方後円墳を体感させ、文化財保護意識を高める。外堤は水際の散策路やジョギングコースなどに利用でき、スポーツイベント会場としても活用を図っていく。達成期日として令和8年度をもって終了予定とする。												
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)													
会計	一般	款	8	項	5	目	4	事業名	特別史跡巢山古墳整備事業				
会計		款		項		目		事業名					
会計		款		項		目		事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)													
			単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	1 節	報酬	千円	8	16							
		7 節	報償費	千円									
		10 節	需用費	千円	164	80							
		11 節	役務費	千円	26	1							
		12 節	委託料	千円	1,804	5,060	8,712						特別史跡巢山古墳整備事業実施設計監理業務委託 史跡整備事業報告書策定業務委託
		14 節	工事請負費	千円	50,985	60,617	159,390						特別史跡巢山古墳整備工事(園路広場整備工、便益施設整備工)
			その他の節	千円	265	147							
			事業費合計額	(A)	千円	53,252	65,921	168,102					
	(参考)財源内訳	国庫支出金		千円	26,002	32,838	84,051						(補助金名称) 特別史跡巢山古墳歴史生き生き！ 史跡等総合活用整備事業
		県支出金		千円	15,600	6,175	15,129						(補助金名称) 文化財保存事業補助金
町単費		千円	11,650	26,908	68,922								
当該会計の財源		千円	2,350	3,808	6,922								
他会計からの繰入		千円											
地方債		千円	9,300	23,100	62,000								
		受益者負担	千円										
		その他	千円										
人件費	工数	一般行政職員	人・年					0.04					
		技能労務職員	人・年					0.00					
		再任用職員	人・年					0.00					
		会計年度任用職員	人・年					0.10					
	人件費	一般行政職員	千円						217	#VALUE!			
		技能労務職員	千円						0	#VALUE!			
		再任用職員	千円						0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円						134	#VALUE!			
職員人件費計(概算)		(B)	千円					351	#VALUE!				
総コスト[(A)+(B)]		千円	53,252	65,921	168,453			#VALUE!					
R	6	年度以降総コスト累計	千円	53,252	119,173	287,626		#VALUE!					
受益者負担の割合		%									#VALUE!		

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 ガイドツアー申込件数	人		3,400		3,600		4,000	4,000	
		単位コスト千円		15.7		18.3		42.0		
		単位コスト増減率				16.9%		129.5%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1 滞在人口数 (RESAS活用)	万人		10		12		14	14	
		単位コスト千円		5,325.2		5,493.4		12,007.3		
		単位コスト増減率				3.2%		118.6%		
	2			-						
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		



⑯単位コスト増減率の分析考察

新型コロナウイルス感染症の感染状況が沈静化したことに伴い、文化財ガイドツアー申込件数が微増傾向にある。今後、奥山古墳の墳丘への立ち入り見学をプレミアム体験学習としてマスコミやSNSで発信したり、外堤を様々なイベント会場として活用すれば施策の目標達成につながる。

基本目標 6

地域が活性化するまち

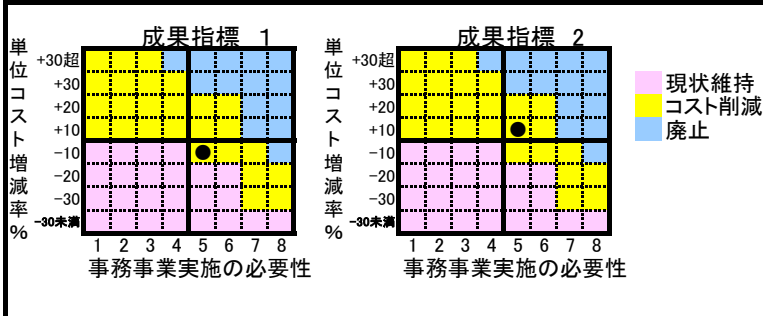


令和 8 年度 主要事業

継続												
①通番	11	①事務事業名称	広陵町農業塾事業					①所管部署	課名 農業振興課		係名 農政係	
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名					②展開方向	展開方向名					
6-1	農業の振興					2	意欲ある担い手の育成・確保					
③事務事業の実施の必要性 5 民間サービスだけでは町域全体に必要な質・量のサービス確保ができない												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 農業者の高齢化、後継者の不在による担い手不足												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか						⑦他市町村での同様の事業の実施状況						
国		県	●	民間	●	住民NPO等	●	奈良県が同様の事業を実施				他市町村でも同様の事業を実施している地域有り
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨対象	新たに農業を始めようと考えている町民、町内で就農を考えている者や農業技術の向上を目指す農業者等							⑨対象者の母数	2,000名			
⑩待目的果・期	栽培から販売まで一貫した研修を通じて、農業塾から新規就農者や販売農家を輩出し、地域農業の中心的な担い手となってもらうことで、産業としての農業振興及び農地や景観の保全を図る。 単なる技術的支援で終わることがないよう、独立就農を志向する受講生の自立に向け、農地確保から設備導入までの総合的な支援に繋げていく。また、イチゴなどの高度な栽培技術の習得を志向する受講者に対して、農業版コワーキング施設への誘導を進め、農業者としての自立を進めていく。											
⑪実施方法	農業研修講座および実習を実施し、主に野菜の販売を想定した農業者を育成する。1年目は農作物栽培方法や病害虫の防除方法などの講義を実施し、2年目以降は、実習圃場において農作物の栽培から直売所等での販売まで一貫した内容での実習を実施する。 また、一般社団法人広陵町産業総合振興機構や特定農業振興ゾーンの取組と連携し、新たな販路の模索や高収益作物の栽培技術の支援を行う。 これらの講座及び実習の精度を高めることを目的に令和7年度入塾者より受益者負担として受講料の徴収を開始した。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	2	項	1	目	5	事業名	農業塾事業費			
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
単位 R 6 R 7 R 8 R 9 具体的な内容(当該年度分を記入)												
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	670	712	712	712	講師、補助員謝礼			
		10 節	需用費	千円	466	609	661	696	消耗品、光熱水費			
		13 節	使用料及び賃借料	千円	161	173	151	173	実習圃場用地賃借料、農業機材賃借料			
		15 節	原材料費	千円	254	300	360	360	農業資材(肥料等)			
		17 節	備品購入費	千円	72	0	0	0	農業備品(管理機購入)			
			その他の節	千円								
	事業費合計額			(A)	千円	1,623	1,794	1,884	1,941			
	(参考) 財源内訳	国庫支出金			千円	0	0	0	0			
		県支出金			千円	0	0	0	0			
		町単費			千円	1,623	1,794	1,794	1,821			
当該会計の財源			千円	1,623	1,794	1,794	1,821					
他会計からの繰入			千円	0	0	0	0					
地方債			千円	0	0	0	0					
人件費	受益者負担			千円	0	60	90	120	受講費(町内5,000円、町外10,000円)			
	その他			千円	0	0	0	0				
	工数	一般行政職員			人・年			0.07	0.07			
		技能労務職員			人・年			0.10	0.10			
		再任用職員			人・年			0.00	0.00			
		会計年度任用職員			人・年			0.78	0.78			
	人件費	一般行政職員			千円			402	402			
		技能労務職員			千円			353	353			
		再任用職員			千円			0	0			
		会計年度任用職員			千円			1,424	1,424			
職員人件費計(概算)			(B)	千円			2,179	2,179				
総コスト[(A)+(B)]			千円	1,623	1,794	4,063	4,120					
R	6	年度以降総コスト累計			千円	1,623	3,417	7,480	11,600			
受益者負担の割合			%		-	3.3%	2.2%	2.9%				

(ウ) 一次評価・係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R 6	R 7	R 8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 夜間講義受講者数	人	13	9	10	14	勤務形態の多様化や食の安全性への関心を背景に、農業に関心のある若年層の受講が増えている。 令和7年度入塾生より受講料を徴収しているが、受講希望者数に大きな変動はなかった。
		単位コスト千円	124.8	199.3	188.4		
		単位コスト増減率		59.7%	-5.5%		
	2 ほ場実習受講者数	人	20	23	20	26	
		単位コスト千円	81.2	78.0	94.2		
		単位コスト増減率		-3.9%	20.8%		
⑮成果指標	1 農業塾受講生の独立就農数(累計)	人	6	7	8	11	受講時にある程度独立に向けた計画の検討を進めている受講生がいるものの、独立就農に向けた農地確保や高額な設備投資がネックとなっており、横ばいとなっている。
		単位コスト千円	270.5	256.3	235.5		
		単位コスト増減率		-5.3%	-8.1%		
	2 農業塾受講生で独立就農した経営面積	m ²	21,431	26,678	27,000	30,000	
		単位コスト千円	0.1	0.1	0.1		
		単位コスト増減率		-11.2%	3.8%		



⑯単位コスト増減率の分析考察

農業塾についての認知が浸透しているため、例年、受講者が定員割れすることなく順調に推移し、農業塾の有料化を実施しても受講者に大きな変動は見られない。また受講者数を確保することにより、ほ場実習受講者も同様に確保することが出来、新規就農者を目指す人数も確保できている。それに伴い農業塾卒業後、独立する受講生も毎年ではないものの確保できている。

令和 8 年度 主要事業

新規		①通番		①事務事業名称		特定農業振興ゾーン関係業務(寺戸地区耕地整備事業)		①所管部署		課名		係名																	
		1								農業振興課		農政係																	
(ア) 実施根拠																													
②番号		施策名						②展開方向		番号				展開方向名															
6-1		農業の振興						2		意欲ある担い手の育成・確保																			
③事務事業の実施の必要性 5 民間サービスだけでは町域全体に必要な質・量のサービス確保ができない																													
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																													
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 特定農業振興ゾーン「寺戸地区」ではイチゴ産地復活を目標にイチゴ農家の誘致を進めてきたが、さらなるイチゴ農家誘致のために農地基盤整備の検討を実施することから																													
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																													
国		県		● 民間		住民NPO等		⑦他市町村での同様事業の実施状況																					
								他市町村で同種の農地基盤整備を実施している																					
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)																													
(イ) 実施内容・体制・コスト																													
⑨具体的な対象		特定農業振興ゾーン「寺戸地区」に農地を有する地権者・耕作者										⑨対象者の母数		17名 (事業地 地権者・耕作者数)															
⑩期待成果・期		特定農業振興ゾーン「寺戸地区」(4.1ha)ではイチゴ産地復活を目標にイチゴ農家の誘致を進めてきたが、イチゴ栽培に適した形状の農地が令和7年度には全てイチゴ農家の参入が決定(内1.5ha)しており、残りのエリアをイチゴ栽培に適した農地形状に改善する事でイチゴ農家のさらなる誘致を進めて行くための農地基盤整備事業(うち2.2ha)を検討します。																											
⑪実施方法		特定農業振興ゾーン「寺戸地区」の北エリアをイチゴ栽培に適した南北畝に改良する事を目的とした農地基盤整備事業の事業計画を策定し、補助事業採択(農地耕作条件改善事業)を目指すものです。 令和8年度 事業計画策定(委託) 令和9年度 補助事業採択、詳細設計業務委託 令和10年度 基盤整備工事																											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																													
会計		一般		款		5		項		1		目		5		事業名		地域農政推進費											
会計				款				項				目				事業名													
会計				款				項				目				事業名													
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)																													
						単位		R		6		R		7		R		8		R		9		具体的な内容(当該年度分を記入)					
事業費		節別内訳		12 節		委託料		千円		0		0		14,000		10,000								委託料(R8計画策定、R9詳細設計)					
				10 節		需用費		千円		0		0		10		10										会議開催に係る消耗品費			
				節		-		千円																					
				節		-		千円																					
				節		-		千円																					
				節		-		千円																					
						その他の節		千円																					
						事業費合計額		(A)		千円		0		0		14,010		10,010											
		(参考) 財源内訳				国庫支出金		千円		0		0		0		5,000		5,000								(R9)耕作条件改善事業			
						県支出金		千円		0		0		0		500		500								(R9)耕作条件改善事業			
						町単費		千円		0		0		14,010		4,510													
						当該会計の財源		千円		0		0		14,010		4,510													
						他会計からの繰入		千円		0		0		0		0		0											
						地方債		千円		0		0		0		0		0											
						受益者負担		千円		0		0		0		0		0											
				その他		千円		0		0		0		0		0													
人件費		工数		一般行政職員		人・年								0.18		0.18													
				技能労務職員		人・年										0.11		0.11											
				再任用職員		人・年										0.00		0.00											
				会計年度任用職員		人・年										0.00		0.00											
		人件費		一般行政職員		千円										1,034		1,034											
				技能労務職員		千円										388		388											
				再任用職員		千円										0		0											
				会計年度任用職員		千円										0		0											
				職員人件費計(概算)		(B)		千円						1,422		1,422													
				総コスト[(A)+(B)]		千円		0		0		0		15,432		11,432													
		R 6		年度以降総コスト累計		千円		0		0		0		15,432		26,863													
				受益者負担の割合		%		-		-		-		-		-													

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討									
事業の実績を示す指標名		単位	R 6	R 7	R 8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)		
⑭ 活動指標	1 事業進捗率	%	0	0	10	100	R8事業計画策定、R9事業採択及び詳細設計、R10基盤整備工事着手、R11事業完了予定		
		単位コスト千円	-	-	1,401.0				
		単位コスト増減率							
⑮ 成果指標	1 事業進捗率	%	0	0	10	100	R8事業計画策定、R9事業採択及び詳細設計、R10基盤整備工事着手、R11事業完了予定		
		単位コスト千円	-	-	1,401.0				
		単位コスト増減率							
⑮ 成果指標	2 イチゴ農家参入	人	4	5	5	8	R8事業計画策定、R9事業採択及び詳細設計、R10基盤整備工事着手、R11事業完了予定		
		単位コスト千円	0.0	0.0	2,802.0				
		単位コスト増減率							

成果指標 1		成果指標 2		⑯ 単位コスト増減率の分析考察	
単位コスト増減率 %			<p>現状維持 コスト削減 廃止</p>	<p>当該事業は令和8年度より実施のため単位コストの増減については分析できない。</p>	
	1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性	1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性			

令和 8 年度 主要事業

継続																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
①通番	4	①事務事業名称	大網井堰・柳井戸井堰整備事業				①所管部署	課名 都市整備課		係名 開発・工事係																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
(ア) 実施根拠																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
②番号	6-1 農業の振興					②展開方向	1 農業生産基盤の充実																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 令和5年度に田原本町及び田原本町大網自治会の間で、曾我川にある大網井堰(ゴム堰)の更新事業推進を決定。田原本町が事業を推進するにあたり、田原本町から広陵町及び広陵町百済区に対し、井堰統廃合(柳井戸井堰を廃止して大網井堰に集約する)の協議の打診があったことから、本事業を開始。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
⑦他市町村での同様の事業の実施状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
実績無し																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
(イ) 実施内容・体制・コスト																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
⑨対象	大網井堰・柳井戸井堰整備事業(統廃合事業) ・受益者 : 柳井戸井堰受水利用者 ・受益面積: A=2.5ha ・事業費 : 134,883千円(広陵町負担 26,521千円)										⑨対象者の母数	受益面積 2.5ha																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
⑩目的・成果・期	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した柳井戸井堰(設置後約38年経過)を更新することで、今後も安定した農業用水の確保。 ・農業用水路の水は防火用水として利用する可能性があるため、防災面においても安全な防火用水確保環境の整備。 ・大網井堰と統廃合することによるスケールメリットを受けることができるため、総事業費および維持管理費の削減。 																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
⑪実施方法	田原本町が事業主体となり、広陵町と協定を締結し、大網井堰・柳井戸井堰統廃合事業を進める。 令和6年度 設計 令和7年度 統廃合工事 令和8年度 統廃合工事																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
⑫歳出予算科目(事業名は予算科目名称を記入)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
<table border="1"> <tr> <td>会計</td> <td>一般</td> <td>款</td> <td>5</td> <td>項</td> <td>1</td> <td>目</td> <td>3</td> <td>事業名</td> <td colspan="7">大網井堰・柳井戸井堰整備事業</td> </tr> <tr> <td>会計</td> <td></td> <td>款</td> <td></td> <td>項</td> <td></td> <td>目</td> <td></td> <td>事業名</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>会計</td> <td></td> <td>款</td> <td></td> <td>項</td> <td></td> <td>目</td> <td></td> <td>事業名</td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>																会計	一般	款	5	項	1	目	3	事業名	大網井堰・柳井戸井堰整備事業							会計		款		項		目		事業名								会計		款		項		目		事業名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
会計	一般	款	5	項	1	目	3	事業名	大網井堰・柳井戸井堰整備事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
会計		款		項		目		事業名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
会計		款		項		目		事業名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>R</th> <th>6</th> <th>R</th> <th>7</th> <th>R</th> <th>8</th> <th>R</th> <th>9</th> <th colspan="5">具体的な内容(当該年度分を記入)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">事業費</td> <td rowspan="5">節別内訳</td> <td>18 節</td> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>千円</td> <td>3,721</td> <td>19,200</td> <td>6,370</td> <td>0</td> <td colspan="7">井堰整備工事に係る負担金</td> </tr> <tr> <td>節</td> <td>-</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>節</td> <td>-</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>節</td> <td>-</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の節</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費合計額</td> <td>(A)</td> <td>千円</td> <td>3,721</td> <td>19,200</td> <td>6,370</td> <td>0</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td rowspan="7">(参考)財源内訳</td> <td colspan="2">国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">町単費</td> <td>千円</td> <td>3,721</td> <td>15,200</td> <td>5,070</td> <td>0</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">当該会計の財源</td> <td>千円</td> <td>421</td> <td>1,600</td> <td>570</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">他会計からの繰入</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">地方債</td> <td>千円</td> <td>3,300</td> <td>13,600</td> <td>4,500</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">受益者負担</td> <td>千円</td> <td></td> <td>4,000</td> <td>1,300</td> <td></td> <td colspan="7">地元負担金</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td rowspan="10">人件費</td> <td rowspan="4">工数</td> <td colspan="2">一般行政職員</td> <td>人・年</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.10</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">技能労務職員</td> <td>人・年</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.00</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">再任用職員</td> <td>人・年</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.00</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">会計年度任用職員</td> <td>人・年</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.00</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td colspan="2">一般行政職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>574</td> <td>#VALUE!</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">技能労務職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>#VALUE!</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">再任用職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>#VALUE!</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">会計年度任用職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>#VALUE!</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">職員人件費計(概算)</td> <td>(B)</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>574</td> <td>#VALUE!</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総コスト[(A)+(B)]</td> <td>千円</td> <td>3,721</td> <td>19,200</td> <td>6,944</td> <td>#VALUE!</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>R</td> <td>6</td> <td colspan="2">年度以降総コスト累計</td> <td>千円</td> <td>3,721</td> <td>22,921</td> <td>29,865</td> <td>#VALUE!</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">受益者負担の割合</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>#VALUE!</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table>																		単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容(当該年度分を記入)					事業費	節別内訳	18 節	負担金、補助及び交付金	千円	3,721	19,200	6,370	0	井堰整備工事に係る負担金							節	-	千円												節	-	千円												節	-	千円												その他の節		千円												事業費合計額		(A)	千円	3,721	19,200	6,370	0								(参考)財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0								県支出金		千円												町単費		千円	3,721	15,200	5,070	0								当該会計の財源		千円	421	1,600	570									他会計からの繰入		千円												地方債		千円	3,300	13,600	4,500									受益者負担		千円		4,000	1,300		地元負担金							その他		千円												人件費	工数	一般行政職員		人・年				0.10								技能労務職員		人・年				0.00								再任用職員		人・年				0.00								会計年度任用職員		人・年				0.00								人件費	一般行政職員		千円				574	#VALUE!							技能労務職員		千円				0	#VALUE!							再任用職員		千円				0	#VALUE!							会計年度任用職員		千円				0	#VALUE!							職員人件費計(概算)		(B)	千円				574	#VALUE!							総コスト[(A)+(B)]		千円	3,721	19,200	6,944	#VALUE!									R	6	年度以降総コスト累計		千円	3,721	22,921	29,865	#VALUE!							受益者負担の割合		%			0	0	#VALUE!							
		単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容(当該年度分を記入)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
事業費	節別内訳	18 節	負担金、補助及び交付金	千円	3,721	19,200	6,370	0	井堰整備工事に係る負担金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		節	-	千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
		節	-	千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
		節	-	千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
		その他の節		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	事業費合計額		(A)	千円	3,721	19,200	6,370	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	(参考)財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
		県支出金		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
		町単費		千円	3,721	15,200	5,070	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
		当該会計の財源		千円	421	1,600	570																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
他会計からの繰入		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
地方債		千円	3,300	13,600	4,500																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
受益者負担		千円		4,000	1,300		地元負担金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
その他		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
人件費	工数	一般行政職員		人・年				0.10																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
		技能労務職員		人・年				0.00																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
		再任用職員		人・年				0.00																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
		会計年度任用職員		人・年				0.00																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	人件費	一般行政職員		千円				574	#VALUE!																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		技能労務職員		千円				0	#VALUE!																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		再任用職員		千円				0	#VALUE!																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		会計年度任用職員		千円				0	#VALUE!																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	職員人件費計(概算)		(B)	千円				574	#VALUE!																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	総コスト[(A)+(B)]		千円	3,721	19,200	6,944	#VALUE!																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
R	6	年度以降総コスト累計		千円	3,721	22,921	29,865	#VALUE!																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
受益者負担の割合		%			0	0	#VALUE!																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 計画箇所に対する事業進捗率(単年)	%		0		70		30	累計100	令和8年度に完成予定。
		単位コスト千円		-		274.3		212.3		
		単位コスト増減率				-		-22.6%		
⑭活動指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1 受益地面積	ha		0		0		2.5	2.5	令和8年度に完成予定。
		単位コスト千円		-		-		2,548.0		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	2			-						
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

成果指標 1

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

成果指標 2

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

● 現状維持
■ コスト削減
■ 廃止

⑯単位コスト増減率の分析考察

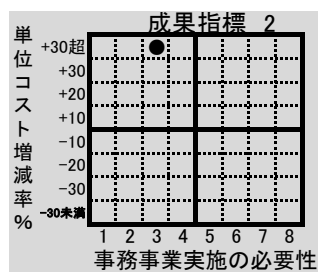
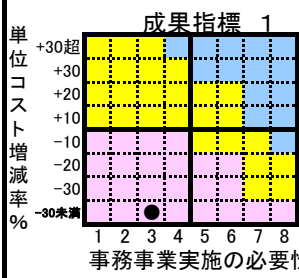
事業中は、効果が発現しないため、比較が困難である。

令和 8 年度 主要事業

継続											
①通番	5	①事務事業名称	(県営)百済川向地区農地中間管理機構 関連農地整備事業				①所管部署	課名 都市整備課	係名 開発・工事係		
(ア) 実施根拠											
②番号	6-1 農業の振興					②展開方向	1 農業経営基盤の充実				
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 令和元年9月に奈良県により特定農業振興ゾーンの指定を受けたことから、令和2年3月に百済区と特定農業振興ゾーンに関する協定を締結しほ場整備の推進を開始。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか											
国		県		民間		住民NPO等		⑦他市町村での同様の事業の実施状況 五條市丹原地区			
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨具体的な対象	百済川向地区における農地面積 17.7ha							⑨対象者の母数	百済川向地区における農地面積 17.7ha		
⑩待目的成果・期	県営事業農地中間管理機構関連農地整備事業で、百済川向地区にて区画整備や水利施設、農道整備、また農地の集積・大区画化を目的とするほ場整備事業を実施する。ほ場整備事業により、水利施設の改修、農地の集積化及び大区画化をはかり百済川向地区の農業生産基盤の充実を図る。										
⑪実施方法	県営事業農地中間管理機構関連農地整備事業を活用し、事業区域内の農業関係者との協働によりほ場整備を実施する。 令和6年度 ほ場整備2期工事、工事施工済み範囲において集落営農組織等による営農開始 令和7年度 ほ場整備3期工事、工事施工済み範囲において集落営農組織等による営農開始 令和8年度 工事施工済み範囲における残工事および換地処分・登記等の事務処理										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	5	項	1	目	3	事業名	百済川向地区農地中間管理機構関連農地整備事業		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	18 節	負担金、補助及び交付金	千円	10,478	19,489	5,239	0	農地整備事業負担金		
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
			その他の節	千円							
			事業費合計額	(A)	千円	10,478	19,489	5,239	0		
	(参考)財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0				
		県支出金		千円							
		町単費		千円	10,478	19,489	5,239	0			
		当該会計の財源		千円	1,078	1,949	539				
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円	9,400	17,540	4,700						
		受益者負担	千円								
		その他	千円								
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.05				
		技能労務職員		人・年			0.00				
		再任用職員		人・年			0.00				
		会計年度任用職員		人・年			0.00				
	人件費	一般行政職員		千円			287	#VALUE!			
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!			
		再任用職員		千円			0	#VALUE!			
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)		(B)	千円			287	#VALUE!		
		総コスト[(A)+(B)]		千円	10,478	19,489	5,526	#VALUE!			
R	6	年度以降総コスト累計	千円	10,478	29,967	35,493	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!				

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 町内耕作地における担い手等への農地集約化済み面積(単年)	ha		11.6		10.0		3	累計 40ha	R4累計 7.0ha R5累計 11.1ha R6累計 22.7ha
		単位コスト千円		903.3		1,948.9		1,746.3		
		単位コスト増減率				115.8%		-10.4%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1 農業産出額	億円		5.7		5.9		6.1	6.6	天候等に左右されるため、単位コストによる比較は困難であるが、集約化等により増加を目指す。
		単位コスト千円		1,838.2		3,303.2		858.9		
		単位コスト増減率				79.7%		-74.0%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		



● 現状維持
■ コスト削減
■ 廃止

⑯単位コスト増減率の分析考察

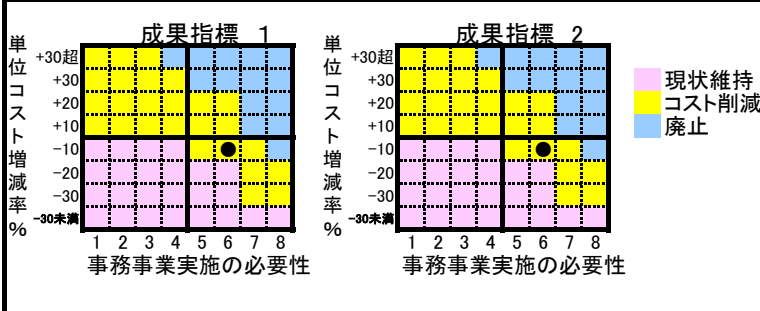
令和8年度中に工事が完成。

令和 8 年度 主要事業

継続											
①通番	5	①事務事業名称	中小企業・小規模企業振興事業				①所管部署	課名	係名		
							産業総合支援課	商工観光係			
(ア) 実施根拠											
②番号	施策名					②展開方向	番号				
6-2	地域経済の振興					1	既存企業への支援及び地場産業の育成				
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況											
国	●	県	●	民間		住民NPO等	●			条例を制定して産業振興を実施している市町村は奈良県では本町が初。各種補助金に関しては、各市町村が独自で実施している状況。	
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨対象	⑨具体的な						⑨対象者の母数				
「広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例」に基づき、設備投資や新商品開発、自社のデジタル化といった同条例に定める「がんばる企業」に該当する事業者						1,035事業者 ※令和3年経済センサス-活動調査における本町の全事業者					
⑩待成果・期 広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例(以下「振興基本条例」という。)に基づき、広陵町中小企業・小規模企業振興計画(以下「振興計画」という。)を策定している。当該計画に基づき、町内の事業者におけるソフト・ハード両面の課題解決を支援するため、現状の課題把握及び資金面の支援及び、事業者の雇用、採用に係る支援を実施することで、「がんばる企業」を増加させる。											
⑪実施方法 振興基本条例や振興計画に基づき開催する、①「中小企業・小規模企業振興会議」、②全体委員会、③作業部会、④運営部会等において、町内事業者や学者、近畿経済産業局等の職員、金融機関等の産学官金が連携し、本町の今後の産業振興に必要な施策を検討し、実行していく。課題解決を図るために地域密着型プラットフォームの運用を令和6年度から一般社団法人広陵町産業総合振興機構へ委託。令和7年度、人材、雇用に関する事業者ニーズ及び当該条例による振興計画のKPI達成のために人材雇用に対するセミナーや課題別小委員会を開催し、事業者支援を行っている。令和8年度も引き続き、振興計画における目標達成と課題解決のための施策を実践を図っていく。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	5	項	2	目	1	事業名	商工振興費		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	1	節	報酬	千円	48	56	56	56	振興会議委員報酬	
		7	節	報償費	千円	120	0	0	0		
		10	節	需用費	千円	3	4	4	4	会議用お茶	
		12	節	委託料	千円	996	1,430	990	990	地域密着型プラットフォーム運用委託	
		18	節	負担金、補助及び交付金	千円	5,085	5,400	5,400	5,400	R8 設備投資補助金 4,000千円 創業促進補助金 300千円 新商品開発補助金 600千円 デジタル化推進補助金 500千円	
			節	-	千円						
			その他の節	千円							
			事業費合計額	(A)	千円	6,252	6,890	6,450	6,450		
	(参考)財源内訳		国庫支出金	千円	1,344						
			県支出金	千円							
		町単費	千円	4,908	6,890	6,450	6,450				
		当該会計の財源	千円	4,908	6,890	6,450	6,450				
		他会計からの繰入	千円								
		地方債	千円								
		受益者負担	千円								
		その他	千円								
人件費	工数			一般行政職員	人・年			0.18			
				技能労務職員	人・年			0.00			
				再任用職員	人・年			0.00			
				会計年度任用職員	人・年			0.00			
	人件費				一般行政職員	千円			1,034	#VALUE!	
					技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
					再任用職員	千円			0	#VALUE!	
					会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
					職員人件費計(概算)	(B)	千円			1,034	#VALUE!
					総コスト[(A)+(B)]	千円	6,252	6,890	7,484	#VALUE!	
R	6			年度以降総コスト累計	千円	6,252	13,142	20,626	#VALUE!		
				受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!		

(ウ) 一次評価：係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 「広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例」に基づくワークショップ等に参加する事業所数	社		56		75		75	75	令和6年度は商工会、近畿経済産業局と連携した研修会を1回開催した。一度の開催で56名の事業者や支援団体が参加いただけの状況にあり、町内の中小企業・小規模企業振興への意識醸成の上昇を感じる。
		単位コスト千円		111.6		91.9		86.0		
		単位コスト増減率				-17.7%		-6.4%		
	2 商工会、Bizの相談対応件数	件		450		600		600	600	(内訳) 令和6年度: 商工会300件、Biz300件 商工会については本町と連携し、企業支援を充実化させることで会員数増加が見込め、相談対応も増加させる。Bizについては、1社1時間と相談対応時間が決まっているため、アッパーがあり、本町の事業者の相談件数は維持することを目標とする。
単位コスト千円		13.9		11.5		10.8				
単位コスト増減率				-17.3%		-6.4%				
⑮成果指標	1 設備投資や新商品開発等町の事業で直接支援をした事業所数	者		165		165		165	165	(内訳) 令和6年度: 設備投資補助金 5件 創業促進補助金 1件、新商品開発補助金 2件 デジタル化推進補助金 7件 ビジネスサポートセンター新商品・新サービス、創業に関する件数 150件
		単位コスト千円		37.9		41.8		39.1		
		単位コスト増減率				10.2%		-6.4%		
	2 国や県の各種認定企業数(地域未来牽引企業、社員・シャイン職場づくり推進企業、健康経営企業等)(累計)	社		14		19		19	20	現状: 地域未来牽引企業7社、社員・シャイン職場づくり推進企業7社 今後、健康経営優良法人、くるみん認定、えるほし認定企業等の増加を目標とする。
単位コスト千円		446.6		362.6		339.5				
単位コスト増減率				-18.8%		-6.4%				



⑮単位コスト増減率の分析考察

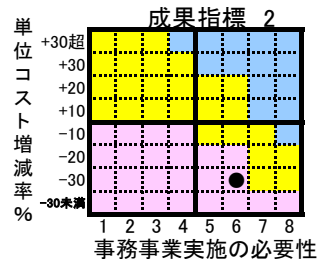
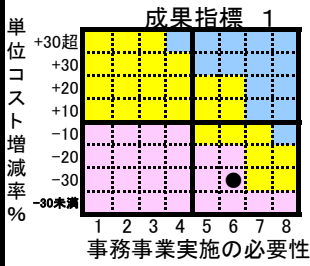
単位コストは減少し、増減率も逡減しているが、成果指標①につき、直接支援できる事業所数は、予算の範囲内であること、相談の受入件数に上限があることからこの目標数値が上限となる。他市町村にはない事業でもあり、実施の必要性は高い。

令和 8 年度 主要事業

継続		①事務事業名称		①所管部署		課名		係名				
①通番	22	企業立地推進事業		産業総合支援課		企業立地係						
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名			②展開方向	番号	展開方向名						
6-2	地域経済の振興				3	企業誘致の推進						
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 広陵町企業立地促進条例の制定(平成26年3月28日広陵町条例第16号)												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況												
国	●	県	●	民間	●	住民NPO等				県内自治体で多くが実施している		
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨対象	本町の地場産業である靴下産業は、後継者不足や働き手不足等もあり、今後、特定の業種に限らず、広い意味での企業立地を推進することで産業を活性化することが急務である。産業構造においても他の市町村や近隣市町村と比較して製造業が多い地域であることから、地場産業等の強みを活かして製造業の産業集積を図る。優遇施策をきっかけに当町への立地を後押ししていく。							⑨対象者の母数	生産年齢人口 20,353人 (令和7年3月時点)			
⑩待成果・期	繊維、靴下やプラスチックなどの地場産業に加え、物流などの新たな産業分野の導入を図る。まちづくりとしての農地等を活用した産業地への利活用を通して土地の価値向上を目指す。 地域経済の活性化及び活力の創出のため、優遇施策を講じることにより、町外からの企業立地を促進し、安定した税收、産業の振興を図る。											
⑪実施方法	奈良県未来投資促進基本計画に定められた指定業種で、知事の承認を受けた「地域経済牽引事業計画」に基づき支援を行っている。事業者ニーズの掘り起こしを行い、町の立地特性を活かしてワンストップにて企業立地を進める。現在、箸尾工業団地造成事業により、8社の企業立地を見込んでいる。更に、大塚地域での立地推進について、市街化調整区域であるが、庁内の立地プロジェクトチームによる情報共有を通して全庁的な立地支援を進める。8年度は2者支援、9年度は箸尾準工業支援で4者への支援を予定している。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	5	項	2	目	1	事業名	企業立地促進奨励金			
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	18 節	負担金、補助及び交付金	千円	3,090	1,262		826		5,884	R8 2社への企業立地奨励金	
		10 節	需用費	千円				99			企業立地パンフレット作製	
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	3,090	1,262		925		5,884	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金			千円							
		県支出金			千円							
		町単費			千円	3,090	1,262		925		5,884	
当該会計の財源			千円	3,090	1,262		925		5,884			
他会計からの繰入			千円									
地方債			千円									
受益者負担			千円									
その他			千円									
人件費	工数	一般行政職員		人・年				0.25				
		技能労務職員		人・年				0.00				
		再任用職員		人・年				0.00				
		会計年度任用職員		人・年				0.00				
	人件費	一般行政職員		千円				1,436	#VALUE!			
		技能労務職員		千円				0	#VALUE!			
		再任用職員		千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員		千円				0	#VALUE!			
職員人件費計(概算)		(B)	千円				1,436	#VALUE!				
総コスト[(A)+(B)]			千円	3,090	1,262		2,361	#VALUE!				
R	6	年度以降総コスト累計	千円	3,090	4,352		6,713	#VALUE!				
受益者負担の割合		%		-	-		-	#VALUE!				

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	RIIでの目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 町の優遇・支援を受けて立地した事業者数	社		3		7		3	2	条例制定後、立地に係る継続的なワンストップ支援を行っている。箬尾工業団地の立地推進の成果が令和6年度から出ている。令和9年の奨励措置受付予定は7件。
		単位コスト千円		1,030.0		180.3		308.3		
		単位コスト増減率				-82.5%		71.0%		
	2									
⑮成果指標	1 企業誘致した事業者の固定資産税の年税額	千円		35,513		46,521		47,000	30,000	企業立地実績の増加により、毎年度安定継続した税収を期待できる。そのため単位コストは下がっていくものと想定している。
		単位コスト千円		0.1		0.0		0.0		
		単位コスト増減率				-68.8%		-27.5%		
	2 雇用奨励金支払額(累計)	千円		2,358		2,358		2,358	2,500	雇用奨励金の支払額により、町内で長期雇用の数値を把握できる。町民で継続して1年の雇用の条件であることから申請件数は少ない。
		単位コスト千円		1.3		0.5		0.4		
		単位コスト増減率				-59.2%		-26.7%		



⑯単位コスト増減率の分析考察

箬尾工業団地造成事業における件数増加見込みとそれによる税収増加が期待できる。固定資産や雇用は増加する見込みから単位コストは下がっていくと想定。固定資産税額のボリュームを勘案すると事業の効果は大いにある。

令和 8 年度 主要事業

継続										
①通番	1	①事務事業名称	ビジネスサポートセンター(産業支援センター)運営事業				①所管部署	課名	係名	
							産業総合支援課	商工観光係		
(ア) 実施根拠										
②番号	施策名				②展開方向	番号	展開方向名			
6-2	地域経済の振興				1	既存企業への支援及び地場産業の育成				
③事務事業の実施の必要性 5 民間サービスだけでは町域全体に必要な質・量のサービス確保ができない										
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称										
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 広陵町中小企業・小規模企業振興計画(平成31年4月策定)										
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況										
国	県	民間	●	住民NPO等	●	富士市産業支援センター(f-Biz)をモデルとした「Bizモデル」事業を現在、全国26箇所で行っている。				
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談										
(イ) 実施内容・体制・コスト										
⑨対象	⑨具体的な							⑨対象者の母数	1,035事業者 ※令和3年経済センサス活動調査における本町の全事業者	
⑩待目的果・期	既存の支援機関では困難だった売上アップに関するビジネス相談を行う。相談を通じて、町内の「がんばる企業」が自社の強みや特性を再発見して、積極的な経営に取り組む姿勢に寄り添い、継続的な支援を提供することで、町内の稼ぐ力を高め、経済を活性化させる。									
⑪実施方法	<p>中小企業・小規模企業振興会議から伴走型支援に関する提言を受け、令和2年12月に大和高田市と共同でBIZモデルを採用した広陵高田ビジネスサポートセンター(KoCo-Biz)を開設。両市町に加えて、葛城市・御所市・三宅町・川西町の連携4市町も相談件数に応じた負担金を支出する形で参画し、対象地域内の事業者に対して、ビジネスにおける幅広い知見を有したセンター長やスタッフによる伴走型支援を実施してきた。</p> <p>令和7年度から大和高田市が離脱したが、これまでのノウハウを活かし、6月1日より、広陵町と連携4市町による広陵ビジネスサポートセンター(まるごとBiz)を始動。BIZモデルでの指導経験を有する相談員による遠隔相談という形態で、引き続き伴走型のビジネスサポートを提供する。</p> <p>サポートの成果について、相談履歴・相談実績、相談毎に利用者の満足度等を聴取し、中小企業・小規模企業振興会議に報告。同会議での審議を踏まえて、支援体制の改善を図る。</p>									
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)										
会計	一般	款	5	項	2	目	1	事業名	産業支援センター運営事業	
会計		款		項		目		事業名		
会計		款		項		目		事業名		
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)										
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	15,330	12,012	13,332	13,365	(1)ビジネスサポートセンターの運営 (2)センター及び利用者の広報 (3)利用者向けセミナーの企画・開催	
		節	-	千円						
		節	-	千円						
		節	-	千円						
		節	-	千円						
		節	-	千円						
			その他の節	千円						
			事業費合計額	(A)	千円	15,330	12,012	13,332	13,365	
	(参考)財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
町単費		千円	13,030	9,712	12,132	12,165				
当該会計の財源		千円	13,030	9,712	12,132	12,165				
他会計からの繰入		千円								
地方債		千円								
受益者負担		千円								
その他		千円	2,300	2,300	1,200	1,200	連携市町負担金			
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.12			
		技能労務職員		人・年			0.00			
		再任用職員		人・年			0.00			
		会計年度任用職員		人・年			0.00			
	人件費	一般行政職員		千円			689	#VALUE!		
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!		
		再任用職員		千円			0	#VALUE!		
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!		
職員人件費計(概算)		(B)	千円			689	#VALUE!			
総コスト[(A)+(B)]		千円	15,330	12,012	14,021	#VALUE!				
R	6	年度以降総コスト累計	千円	15,330	27,342	41,363	#VALUE!			
受益者負担の割合		%		-	-	-	#VALUE!			

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討									
事業の実績を示す指標名		単位	R 6	R 7	R 8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)		
⑭活動指標	1 広陵町事業者の相談事業者数	者	50	50	50	50	町内事業者の当センターの浸透度や活用意欲によって指標値が増減し、実際の利用が増えるほど単位コストが減少する。		
		単位コスト千円	306.6	240.2	266.6				
		単位コスト増減率		-21.6%	11.0%				
	2 広陵町事業者の相談回数	件	295	300	300	300			
単位コスト千円		52.0	40.0	44.4					
単位コスト増減率			-22.9%	11.0%					
⑮成果指標	1 広陵町事業者の課題解決件数(全体)	件	106	110	115	150	町内利用者の課題解決の状況によって指標値が増減し、より多くの課題を解決できると単位コストが減少する。		
		単位コスト千円	144.6	109.2	115.9				
		単位コスト増減率		-24.5%	6.2%				
	2 広陵町事業者の創業・新商品・新サービスに関する課題解決件数	件	18	15	20	30			
単位コスト千円		851.7	800.8	666.6					
単位コスト増減率			-6.0%	-16.8%					
							⑯単位コスト増減率の分析考察 令和7年度は事業縮小期間もあり、令和8年度に新体制構築を行う中で事業のコストが増加となっている。		

令和 8 年度 主要事業

継続													
①通番	2	①事務事業名称	地域資源のブランディング実践事業			①所管部署	課名	係名					
					産業総合支援課		商工観光係						
(ア) 実施根拠													
②番号	6-2 地域経済の振興			②展開方向	1 既存企業への支援及び地場産業の育成								
③事務事業の実施の必要性	6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的												
④法律等で実施義務がある場合	根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合	事業開始の経緯 明治から続く本町の靴下産業及び戦後に発展したいちご産地の復活のための取組を推進するため開始												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか	⑦他市町村での同様の事業の実施状況												
国	●	県	●	民間	●	住民NPO等	●					「今治タオル」、「児島ジーンズ」といった地域名＋商材を掛け合わせてブランディングを実施し、世界に知名度を誇る取組が存在する。	
⑧サービスの分類	2人的・物的・経済的サービス												
(イ) 実施内容・体制・コスト													
⑨具体的な対象者	・OEM依存から抜け出し、自社商品を軸とした高付加価値型の事業に取り組む町内の靴下事業者 ・味や品質を重視した高付加価値なイチゴ栽培に取り組む町内の生産者										⑨対象者の母数	靴下事業者:34者 ※R7年度靴下組合員数 いちご生産者:14者 ※令和7年度イチゴ生産者	
⑩目的・期待成果	地場産品である靴下、産地復活を目指すイチゴについて、産地としての知名度を高めることで高付加価値型の事業を展開しようとする靴下事業者といちご生産者を支援する。 知名度向上を目指す過程で事業者の発信ノウハウの蓄積や人材育成を重視する。特に、デジタルを活用した情報発信に長けた人材が育てば、「広陵くつした」や町内靴下事業者、イチゴ生産者等の個々の知名度やブランド力の向上、売上UPIに加えて、ふるさと納税で広陵町の地場産品が選ばれやすくなる等の地域全体での知名度やブランド力の向上も期待できる。												
⑪実施方法	(靴下)令和4年度から6年度にかけて、ファッション業界や百貨店業界のニーズに精通したコーディネーターを招聘し、インフルエンサーブランドやゴルフ場等とコラボした商品開発を行い、商品に産地名を表記して売り出す等の試験的な取り組みを実施。事業者からの町事業への一定の信頼を得て、靴下産地を発信するベースブランド「広陵くつした」に町内の9社10ブランドが登録、PRを開始した。令和7年度はそれまでの成果を踏まえ大阪関西万博等の機会にPRを実施、平行して遅れていた「広陵くつした」を総合的に取り扱うECサイトの開設に取り組み、事業の自走化に向けて動き出した。令和8年度は、ECを実質的に機能させるため、引き続き事業の中心的存在となる一般社団法人広陵町産業総合振興機構と連携し、ECサイトの商品登録を進めると共に、コラボ靴下等の話題性のある商品を用いたオンラインポップアップ等によりサイトアクセスを強化し、事業の自走化に向けてより一層の取り組みを行う。 (イチゴ)一般社団法人広陵町産業総合振興機構へプロモーション業務を委託し、民間との協働による発信型イベントを実施、インナープロモーションを強化してきた。奈良県下最大規模のいちごの食イベントとなった「ストロベリータウン広陵」を軸に、周辺市町や都市部への認知波及を図る。												
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)													
会計	一般	款	5	項	2	目	1	事業名	「広陵くつした」ブランディング支援事業				
会計	一般	款	5	項	2	目	2	事業名	タウンプロモーション事業				
会計		款		項		目		事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)													
事業費	節別内訳	12	節	委託料	千円	14,550	7,555	11,000	6,000	①靴下ブランディング支援事業委託 9,000千円 ②町内産品プロモーション事業委託 2,000千円			
			節	-	千円								
			節	-	千円								
			節	-	千円								
			節	-	千円								
			節	-	千円								
					その他の節	千円							
					事業費合計額	(A) 千円	14,550	7,555	11,000	6,000			
	(参考)財源内訳				国庫支出金	千円	7,275	3,777	5,500	0	地域未来交付金(地域未来推進型)		
					町単費	千円	7,275	3,778	5,500	6,000			
					当該会計の財源	千円	7,275	3,778	5,500	6,000			
					他会計からの繰入	千円							
					地方債	千円							
					受益者負担	千円							
					その他	千円							
人件費	工数			一般行政職員	人・年				0.25				
				技能労務職員	人・年				0.00				
				再任用職員	人・年				0.00				
				会計年度任用職員	人・年				0.00				
	人件費				一般行政職員	千円				1,436	#VALUE!		
					技能労務職員	千円				0	#VALUE!		
					再任用職員	千円				0	#VALUE!		
				会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!			
				職員人件費計(概算)	(B) 千円				1,436	#VALUE!			
				総コスト[(A)+(B)]	千円	14,550	7,555	12,436	#VALUE!				
R	6			年度以降総コスト累計	千円	14,550	22,105	34,541	#VALUE!				
				受益者負担の割合	%				-	#VALUE!			

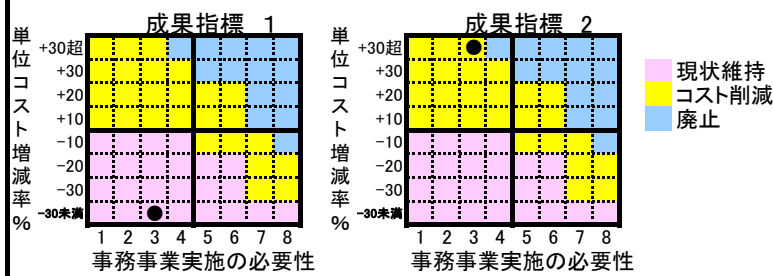
(ウ) 一次評価：係内・課内での検討									
事業の実績を示す指標名		単位	R 6	R 7	R 8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)		
⑭活動指標	1 「広陵くつした」公式ホームページ、公式SNS、EC特設ページの更新頻度	Pt	10	65	100	200	公式ホームページ更新:10Pt、公式SNS更新(投稿):1Pt、EC特設ページ更新:15ptとして発信状況を指標化して管理。発信活動の状況に応じて指標値・単位コストが増減する。		
		単位コスト千円	1,455.0	116.2	110.0				
		単位コスト増減率		-92.0%	-5.4%				
2	「広陵くつした」博物館及び「広陵くつした」公式ECサイトでの取扱商品数	SKU	0	500	5,000	20,000	「広陵くつした」認定ブランドの拡大と、認定ブランドの靴下商品の店頭及びECサイトの商品登録に係る仕入営業の度合いに応じて指標値・単位コストが増減する。		
		単位コスト千円	-	15.1	2.2				
		単位コスト増減率		-	-85.4%				
⑮成果指標	1 「広陵くつした」博物館及び「広陵くつした」公式ECサイトでの靴下販売点数	点	744	1,000	1,750	6,500	活動の結果、店頭及びECサイトの商品が購入されることで指標値が増減し、より多く売れるほど、単位コストが増減する。		
		単位コスト千円	19.6	7.6	6.3				
		単位コスト増減率		-61.4%	-16.8%				
2	「広陵くつした」博物館及び「広陵くつした」公式ECサイトでの靴下販売額	千円	1,115	1,500	2,500	10,000	活動の結果、店頭及びECサイトの商品が購入されることで指標値が増減し、より多く売れるほど、単位コストが増減する。また、販売する靴下の単価が高いほど指標値の増加(単位コストの減少)幅が大きくなる。		
		単位コスト千円	13.0	5.0	4.4				
		単位コスト増減率		-61.4%	-12.6%				
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 1</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 2</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <p>⑯単位コスト増減率の分析考察</p> <p>交付金終了による一定の自走化が図れることで事業コストが今後減少し、ブランディングの効果、認知がされることで、成果指標の効果が期待できる。</p> </div>						<p>単位コスト増減率 %</p> <p>+30超 +30 +20 +10 -10 -20 -30 -30未満</p> <p>現状維持 コスト削減 廃止</p>			

令和 8 年度 主要事業

継続												
①通番	7	①事務事業名称	箸尾準工業地区道路整備事業					①所管部署	課名 都市整備課		係名 開発・工事係	
(ア) 実施根拠												
②番号	6-2 地域経済の振興						②展開方向	3 企業誘致の推進				
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 市街化区域(準工業区域)の未利用地活用促進のため。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか												
国	●	県	●	民間		住民NPO等	⑦他市町村での同様の事業の実施状況					
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨対象的な	用地取得 N=23筆 区画道路整備・現道拡幅 L=1,300m(開発完了まで) 事業費 1,195,000千円 現道拡幅、新設道路、樋門移設 L=260m(開発完了後) 事業費 1,550,000千円										⑨対象者の母数	立地企業数 9社
⑩待成果・期	準工業区域内の基盤整備の一環として、都市計画道路箸尾駅前線と町道古寺中線を結ぶ区域内縦断道路および準工業区域内の街区道路を構築し、地域の活性化を図る。											
⑪実施方法	社会資本整備総合交付金を活用し、道路用地の取得および区画道路の整備を行う。 令和7年度 県水道管移設設計 古寺川樋門設置工事 令和8年度 町道中南線桜井田原本王寺線工区改良工事 古寺川樋門設置工事 県水道管移設工事 排水ポンプ設計 調整池設計 令和9年度～ 町道中南線桜井田原本王寺線工区改良工事 古寺川樋門設置工事 県水道管移設工事											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	6	項	2	目	2	事業名	箸尾準工業地区道路整備事業			
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
事業費	節別内訳	11 節		千円	10							
		12 節	委託料	千円	50,856	65,550	40,000	25,000	調整池設計、現場技術業務委託			
		14 節	工事請負費	千円	143,800	100,000	300,000	670,000	道路改良工事、樋門工事、水道移設負担金			
		16 節	公有財産購入費	千円	13,200							
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円								
		21 節	補償、補 及び賠償金	千円	1,000	35,000	5,000	5,000	工事ヤード借地			
		その他の節	千円	10,057								
		事業費合計額	(A)	千円	218,923	200,550	345,000	700,000				
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	104,433	110,302	189,750	385,000	防災安全交付金				
		県支出金	千円									
		町単費	千円	114,490	90,248	155,250	315,000					
		当該会計の財源	千円	11,490	9,048	15,550	31,500					
		他会計からの繰入	千円									
地方債		千円	103,000	81,200	139,700	283,500						
	受益者負担	千円										
	その他	千円										
人件費	工数	一般行政職員	人・年			1.35						
		技能労務職員	人・年			0.00						
		再任用職員	人・年			0.00						
		会計年度任用職員	人・年			0.15						
	人件費	一般行政職員	千円			7,753	#VALUE!					
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!					
		再任用職員	千円			0	#VALUE!					
	会計年度任用職員	千円			274	#VALUE!						
	職員人件費計(概算)	(B)	千円			8,027	#VALUE!					
	総コスト[(A)+(B)]	千円	218,923	200,550	353,027	#VALUE!						
R	6	年度以降総コスト累計	千円	218,923	419,473	772,500	#VALUE!					
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R 6	R 7	R 8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 コストから見た年度進捗度(単年)	%	0	13	45	累計 100	令和7年度以降から、開発完了後の道路整備事業に移行するため、R6年度分は指標から除外。 R7累計 13% R8累計 58%
		単位コスト千円	-	15,426.9	7,666.7		
		単位コスト増減率		-	-50.3%		
⑮ 成果指標	1 コストから見た年度進捗度(単年)	%	0	13	45	累計 100	令和7年度以降から、開発完了後の道路整備事業に移行するため、R6年度分は指標から除外。 R7累計 13% R8累計 58%
		単位コスト千円	-	15,426.9	7,666.7		
		単位コスト増減率		-	-50.3%		
⑮ 成果指標	2 企業立地件数(単年)	件	0	2	0	累計 8	令和9年度末に全企業が立地する見込み。
		単位コスト千円	-	100,275.0	-		
		単位コスト増減率		-	-		



⑯ 単位コスト増減率の分析考察

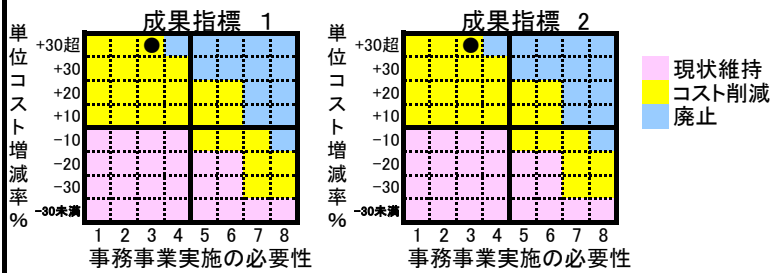
整備済み延長がないため、単位コストの比較が困難となっている。

令和 8 年度 主要事業

新規		①通番 13		①事務事業名称 大塚地区道路整備事業		①所管部署		課名 都市整備課		係名 開発・工事係						
(ア) 実施根拠																
②番号 6-2		②施策名 地域経済の振興				②展開方向 3		②展開方向名 企業誘致の推進								
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 中和幹線沿線の大塚地区において、立地企業の円滑な輸送経路を確保するため、令和8年度事業開始																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか						⑦他市町村での同様の事業の実施状況										
国 ●		県 ●		民間		住民NPO等										
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)																
(イ) 実施内容・体制・コスト																
⑨具体的な対象 大塚地区道路整備事業 事業延長 L=1,400m 総事業費 500,000千円 道路拡幅(W=4.0m → W=6.0m)								⑨対象者の母数 事業化延長 1,400m								
⑩待目的果・期間 今後、策定予定の地区計画に即した良好な環境整備に寄与すべく、基盤整備の根幹である道路インフラ施設等の整備を行う。 未活用地における基幹道路等インフラ施設を整備することで企業誘致を促進し、地域経済の発展に寄与する。																
⑪実施方法 防災安全交付金を活用し、交差点及び道路の改良を行う。 令和8年度 交差点・道路設計、用地測量、用地買収 令和9年度 交差点改良・道路整備工事 令和10年度 道路整備工事																
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計		一般		款 6		項 2		目 2		事業名 大塚地区道路整備事業						
会計				款		項		目		事業名						
会計				款		項		目		事業名						
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)																
				単位 R		6		R 7		R 8 R 9		具体的な内容(当該年度分を記入)				
事業費	節別内訳	12 節 委託料		千円						40,000		0		交差点設計、用地測量		
		14 節 工事請負費		千円								80,000		道路工事		
		16 節 公有財産購入費		千円						40,000				用地買収		
		18 節 負担金、補助及び交付金		千円												
		その他の節		千円												
	事業費合計額		(A)		千円		0		0		80,000		80,000			
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円		0		0		40,000		40,000		防災安全交付金		
		県支出金		千円												
		町単費		千円		0		0		40,000		40,000				
		当該会計の財源		千円		0		0		4,000		4,000				
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円		0		0		36,000		36,000						
受益者負担		千円														
その他		千円														
人件費	工数	一般行政職員		人・年						0.36						
		技能労務職員		人・年						0.00						
		再任用職員		人・年						0.00						
		会計年度任用職員		人・年						0.05						
	人件費	一般行政職員		千円						2,067		#VALUE!				
		技能労務職員		千円						0		#VALUE!				
		再任用職員		千円						0		#VALUE!				
		会計年度任用職員		千円						91		#VALUE!				
	職員人件費計(概算)		(B)		千円						2,159		#VALUE!			
	総コスト[(A)+(B)]		千円		0		0		82,159		#VALUE!					
R 6		年度以降総コスト累計		千円		0		0		82,159		#VALUE!				
		受益者負担の割合		%		-		-		-		#VALUE!				

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 計画延長に対する整備済延長の割合(単年)	%		0		0		0	累計 60	令和9年度から本格的な着手となるため、整備済み延長は増加しない。
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率		/		-		-		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率		/		-		-		
⑮ 成果指標	1 計画延長に対する整備済延長の割合(単年)	%		0		0		0	累計 60	令和9年度から本格的な着手となるため、整備済み延長は増加しない。
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率		/		-		-		
	2 企業立地件数	件		0		0		1	累計 8	立地企業による工場建設スケジュールが異なるため、単位コストによる比較が困難となる。
		単位コスト千円		-		-		80,000.0		
		単位コスト増減率		/		-		-		



⑯ 単位コスト増減率の分析考察

現状は、設計段階であるため、単位コストの分析は困難である。今後、工事段階において比較を行う。

令和 8 年度 主要事業

継続		①通番 13		①事務事業名称		かぐや姫まつり事業		①所管部署		課名		係名																					
								産業総合支援課		商工観光係																							
(ア) 実施根拠																																	
②番号		施策名						②展開方向		番号				展開方向名																			
6-3		観光・交流の振興						1		地域特性を活かした観光・交流機能の創出																							
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的																																	
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																																	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 商工祭から発展し、平成6年に開始。広陵町を代表するイベントとして、地域のにぎわい創出すると共に、町民や団体の日頃の活動の発表の場となってきた。																																	
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況																																	
国 ●		県 ●		民間 ●		住民NPO等 ●		近隣の多くが各市町の特徴を活かした発信型イベントを実施している																									
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																																	
(イ) 実施内容・体制・コスト																																	
⑨具体的な対象		町内で文化的又は経済的な活動を行っている住民、事業者、各種団体、連携市町村。また、それらの発表を楽しむ町内外からの一般来場者。										⑨対象者の母数		町民人口：約35,000人																			
⑩待成果・期		ブース出展・ステージ出演において、住民や事業者、各種団体、連携市町村が日頃の成果を大勢の前で発表できる場を作ることで、町内での文化的又は経済的な活動を活性化。一般来場者を呼び込む企画を行うことにより、ブース出展者・ステージ出演者らの活動を知り、交流が行われる機会を創出する。また、連携協定を締結した自治体や葛城地域・北葛城郡等の近隣の自治体ともステージ企画やブース出展の場を設け、地域間交流の機会とする。																															
⑪実施方法		広陵町商工会、区長自治会長会、スポーツ協会、文化協会、古文化会等、広く町内の各種団体の代表者が集まる実行委員会によって意思決定を行い、各年度のイベントの方向性や企画を決定、終了後には内容に対する振り返りを行うことで、年ごとに課題を洗い出し、次年度の改善に繋げる。また、町民に対しては、広報紙やチラシ、ポスター等の旧来の媒体に限らず、町公式ホームページ・公式ライン・公式Youtube等のデジタル媒体を積極的に活用し、より多くの方に情報が届くよう努める。																															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																																	
会計		一般		款		2		項		1		目		7		事業名		かぐや姫まつり事業費															
会計				款				項				目				事業名																	
会計				款				項				目				事業名																	
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)														単位		R		6		R		7		R		8		R		9		具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費		節別内訳		7 節		報償費		千円		20		20		20		20		20		広陵金明太鼓出演報酬													
				10 節		需用費		千円		469		555		475		500		500		消耗品代・食糧品代・協賛ノベルティ代													
				11 節		役務費		千円		35		28		28		30		30		郵便代・保険代													
				12 節		委託料		千円		10,689		11,397		11,477		12,450		12,450		会場設営・キャスティング・打上花火等													
				13 節		使用料及び賃借料		千円		0		0		0		0		0		0													
				18 節		負担金、補助及び交付金		千円		0		0		0		0		0		0		0											
						その他の節		千円		20		0		0		0		0		0													
						事業費合計額		(A)		千円		11,233		12,000		12,000		13,000		13,000													
		(参考) 財源内訳				国庫支出金		千円																									
						県支出金		千円																									
				町単費		千円		9,818		11,000		11,000		12,000		12,000		12,000															
				当該会計の財源		千円		4,818		11,000		11,000		12,000		12,000		12,000															
				他会計からの繰入		千円		5,000																									
				地方債		千円																											
				受益者負担		千円																											
				その他		千円		1,415		1,000		1,000		1,000		1,000		1,000		協賛金													
人件費		工数		一般行政職員		人・年								0.24																			
				技能労務職員		人・年								0.00																			
				再任用職員		人・年										0.00																	
				会計年度任用職員		人・年										0.00																	
		人件費		一般行政職員		千円								1,378		#VALUE!																	
				技能労務職員		千円										0		#VALUE!															
				再任用職員		千円										0		#VALUE!															
				会計年度任用職員		千円										0		#VALUE!															
		職員人件費計(概算)		(B)		千円						1,378		#VALUE!																			
		総コスト[(A)+(B)]		千円		11,233		12,000		13,378		#VALUE!		#VALUE!		#VALUE!		#VALUE!		#VALUE!													
R 6		年度以降総コスト累計		千円		11,233		23,233		36,611		#VALUE!		#VALUE!		#VALUE!		#VALUE!		#VALUE!													
		受益者負担の割合		%		-		-		-		#VALUE!		#VALUE!		#VALUE!		#VALUE!		#VALUE!													

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	ステージ出演関係者数	人		428		426		450	500	イベントのステージ発表に関わる人数を測る指標であり、参加団体数や人数に応じて指標値が増減し、関係者が多いほど、単位コストが低下する。
			単位コスト千円		26.2		28.2		26.7		
			単位コスト増減率				7.3%		-5.3%		
	2	ブース出展関係者数	人		1,438		1,330		1,400	1,500	イベントのブース発表に関わる人数を測る指標であり、参加団体数や人数に応じて指標値が増減し、関係者が多いほど、単位コストが低下する。
			単位コスト千円		7.8		9.0		8.6		
			単位コスト増減率				15.5%		-5.0%		
⑮成果指標	1	イベント総参加人数(交流人口)	人		21,427		18,372		19,000	20,000	イベント全体の拡がりを図る指標であり、イベント来場者に加えて、ステージ出演関係者、ブース出展関係者の総数を測る。参加者・関係者によって指標値が増減し、参加が多いほど単位コストが低下する。但し、竹取公園のキャパシティにより、2万人が適正上限と考える。
			単位コスト千円		0.5		0.7		0.6		
			単位コスト増減率				24.6%		-3.3%		
	2	イベント内での観光消費額	千円		9,663		8,717		9,000	10,000	イベント内での消費の度合いを測る指標であり、総参加人数に応じて増減する他、1人当たり消費額によっても増減する。より多くの人に参加し、より多く消費されることで単位コストが低下する。但し、イベントの趣旨を鑑み、1人当たり消費額500円程度を適正単価と考える。
			単位コスト千円		1.2		1.4		1.3		
			単位コスト増減率				18.4%		-3.1%		
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 1</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>1 2 3 4 5 6 7 8</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 2</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>1 2 3 4 5 6 7 8</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="margin-left: 20px;"> <p>● 現状維持 ● コスト削減 ● 廃止</p> </div> </div>											
<p>⑯単位コスト増減率の分析考察</p> <p>イベント参加人数、観光消費額ともに今後大きな変化はないと考える。イベントに伴う駐車場のインフラ整備は、単位コストを下げるための課題となる。</p>											

基本目標 7

健全で効果的・効率的な行財政運営の推進



令和 8 年度 主要事業

継続											
①通番	3	①事務事業名称	行政評価及び行政改革に関すること				①所管部署	課名 総合政策課	係名 政策係		
(ア) 実施根拠											
②番号	7-1 効果的・効率的な行政運営の推進				②展開方向	番号	1 不断の行政改革・行政評価の推進				
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 広陵町自治基本条例(令和3年5月広陵町条例第1号)											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 自治基本条例第33条に基づき、令和4年度から実施。第5次総合計画の効果検証を実施し、事業の改善及び改革を行うことで、適切な人員配置及び財源措置を行う											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか											
国	●	県	●	民間	●	住民NPO等	⑦他市町村での同様の事業の実施状況				
							全国的に複数団体が実施しているが、評価については全国的には下火傾向にある。				
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨具体的な対象	広陵町役場に勤める全正規職員						⑨対象者の母数	203人(正規職員・令和7年9月30日現在)			
⑩目的・期待成果	<p>第5次広陵町総合計画に基づく施策推進について、依然として、所管課間での政策形成能力レベルに差があり、各課で実施している事業の本質や指標に対する理解浸透が不十分であり、当課による各課の自己評価について手直しが多い現状である。</p> <p>このことから、庁内各課における施策立案・検証等のレベルの均等化を目的に、行政評価等に係る所管課が作成したシートの添削や所管課ヒアリング、職員研修を行い、事業の実効性を上げていく。</p> <p>最終的なゴール(期待成果)として、実効性のある総合計画及び行政評価制度の構築により、EBPMIによる行政評価を実施し、有効な事業が展開され、より効果的にPDCA管理を自走できている課が大半を占めている状態をめざす。</p>										
⑪実施方法	<p>・行政評価制度を活用した総合計画検証の制度検討</p> <p>・評価実施のための所管課ヒアリング(庁内各課における施策立案・検証等のレベルの均等化を目的)(令和6年度の取組)</p> <p>令和5年度実施した審議会の内容を基に、評価事業や手法についてはより効果的なものとなるよう検討する。また、EBPMIに基づく政策立案能力について、未だ意識や手法も定着できていないことから、研修の実施。</p> <p>(令和7年度の取り組み予定)</p> <p>前期基本計画の計画期間が終了となる年度であることから、基本計画の更新を行う。その中で、住民アンケート調査及びワークショップ等で住民ニーズの把握を行い、各分野の施策についての継続是非、拡大又は縮小の検討。</p> <p>(令和8年度以降の予定)</p> <p>中期基本計画に基づき、EBPM(証拠に基づく政策立案)による行政評価の実施を予定しており、初年度である令和8年度は職員研修等を行い、庁内に手法を定着させる。</p>										
⑫歳出予算科目(事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	2	項	3	目	1	事業名	一般経費		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)											
事業費	節別内訳	1 節	報酬	千円	768	768	288	政策推進審議会委員報酬			
		10 節	需用費	千円	18	18	10	会議随時費			
		11 節	役務費	千円		614	36	資料郵送代			
		12 節	委託料	千円	1,840	7,500	5,000	総合計画策定業務委託料(R7) 行政評価展開支援業務委託料(R6・R8)			
		節	-	千円							
		節	-	千円							
	その他の節		千円								
	事業費合計額		(A)	千円	2,626	8,900	5,334				
	(参考)財源内訳	国庫支出金		千円							
		県支出金		千円							
町単費		千円	2,626	8,900	5,334						
当該会計の財源		千円	2,626	8,900	5,334						
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
人件費	受益者負担		千円								
	その他		千円								
	工数	一般行政職員	人・年				0.37				
		技能労務職員	人・年				0.00				
		再任用職員	人・年				0.00				
		会計年度任用職員	人・年				0.00				
	人件費	一般行政職員	千円				2,125	#VALUE!			
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
		再任用職員	千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!			
職員人件費計(概算)		(B)	千円			2,125	#VALUE!				
総コスト[(A)+(B)]		千円	2,626	8,900	7,459	#VALUE!					
R	6	年度以降総コスト累計	千円	2,626	11,526	18,985	#VALUE!				
受益者負担の割合		%					#VALUE!				

④ 一次評価：係内・課内での検討							
事業の実績を示す指標名		単位	R 6	R 7	R 8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 評価した事業数	事業	11	8	12	30	R7については、政策推進審議会にて、中期基本計画策定の議論を複数回しており、行政評価に関する部会開催回数が確保できなかった。
		単位コスト千円	238.7	1,112.5	444.5		
		単位コスト増減率		366.0%	-60.0%		
⑮ 成果指標	2						
		単位コスト千円	-	-	-		
		単位コスト増減率					
⑮ 成果指標	1 評価の結果、プロセスや結果が庁内のモデルとなった事業	%	0	0	1	3	評価対象事業について、審議会で意見があったが、即効性のあるものではなく、時間を要するものが多い。審議会部会が3つあることから、各部会について、各1事業のモデルケースが出てくれば良いと考える。
		単位コスト千円	-	-	5,334.0		
		単位コスト増減率					
⑮ 成果指標	2						
		単位コスト千円	-	-	-		
		単位コスト増減率					
		⑯ 単位コスト増減率の分析考察 事業評価の結果、庁内にモデルケースとして共有できるものは少ない。今後も、事業立案や評価の考え方を職員に周知することが必要である。 その他、前期基本計画中の審議会での意見から「事業評価の短期的な成果指標として、庁内のモデルとして共有できるものが出てきたことが改善できたと位置づけても良い。」と発案いただけたことから、次年度以降にそういった観点での事業評価を行ってまいりたい。					

令和 8 年度 主要事業

継続		①通番 10		①事務事業名称 基幹システム標準化事業		①所管部署 総合政策課デジタル推進室		課名 総合政策課デジタル推進室		係名 デジタル戦略係			
(ア) 実施根拠													
②番号		施策名				②展開方向		番号		展開方向名			
7-1		効果的・効率的な行政運営の推進				1		不断の行政改革・行政評価の推進					
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている													
④法律等で実施義務がある場合→		根拠法令名称		地方公共団体情報システムの標準化に関する法律(令和三年法律第四十号)「以下(標準化法)という。」									
⑤法律等で実施義務がない場合→		事業開始の経緯											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか						⑦他市町村での同様の事業の実施状況							
国 ●		県 ●		民間		住民NPO等		地方公共団体情報システムの標準化に関する法律(令和三年法律第四十号)「以下(標準化法)という。」					
⑧サービスの分類													
(イ) 実施内容・体制・コスト													
⑨対象		庁内正規職員対象								⑨対象者の母数			
										職員:248人 ※令和8年9月末時点			
⑩目的・期待成果													
令和3年に施行された標準化法に基づき、標準化対象20業務について、令和7年度中までに国が定める標準仕様に準拠した基幹システム(NECパッケージ)への移行を完了することを目指している。 現在、予定通り事業を進めており、令和7年度中に標準化対応が完了する見込みである。 一方で、標準仕様の度重なる変更等により、一部機能については令和7年度末までにすべてを実装すると円滑かつ安全な移行が行えない可能性があることから、「地方公共団体情報システムにおける移行後の経過措置(一部機能の移行後の実装等)」として、令和10年度末を目標に段階的な実装を進めることとしている。 NECパッケージについても、令和7年度に経過措置の届出を行っており、引き続き標準化の完遂と安定運用を図る。													
⑪実施方法													
次期システムに移行するため、R6・7年度で債務負担行為で予算を要求。 R6年度:移行環境準備、移行設計、移行評価及びBPO運用設計、ガバメントクラウド接続環境構築の実施。 R7年度:ガバメントクラウド上へ移行先環境の構築、工程試験、汎用抽出機能対応、他システム連携テスト、環境切り替えの実施。 ※本事業に関して、国から度重なる仕様変更に伴い、費用が追加となる。また、ガバメントクラウドの接続費用や利用料(ドル支払いによる為替の影響)有、運用管理補助者の設置等、国から提示されている仕様を満たすために多額の費用が必要となる。 移行後の経過措置対応としてR8年度で予算を要求。 R8年度:一部経過措置項目の標準化対応 ※経過措置対応に要する費用については、デジタル基盤改革支援補助金(標準化・共通化)の対象となるか、国からの正式な通知がまだ出ておらず、現時点では不明である。補助金の交付要件を確認しつつ、着実に機能実装を進めていく必要がある。													
⑫歳出予算科目(事業名は予算科目名称を記入)													
会計		一般		款		2		項		1			
										目			
										事業名			
										電算関係費			
会計										事業名			
										事業名			
会計										事業名			
										事業名			
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)													
				単位		R		6		R			
								7		R			
								8		R			
								9		R			
										具体的な内容(当該年度分を記入)			
事業費		12 節		委託料		千円		27,390		178,827			
		12 節		委託料		千円		7,488		6,380			
		12 節		委託料		千円				1,455		6,643	
		13 節		使用料及び賃借料		千円				6,855		82,262	
		11 節		役務費		千円				31,155		42,719	
				節		-		千円					
				その他の節		千円							
				事業費合計額		(A)		千円		34,878		223,217	
				国庫支出金		千円		34,878		204,245		1,455	
				県支出金		千円						6,643	
(参考) 財源内訳		町単費		千円		0		18,972		124,981			
		当該会計の財源		千円				18,972		124,981			
		他会計からの繰入		千円									
		地方債		千円									
		受益者負担		千円									
		その他		千円									
人件費		一般行政職員		人・年						0.27			
		技能労務職員		人・年						0.00			
		再任用職員		人・年						0.00			
		会計年度任用職員		人・年						0.00			
		一般行政職員		千円						1,551		#VALUE!	
		技能労務職員		千円						0			
		再任用職員		千円						0			
		会計年度任用職員		千円						0			
		職員人件費計(概算)		(B)		千円		1,551		#VALUE!			
		総コスト[(A)+(B)]		千円		34,878		223,217		127,987			
R		6		年度以降総コスト累計		千円		34,878		258,095			
				受益者負担の割合		%		-		-			

④ 一次評価: 係内・課内での検討							
事業の実績を示す指標名		単位	R 6	R 7	R 8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 標準化システムに移行した業務数	業務	-	16	17	17	※標準化対象業務は20業務あるが、本町がNECパッケージで取り扱っている業務は17業務のため。令和7年3月末の標準化仕様については、対応済み。
		単位コスト千円	-	13,951.1	7,437.4		
		単位コスト増減率		-	-46.7%		
	2		-	-	-		
		単位コスト千円	-	-	-		
		単位コスト増減率		-	-		
⑮ 成果指標	1 標準化システムに移行した業務数	業務	-	16	17	17	
		単位コスト千円	-	13,951.1	7,437.4		
		単位コスト増減率		-	-46.7%		
	2		-	-	-		
		単位コスト千円	-	-	-		
		単位コスト増減率		-	-		

⑯ 単位コスト増減率の分析考察	
<p>成果指標 1</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p>	<p>成果指標 2</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p>

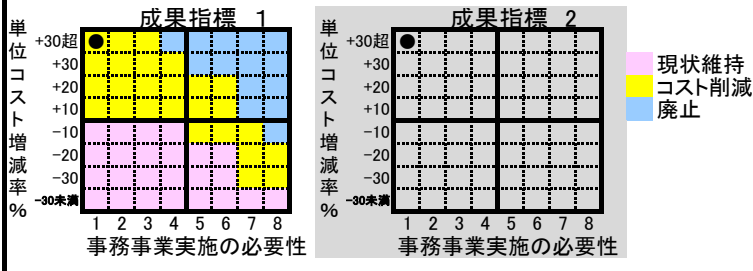
■ 現状維持
■ コスト削減
■ 廃止

令和 8 年度 主要事業

継続		①通番		①事務事業名称		①所管部署		課名		係名									
12		DX推進事業		DX推進事業		総合政策課デジタル推進室		デジタル戦略推進係											
(ア) 実施根拠																			
②番号		②施策名				②展開方向		②番号				②展開方向名							
7-1		効果的・効率的な行政運営の推進				3		質の高い行政サービスの提供											
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている																			
④法律等で実施義務がある場合→		根拠法令名称		「自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画」の策定について(令和2年12月25日付け総行情第158号総務省大臣官房地域力創造審議官通知)															
⑤法律等で実施義務がない場合→		事業開始の経緯																	
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか						⑦他市町村での同様事業の実施状況													
国		●		県		●		民間		住民NPO等									
⑧サービスの分類						6 調査・企画・計画策定													
						奈良県: R3 奈良デジタル戦略の策定 田原本町: R4 DX推進計画の策定 等													
(イ) 実施内容・体制・コスト																			
⑨具体的な対象		広陵町民、広陵町職員及び広陵町の施策や事業に関係する全ての事業者								⑨対象者の母数		町人口34,887人 + 昼間流入人口約5,000人 ※令和7年9月末時点							
⑩待望の成果・期待		デジタル技術やデータを活用して、業務の効率化や住民の利便性を向上させることを最終目的とする。広陵町DX推進計画における各アクションプランを実現することにより、将来的な人口減少・職員数の減少・財政の縮減を見据えた業務・組織に転換することで、必要な行政サービスを維持することが期待できる。																	
⑪実施方法		令和6年度にDX推進リーダーで検討したDX推進計画に基づく各アクションプランに対し、サービス実現に向け、対象とする利用者や提供者、実現したい価値、サービス利用料を含めた収益性、成果などを整理し、サービスの全体像を可視化した。令和7年度は重点プロジェクト以外のサービスも含め、先行自治体での導入事例や奈良スーパーアプリの更なる活用方法等を検討した。令和8年度は可視化した資料から事業化に向けた検討をするため、サウンディング型市場調査等を実施し、令和9年度以降にDX関連施策の検討を行う。																	
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																			
会計		一般		款		2		項		1		目		1		事業名		電算関係費	
会計				款				項				目				事業名			
会計				款				項				目				事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)																			
		12 節		委託料		千円		2,497		0		3,520				DX推進計画展開支援業務			
		節		-		千円													
		節		-		千円													
		節		-		千円													
		節		-		千円													
		節		-		千円													
		その他の節				千円													
		事業費合計額		(A)		千円		2,497		0		3,520		0					
		国庫支出金				千円													
		県支出金				千円													
		町単費				千円		2,497		0		3,520		0					
		当該会計の財源				千円		2,497				3,520							
		他会計からの繰入				千円													
		地方債				千円													
		受益者負担				千円													
		その他				千円													
		一般行政職員		人・年								0.30							
		技能労務職員		人・年								0.00							
		再任用職員		人・年								0.00							
		会計年度任用職員		人・年								0.00							
		一般行政職員		千円								1,723		#VALUE!					
		技能労務職員		千円								0		#VALUE!					
		再任用職員		千円								0		#VALUE!					
		会計年度任用職員		千円								0		#VALUE!					
		職員人件費計(概算)		(B)		千円						1,723		#VALUE!					
		総コスト[(A)+(B)]		千円				2,497		0		5,243		#VALUE!					
		R 6 年度以降総コスト累計		千円				2,497		2,497		7,740		#VALUE!					
		受益者負担の割合		%				-		-		-		#VALUE!					

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 デジタル技術を活用した施策数	件		6		9		9	11	DX推進計画における各施策について、短・中・長期施策を定めているため
		単位コスト千円		416.2		0.0		391.1		
		単位コスト増減率				-100.0%		-		
⑭ 活動指標	2	件								
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮ 成果指標	1 DX推進計画の事業進捗率	%		23		35		37	42	DX推進計画における各施策について、短・中・長期施策を定めているため
		単位コスト千円		108.1		0.0		95.1		
		単位コスト増減率				-100.0%		-		
⑮ 成果指標	2	件								
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		



⑯単位コスト増減率の分析考察

令和7年度は未実施となっており、令和8年度から実施したため、コストが増加しているが、DXを滞りなく推進するため、継続的な取組が必要である。

令和 8 年度 主要事業

新規											
①通番		①事務事業名称		①所管部署				課名		係名	
11		デジタルデバйд対策事業		総合政策課デジタル推進室				デジタル戦略推進係			
(ア) 実施根拠											
②番号		②施策名				②展開方向		②番号		②展開方向名	
7-1		効果的・効率的な行政運営の推進				3		3		質の高い行政サービスの提供	
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 広陵町DX推進計画に基づく、誰もが平等にデジタルの恩恵を受け、行政サービスをいつでも、どこでも、簡単に受けることができるようになる環境をつくるため。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか						⑦他市町村での同様の事業の実施状況					
国						奈良市、生駒市、川西町、河合町 他					
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨具体的な対象 町内在住の65歳以上の高齢者								⑨対象者の母数 9,672人 ※令和7年9月末時点			
⑩待成果・期待 ⑩期待 ⑩期待 デジタルを使える人と使えない人との格差(デジタルデバйд)について、誰もが平等にデジタルの恩恵を受けることができるデジタル社会を実現するため、高齢者を対象としたスマホ教室を実施し、デジタルリテラシーを高める。											
⑪実施方法 ⑪実施方法 ・スマートフォンの基本的な操作方法や便利なアプリ・役立つアプリの紹介などの講座を実施する。またスマートフォンを所有していない方でも参加できるように、スマートフォンの貸し出しも実施する。 ・1講座における受講者数は最大10名とし、1回2時間の2日間コース、計4時間の講習とする。また講師1名、アシスタント1名とし、各小学校区の公共施設等で1回程度開催する。 ※令和5年度 スマホ講座(2日間コース):12回、マイナンバー関連講座(1日コース):2回 合計107名参加 令和6年度 スマホ講座(2日間コース):13回、マイナンバー関連講座(1日コース):1回 合計106名参加 令和7年度 スマホ講座(2日間コース):12回(マイナンバー関連講座含む) 合計71名参加 ※令和7年度までは総務省の「デジタル活用支援推進事業」の補助金を活用しており、令和8年度からは国の支援が廃止されるため、単独で実施するもの。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	2	項	1	目	1	事業名	電算関係費		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		12 節		委託料	千円	0	0	1,430	1,430	具体的な内容(当該年度分を記入)	
		節		-	千円						
		節		-	千円						
		節		-	千円						
		節		-	千円						
		節		-	千円						
		その他の節			千円						
		事業費合計額		(A)	千円	0	0	1,430	1,430		
		国庫支出金			千円						
		県支出金			千円						
		町単費			千円	0	0	1,430	1,430		
		当該会計の財源			千円	0	0	1,430	1,430		
		他会計からの繰入			千円						
		地方債			千円						
		受益者負担			千円						
		その他			千円						
		一般行政職員			人・年			0.20			
		技能労務職員			人・年			0.00			
		再任用職員			人・年			0.00			
		会計年度任用職員			人・年			0.00			
		一般行政職員			千円			1,149	#VALUE!		
		技能労務職員			千円			0	#VALUE!		
		再任用職員			千円			0	#VALUE!		
		会計年度任用職員			千円			0	#VALUE!		
		職員人件費計(概算)		(B)	千円			1,149	#VALUE!		
		総コスト[(A)+(B)]			千円	0	0	2,579	#VALUE!		
		R 6 年度以降総コスト累計			千円	0	0	2,579	#VALUE!		
		受益者負担の割合		%		-	-	-	#VALUE!		

④ 一次評価: 係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 参加者数(累計)	人		106		177		227	50	令和8年度は補助金がないため、事業規模を縮小
		単位コスト千円		0.0		0.0		6.3		
		単位コスト増減率						-		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率						-		
⑮ 成果 指標	1 満足度調査	点		4.16		4.18		4.20	4.20	とても満足:5点 満足:4点 まあまあ:3点 不満:2点 とても不満:1点
		単位コスト千円		0.0		0.0		340.5		
		単位コスト増減率						-		
	2			-						
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率						-		
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>⑯ 単位コスト増減率の分析考察</p> <p>令和5年度から令和7年度は総務省の「デジタル活用支援推進事業」の補助金を活用していたため、費用が発生していなかった。今後他の補助金も含めて検討する必要がある。</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>● 現状維持 ■ コスト削減 ■ 廃止</p> </div> </div>										
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="width: 45%;"> <p>成果指標 1</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>成果指標 2</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> </div>										

令和 8 年度 主要事業

継続														
①通番	20	①事務事業名称	リレーセンター広陵跡地利活用基本方針策定事業				①所管部署	課名	係名					
							環境政策課	新清掃施設係						
(ア) 実施根拠														
②施策	番号	施策名				②展開方向	番号	展開方向名						
	7-3	公共施設マネジメントの推進					2	社会動向・利用者ニーズの変化に対応した適切な施設の供給						
③事務事業の実施の必要性 2 現に発生している受益範囲が不特定多数の住民でサービス対価の徴収ができない														
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称														
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯														
広陵町新清掃施設操業停止後における中継施設活用等に関する協定書第6条第2項において、ごみ処理町民会議からの提言書受理から3年以内に跡地利用を決定するとしていることに基づき、令和9年3月までに跡地の利活用について決定するもの。														
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか					⑦他市町村での同様事業の実施状況									
国		県		民間		住民NPO等		公共施設再編については、多くの自治体が実施している。						
⑧サービスの分類 6 調査・企画・計画策定														
(イ) 実施内容・体制・コスト														
⑨対象	具体的なもの	リレーセンター広陵地元及び周辺大字が主な関係者ではあるが、今後は公共施設として整備することとなるため、対象は町民全体及び施設利用が想定できる圏域の方々に拡大される。						⑨対象者の母数	不特定多数					
⑩待	目的	広陵町新清掃施設操業停止後における中継施設活用等に関する協定書第6条第2項において、ごみ処理町民会議からの提言書受理から3年以内に跡地利用を決定するとしていることに基づき、令和9年3月20日までに跡地利用を決定しなければならない。利用の可能性を模索しつつ、公民連携及び住民参画によって基本方針を策定し、住民及び行政にとって有用な施設となることをめざす。												
⑪実	施	令和7年度については、アンケート及び町民ワークショップを実施。今後は、学識経験者を初めとする「リレーセンター跡地利活用基本方針検討会議」において、基本方針を決定していく。												
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)														
会計	一般	款	4	項	2	目	1	事業名	リレーセンター広陵跡地利活用基本方針策定支援業務委託					
会計		款		項		目		事業名						
会計		款		項		目		事業名						
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)														
				単位	R	6	R	7	R	8	R	9	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円				4,950		5,280		未定	リレーセンター広陵跡地利活用基本方針策定支援業務委託	
		7 節	報償費	千円						286			委員謝礼	
		10 節	需用費	千円						4			お茶代	
		11 節	役務費	千円						14			郵便代	
			-	千円										
			-	千円										
		その他の節		千円										
		事業費合計額		(A)	千円		0	4,950		5,584		0		
	(参考)財源内訳	国庫支出金		千円										
		県支出金		千円										
町単費		千円		0	4,950		5,584		0					
当該会計の財源		千円			4,950		5,584							
他会計からの繰入		千円												
地方債		千円												
受益者負担		千円												
その他		千円												
人件費	工数	一般行政職員		人・年					0.40					
		技能労務職員		人・年					0.00					
		再任用職員		人・年					0.00					
		会計年度任用職員		人・年					0.00					
	人件費	一般行政職員		千円					2,167	#VALUE!				
		技能労務職員		千円					0	#VALUE!				
		再任用職員		千円					0	#VALUE!				
		会計年度任用職員		千円					0	#VALUE!				
	職員人件費計(概算)		(B)	千円					2,167	#VALUE!				
	総コスト[(A)+(B)]		千円		0	4,950		7,751	#VALUE!					
R	6	年度以降総コスト累計		千円		0	4,950		12,701	#VALUE!				
受益者負担の割合		%		-		-						#VALUE!		

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 計画策定の進捗率	%	-			50		100	100	事業期間:R7~R8
		単位コスト千円				99.0		55.8		
		単位コスト増減率				-		-43.6%		
⑭ 活動指標	2									
		単位コスト千円				-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮ 成果指標	1 計画策定の進捗率	%	-			50		100	100	事業期間:R7~R8
		単位コスト千円				99.0		55.8		
		単位コスト増減率				-		-43.6%		
⑮ 成果指標	2									
		単位コスト千円				-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

成果指標 1

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

成果指標 2

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

⑯ 単位コスト増減率の分析考察

令和7年度から着手する事業であるため、経年比較は不可能である。

● 現状維持
■ コスト削減
■ 廃止

令和 8 年度 主要事業

新規		①通番		①事務事業名称		①所管部署		課名		係名															
27		町営斎場更新検討基礎調査委託		環境政策課		新清掃施設係																			
(ア) 実施根拠																									
②番号		②施策名				②展開方向		②番号				②展開方向名													
7-3		公共施設マネジメントの推進				1		施設の長寿命化と施設総量の縮減による更新コストの低減																	
③事務事業の実施の必要性		2 現に発生している受益範囲が不特定多数の住民でサービス対価の徴収ができない																							
④法律等で実施義務がある場合→		根拠法令名称																							
⑤法律等で実施義務がない場合→		事業開始の経緯 広陵町営斎場の老朽化に対応するため。																							
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか						⑦他市町村での同様事業の実施状況																			
国		県		民間		住民NPO等		ほとんどの自治体で実施																	
⑧サービスの分類		6 調査・企画・計画策定																							
(イ) 実施内容・体制・コスト																									
⑨対象		⑨具体的な								⑨対象者の母数															
実際に斎場を利用する件数は年間400件程度であるが、本町の将来性を見据えての施設更新となることから、対象者は全町民としている。										34,883人 令和7年10月末時点															
⑩目的		昭和40年代に建設された町営斎場は老朽化が進み、毎年火葬炉の修繕を行いながら、なんとか使用を続けてきた。今回は施設の更新にあたり、様々な手法による施設更新の調査検討を行うことで、次年度以降に定める予定の基本方針策定を目指す。																							
⑪実施方法		令和8年度において、単独での新築か既存施設への参画等の整備手法について比較検討を行う。 令和9年度において、基本方針策定を行う。 ※令和9年事業費については、令和8年度の成果を根拠に積算するため、「未定」としている。																							
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																									
会計		一般		款		4		項		1		目		5		事業名		斎場管理費							
会計				款				項				目				事業名									
会計				款				項				目				事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)																									
				単位		R		6		R		7		R		8		R		9		具体的な内容(当該年度分を記入)			
事業費		節別内訳		12 節		委託料		千円								6,930		未定				調査業務委託			
				節		-		千円																	
				節		-		千円																	
				節		-		千円																	
				節		-		千円																	
				節		-		千円																	
						その他の節		千円																	
						事業費合計額		(A)		千円		0		0		6,930		0							
		(参考) 財源内訳				国庫支出金		千円																	
						県支出金		千円																	
				町単費		千円		0		0		6,930		0											
				当該会計の財源		千円								6,930											
				他会計からの繰入		千円																			
				地方債		千円																			
				受益者負担		千円																			
人件費		工数		一般行政職員		人・年								0.40											
				技能労務職員		人・年								0.00											
				再任用職員		人・年								0.00											
				会計年度任用職員		人・年								0.00											
		人件費		一般行政職員		千円								2,167		#VALUE!									
				技能労務職員		千円								0		#VALUE!									
				再任用職員		千円								0		#VALUE!									
				会計年度任用職員		千円								0		#VALUE!									
				職員人件費計(概算)		(B)		千円								2,167		#VALUE!							
				総コスト[(A)+(B)]		千円				0		0		9,097		#VALUE!									
R 6		年度以降総コスト累計		千円				0		0		9,097		#VALUE!											
		受益者負担の割合		%				-		-		-		#VALUE!											

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 事業の進捗率	%	-	-	-	-	-	100	—	調査業務であることから、事業の進捗状況を指標に設定併せて、R11までの目標値も単年度指標であることから未記入
		単位コスト千円	-	-	-	-	-	69.3		
		単位コスト増減率	-	-	-	-	-	-		
⑮ 成果 指標	1 事業の進捗率	%	-	-	-	-	-	100	—	調査業務であることから、事業の進捗状況を指標に設定併せて、R11までの目標値も単年度指標であることから未記入
		単位コスト千円	-	-	-	-	-	69.3		
		単位コスト増減率	-	-	-	-	-	-		
⑮ 成果 指標	2	%	-	-	-	-	-	-	—	
		単位コスト千円	-	-	-	-	-	-		
		単位コスト増減率	-	-	-	-	-	-		

成果指標 1

単位コスト増減率 %

1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性

成果指標 2

単位コスト増減率 %

1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性

⑯ 単位コスト増減率の分析考察

令和8年度から着手する事業であるため、経年比較は不可能である。

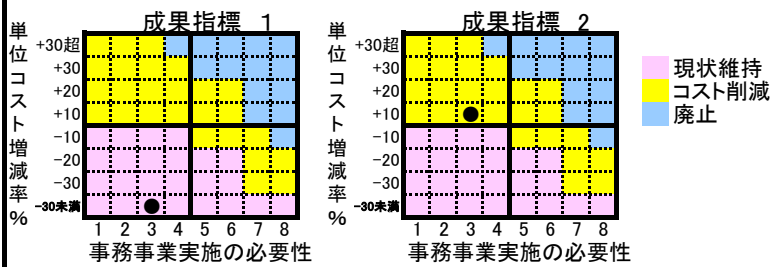
● 現状維持
■ コスト削減
■ 廃止

令和 8 年度 主要事業

継続		①通番		①事務事業名称		①所管部署		課名		係名									
		1		広陵町公共施設包括管理業務委託				総合政策課		政策係									
(ア) 実施根拠																			
②番号		施策名				②展開方向		番号				展開方向名							
7-3		公共施設マネジメントの推進				1		施設の長寿命化と施設総量の縮減等による更新コストの低減											
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的																			
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																			
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯																			
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																			
⑦他市町村での同様の事業の実施状況																			
⑧サービスの分類 7 施設運営																			
全国的に導入している自治体は複数あるが、県下では初の取組である。																			
(イ) 実施内容・体制・コスト																			
⑨具体的な対象		広陵町内公共施設43施設(修繕対象施設33施設)								⑨対象者の母数		43施設							
⑩待果・期待成果・期		<p>広陵町では多くの公共施設で老朽化が進み修繕や大規模改修が必要な状態にあるが、多額の費用と発注に伴う相当の事務手続きが必要となり、全ての施設を一括して、対応していくのが困難な状態である。また、施設所管課職員のノウハウ不足などにより、各施設の適切な維持管理(予防保全)を行うことが難しい状況にある。</p> <p>このような状況にあって、各施設の安全管理を徹底する新たな手法として公共施設包括管理業務委託を導入し、優れた民間のノウハウや即時性・機動性を活用し、優先順位付けや業務水準の統一、保守管理の質の向上や業務の効率化を図るとともに、今後の持続可能な施設の管理運営に繋げることをめざす。</p>																	
⑪実施方法		<p>・安全安心な施設運営を目的とした早急な不具合修繕や、定期的な施設巡回点検による施設状況の把握 (令和6年の取組)各施設の積み残しの不具合解消や緊急修繕を優先的に実施 対象施設44施設 修繕対象施設32施設 (令和7年の取組)各施設の積み残しの不具合解消や緊急修繕を優先的に実施 対象施設44施設(対象外:真美ヶ丘配水場 新規:文化財保存センター) 修繕対象施設33施設(新規:リレーセンター事務所棟・*文化財保存センター)*庁舎と同一敷地内のため施設数増加としない (令和8年、9年度の取組)緊急修繕を継続、平行して予防保全修繕の割合増加対応。(対処療法型→予防保全型) 対象施設43施設(対象外:広陵南保育園) 修繕対象施設33施設(新規:町営斎場(待合棟)) (令和10年度の取組):予防保全型へ移行し緊急修繕を削減。運営改善や建築物長期維持管理修繕へと予算配分をシフト</p>																	
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																			
会計		一般		款		2		項		3		目		1		事業名		一般経費	
会計																			
会計																			
⑬事業費及び人件費																			
(決算額・予算・決算見込額)																			
		12		節		委託料		千円		144,100		153,100		159,726		160,000		広陵町公共施設包括管理業務委託	
						-		千円											
						-		千円											
						-		千円											
						-		千円											
						-		千円											
						その他の節		千円											
						事業費合計額		(A)		千円		144,100		153,100		159,726		160,000	
						国庫支出金		千円											
						県支出金		千円											
						町単費		千円		144,100		153,100		159,726		160,000			
						当該会計の財源		千円		144,100		153,100		159,726		160,000			
						他会計からの繰入		千円											
						地方債		千円											
						受益者負担		千円											
						その他		千円											
						一般行政職員		人・年						0.02					
						技能労務職員		人・年						0.50					
						再任用職員		人・年						0.00					
						会計年度任用職員		人・年						0.30					
						一般行政職員		千円						115		#VALUE!			
						技能労務職員		千円						1,764		#VALUE!			
						再任用職員		千円						0		#VALUE!			
						会計年度任用職員		千円						548		#VALUE!			
						職員人件費計(概算)		(B)		千円				2,426		#VALUE!			
						総コスト[(A)+(B)]		千円		144,100		153,100		162,152		#VALUE!			
						R 6 年度以降総コスト累計		千円		144,100		297,200		459,352		#VALUE!			
						受益者負担の割合		%		-		-		-		#VALUE!			

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 適正な施設運営を目的とした管理者要望(小規模修繕)実績 * 令和8年2月16日時点	実施件数(件)		510		334		520	480	令和6年度では、学校施設関連の修繕実績が最も多く、次に総合保健福祉会館の結果となる。 学校施設は常に生徒が利用していること、提供部屋数が多いこと、過去予算状況や、職員の施設管理ノウハウが標準化されていないことが要因で修繕件数が多い傾向であると考えられる。また、施設稼働率が高い施設は、不具合箇所が増加傾向にあることも見てとれた。今後は、事後修繕を実施すると共に、令和8年度から予防保全も視野に入れた施設管理を行う。令和11年は、予防保全型の修繕を中心として行うため、件数は減少する想定。
		単位コスト千円		282.5		458.4		307.2		
		単位コスト増減率				62.2%		-33.0%		
	2 安全安心な施設管理を目的とした修繕対象施設数	延床面積(㎡)		81,622		93,354		92,776	93,765	令和7年度では、修繕対象施設として「リレーセンター-広陵(管理事務所棟)及び「文化財保存センター」を新規修繕対象施設として追加。双方築年数が約20年程度となるが、文化財保存センターについては軒裏仕上の劣化による剥離が見られ今年度修繕対応を実施した。 令和8年度には、「広陵南保育園」が閉園となり対象施設から外れるが、「広陵町営斎場(待合棟)」が新規施設として追加を予定している。 令和11年目標は、公園管理事務所も含めた修繕を行うことを想定。
単位コスト千円			1.8		1.6		1.7			
単位コスト増減率					-7.1%		5.0%			
⑮成果指標	1 「広陵町公共施設長寿命化(保全)計画」対象施設の修繕実績 * 令和8年2月16日時点	実施件数(件)		419		275		416	360	修繕対象施設は33件、内25件(約75%)が「広陵町公共施設長寿命化(保全)計画」対象施設。 修繕実績に対し「広陵町公共施設等総合管理計画」対象の修繕実績は、令和6年度約82%、令和7年度約77%(令和7年10月28日時点)となり、対象施設割合を超える修繕実績数値となる。 今後も、上記計画対象施設と不特定多数が利用する施設や、常駐者が多い施設を中心に、安全安心な施設運営を目指し修繕を行う。令和11年目標は、修繕実績数値の約75%を想定した360件と仮定する。
		単位コスト千円		343.9		556.7		384.0		
		単位コスト増減率				61.9%		-31.0%		
	2 広陵町公共施設包括管理業務委託対象施設の総括劣化状況	C判定以上(件)		44		190		190	170	令和7年度はC判定以上の件数が急激に増加した。 増加した経緯として、当該事業の対象施設である「旧エコセンター」にて軒先タイル(化粧)が下地を含め剥離したことも踏まえ、判定基準を精査し厳しく劣化状況の目視調査を行った結果となる。 至急対応が必要な事象については、随時修繕対応を実施し、安全安心な施設運営を目標に適正な管理を行う。 令和11年目標については、4年後、築年数が約60年を超える施設が30施設(約66%)となるため、大きく件数は減少しないと想定される。
単位コスト千円			3,275.0		805.8		840.7			
単位コスト増減率					-75.4%		4.3%			

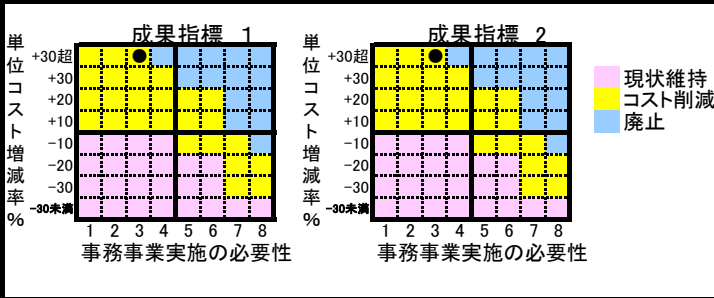


⑯単位コスト増減率の分析考察

公共施設の適切な維持管理による、安全安心な利用環境の提供に寄与していると考えられる。
専門的な知見を有する民間事業者による、施設の維持管理が本来の目的を果たせていると考える。

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 計画策定の進捗率	%						50	100	(令和8年度) ・公共施設の課題整理、劣化診断調査、施設所管課ヒアリング、公共施設評価を前提としたデータ整理 (令和9年度) ・公共施設の評価・類型別整理・地域別分類票の作成、公共施設再編(再配置)モデルプランの作成、施設所管課ヒアリング、再編計画案の作成
		単位コスト千円		-		-		300.0		
		単位コスト増減率						-		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率						-		
⑮成果指標	1 計画策定の進捗率	%						50	100	(令和8年度) ・公共施設の課題整理、劣化診断調査、施設所管課ヒアリング、公共施設評価を前提としたデータ整理 (令和9年度) ・公共施設の評価・類型別整理・地域別分類票の作成、公共施設再編(再配置)モデルプランの作成、施設所管課ヒアリング、再編計画案の作成
		単位コスト千円		-		-		300.0		
		単位コスト増減率						-		
	2 公共施設数	施設		91		91		90		
		単位コスト千円		0.0		0.0		166.7		
		単位コスト増減率						-		



⑮単位コスト増減率の分析考察

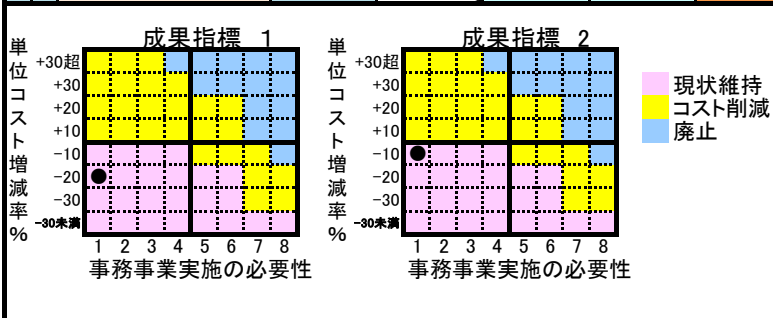
計画策定事業のためコスト増減率の分析はできない。

令和 8 年度 主要事業

継続		①通番		①事務事業名称		協働のまちづくり推進事業(自治基本条例推進事業)		①所管部署		課名		係名																					
6								協働のまちづくり推進課		協働推進係																							
(ア) 実施根拠																																	
②番号		施策名						②展開方向		展開方向名																							
7-4		協働・連携によるまちづくりの推進						1		参画と協働のまちづくりの推進																							
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている																																	
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 広陵町自治基本条例																																	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 令和3年6月に広陵町自治基本条例(以下条例という。)を制定し、当該条例に基づく「協働のまちづくり」を推進している。																																	
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況																																	
国		県		民間		住民NPO等		自治基本条例は、全国で4分の1程度(410団体)で制定されている(令和7年4月)																									
⑧サービスの分類 6 調査・企画・計画策定																																	
(イ) 実施内容・体制・コスト																																	
⑨対象となる具体的な												⑨対象者の母数																					
まちづくりに関わる関係団体や個人、NPO法人など及び町職員 →広陵町人口34,887人(令和7年9月末)の3%が主体的なまちづくりを推進するように進めていく。												約1,000人																					
⑩目的・成果・時期 条例及び令和4年度に策定したまちづくり推進計画に基づく協働のまちづくりを推進するため、地域課題を話し合う住民ワークショップ、各団体への出前講座、小中学校への出前授業や条例の理解度を高め、運用を図る職員研修を実施する。これらを実施することで、町民及び職員がまちづくりに関心を持ち、主体的に持続可能なまちづくりを推進することができる。																																	
⑪実施方法 令和5年度から実施している小中学校へのまちづくり出前授業を実施し、住民への周知を引き続き進めていく。また、職員に対しては、引き続き職員研修(全職員対象:年1回4コマ)を実施すると共に、条例第40条の規定により推進会議の運営を行う。 令和7年度は条例の見直し年度に当たり、条例の実施状況の点検、改正の検討を行っている。 令和8年度はまちづくり推進計画の見直しを行う予定。																																	
⑫歳出予算科目(事業名は予算科目名称を記入)																																	
会計		一般		款		2		項		1		目		6		事業名		まちづくり活動支援事業															
会計				款				項				目				事業名																	
会計				款				項				目				事業名																	
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)														単位		R		6		R		7		R		8		R		9		具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費		節別内訳		7 節		報酬費		千円		248		648		648		368		委員謝礼															
				10 節		需用費		千円		4		33		36		4		お茶代															
				11 節		役務費		千円		19		63		63		63		郵送代															
				12 節		委託料		千円		2,002		2,684		2,684		2,002		自治基本条例展開支援業務委託															
				節		-		千円																									
				節		-		千円																									
				その他の節		千円																											
				事業費合計額		(A)		千円		2,273		3,428		3,431		2,437																	
		(参考) 財源内訳		国庫支出金		千円																											
				県支出金		千円																											
町単費				千円		2,273		3,428		3,431		2,437																					
当該会計の財源				千円		2,273		3,428		3,431		2,437																					
他会計からの繰入				千円																													
地方債				千円																													
		受益者負担		千円																													
		その他		千円																													
人件費		工数		一般行政職員		人・年						0.60																					
				技能労務職員		人・年						0.00																					
				再任用職員		人・年						0.00																					
				会計年度任用職員		人・年						0.00																					
		人件費		一般行政職員		千円						3,446		#VALUE!																			
				技能労務職員		千円						0		#VALUE!																			
				再任用職員		千円						0		#VALUE!																			
				会計年度任用職員		千円						0		#VALUE!																			
		職員人件費計(概算)		(B)		千円		3,446		#VALUE!																							
		総コスト[(A)+(B)]		千円		2,273		3,428		6,877		#VALUE!																					
R		6		年度以降総コスト累計		千円		2,273		5,701		12,578		#VALUE!																			
				受益者負担の割合		%		-		-		-		#VALUE!																			

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	6	R	7	R	8	R11での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1 自治基本条例出前講座の実施件数	件		5		6		7	7	小中学校をはじめ、地域、各種団体を対象に自治基本条例出前講座を実施	
		単位コスト千円		454.6		571.3		490.1			
		単位コスト増減率				25.7%		-14.2%			
2 住民ワークショップ等住民が話し合いをする会議の開催数	件			9		13		13	15	まちづくり連絡会、自治基本条例推進会議、区長・自治会長会の意見交換会	
	単位コスト千円			252.6		263.7		263.9			
	単位コスト増減率					4.4%		0.1%			
⑮成果指標	1 地域の清掃活動に参加した人数	人		2,468		3,000		3,500	4,000	クリーンアップならキャンペーンの参加人数	
		単位コスト千円			0.9		1.1				1.0
		単位コスト増減率					24.1%				-14.2%
2 「参画と協働施策実施状況報告書」に記載する協働事案件数	件			75		80		85	100	審議会・委員会等及び関係団体など行政と住民双方が関わり合うものを中心に選択	
	単位コスト千円			30.3		42.9		40.4			
	単位コスト増減率					41.4%		-5.8%			



⑯単位コスト増減率の分析考察

自治基本条例に基づき、令和4年度にまちづくり推進計画が策定された。しかし、新たな数値目標が設定されたことすぐ(2~3年)に結果が出る指標ではない。これらを踏まえ、職員・町民とも参画・協働の意識醸成・意識改革を地道に行っていくこととする。